

\*ホームページへの公開に当たり、白色のページは省略しています。  
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

## 令和3年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

## 目 次

### 新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	4
(2)	国民健康保険特別会計	6
(3)	介護保険特別会計	8
(4)	後期高齢者医療特別会計	10
3	決算分析	12
(1)	一般会計	12
(2)	国民健康保険特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	22
(4)	後期高齢者医療特別会計	24
(5)	財政指標の状況	26
(6)	基金及び後年度負担の状況	28
(7)	不納欠損額	29
(8)	収入未済額	29
(9)	収入率	30
(10)	不用額	32
(11)	基金の繰替運用の状況	32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	33
(3)	債権	33
(4)	基金	33
5	運用基金の運用状況	33
6	まとめ	34
(1)	令和3年度の財政運営について	34
(2)	今後の財政運営について	35
第4	決算の概要	41
I	一般会計	41
1	決算の規模	41
2	財政収支等	42
(1)	財政収支	42
(2)	資金収支	43

3	歳入決算の状況	44
(1)	歳入の状況	44
(2)	各款別の概要	45
	第1款 特別区税	45
	第2款 地方譲与税	46
	第3款 利子割交付金	46
	第4款 配当割交付金	47
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	47
	第6款 地方消費税交付金	48
	第7款 自動車取得税交付金	48
	第8款 環境性能割交付金	49
	第9款 地方特例交付金	49
	第10款 特別区交付金	50
	第11款 交通安全対策特別交付金	50
	第12款 分担金及び負担金	51
	第13款 使用料及び手数料	52
	第14款 国庫支出金	53
	第15款 都支出金	54
	第16款 財産収入	55
	第17款 寄附金	56
	第18款 繰入金	56
	第19款 繰越金	57
	第20款 諸収入	58
	第21款 特別区債	59
4	歳出決算の状況	62
(1)	歳出の状況	62
(2)	各款別の概要	63
	第1款 議会費	63
	第2款 総務費	64
	第3款 地域振興費	66
	第4款 文化観光産業費	68
	第5款 福祉費	69
	第6款 子ども家庭費	71
	第7款 健康費	73
	第8款 環境清掃費	75
	第9款 土木費	76
	第10款 教育費	78
	第11款 公債費	80
	第12款 諸支出金	81
	第13款 予備費	82

5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	83
II	国民健康保険特別会計	85
1	決算の規模	85
2	財政収支等	86
(1)	財政収支	86
(2)	資金収支	86
3	歳入決算の状況	87
(1)	歳入の状況	87
(2)	各款別の概要	88
4	歳出決算の状況	89
(1)	歳出の状況	89
(2)	各款別の概要	90
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	90
III	介護保険特別会計	91
1	決算の規模	91
2	財政収支等	92
(1)	財政収支	92
(2)	資金収支	92
3	歳入決算の状況	93
(1)	歳入の状況	93
(2)	各款別の概要	94
4	歳出決算の状況	95
(1)	歳出の状況	95
(2)	各款別の概要	96
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	97
IV	後期高齢者医療特別会計	99
1	決算の規模	99
2	財政収支等	100
(1)	財政収支	100
(2)	資金収支	100
3	歳入決算の状況	101
(1)	歳入の状況	101
(2)	各款別の概要	102
4	歳出決算の状況	102
(1)	歳出の状況	102
(2)	各款別の概要	103
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	103
V	財産及び基金	105
1	財産	105
(1)	公有財産	106



(2) 物品	1 0 7
(3) 債権	1 0 7
(4) 基金	1 0 9
2 積立基金の状況	1 1 0
3 運用基金の状況	1 1 9

## 別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目	1 2 1
別表 2 令和 3 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 2
別表 3 令和 3 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 4
別表 4 - 1 令和 3・2 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 2 6
別表 4 - 2 令和 3・2 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 2 8
別表 5 令和 3 年度一般会計歳出決算節別集計表	1 3 0
別表 6 令和 3 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 7 令和 3 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 8 令和 3・2 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 4
別表 9 令和 3・2 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 4
別表 10 令和 3 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 6
別表 11 令和 3 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 6
別表 12 令和 3・2 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 8
別表 13 令和 3・2 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 8
別表 14 令和 3 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 4 0
別表 15 令和 3 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 4 0
別表 16 令和 3・2 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 4 2

## 財政課資料

一般会計決算概要	1 4 5
一般財源と特定財源の対前年度比較	1 4 6
自主財源と依存財源の対前年度比較	1 4 7
性質別経費の対前年度比較	1 4 8
一般会計補正予算状況表（令和 3 年度）	1 4 9
基金残高と起債残高の推移	1 5 1

## 目 次

### 新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準）	153
第2	審査の結果	154
1	健全化判断比率の状況	154
(1)	実質赤字比率	154
(2)	連結実質赤字比率	154
(3)	実質公債費比率	155
(4)	将来負担比率	155
2	意見	155
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（令和3年度）	157

#### 意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 第3の6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (6) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 4 年 9 月 5 日

新宿区監査委員	白	井	裕	子	
同	小	池	勇	士	
同	國	井	政	利	
同	井	下	田	栄	一

審 査 の 概 要  
審 査 の 結 果

# 第1 審査の概要

## 1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和4年度監査基本計画に基づき、令和3年度の各会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算執行に当たっての事務処理の合规性と効率性を審査する。また、令和3年度の定額運用基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査する。

## 2 審査の対象

- (1) 令和3年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和3年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和3年度新宿区財産に関する調書
- (5) 令和3年度新宿区基金運用調書

## 3 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月22日まで

## 4 審査の基準（着眼点）

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合规性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

## 5 審査の方法

決算書及び附属書類、基金運用調書その他関係諸表の計数について、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票と照合を行うとともに、データのグラフ化により経年変化を的確に捉え、区の財政状況を把握して決算分析を実施した。また、定期監査、財政援助団体等監査及び例月出納検査で把握した課題等を含め、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（121ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取した内容を踏まえ、予算執行等が、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているか審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

### 2 財政運営及び財産管理等の状況

令和3年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められた。

### 3 各基金の運用の状況

令和3年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められた。

# 總 括 意 見



### 第3 総括意見

#### 1 はじめに

新宿区の令和3年度（以下「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「不透明な財政環境の中、『新たな日常』を基軸とする第二次実行計画を始動させ、現下の区政課題の解決に向け挑戦する予算」とし、①コロナ禍における社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、優先順位を踏まえた財源の効果的な配分を実現する、②従来の行政評価や決算実績などに「新たな日常」の要素を加え、精査のうえ事務事業を見直すことや、財源の的確な補そくによる一層の歳入確保を図ることの2点を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

#### 2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,431億4,514万8,051円、歳出決算額2,353億1,017万1,589円で、前年度に比べ、それぞれ5.2%、6.2%の減となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書41ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

#### 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	173,141,250,337	187,707,398,802	△ 14,566,148,465	△ 7.8
	歳出決算額	166,751,200,510	184,186,917,566	△ 17,435,717,056	△ 9.5
	差引額	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	35,866,201,718	35,347,736,616	518,465,102	1.5
	歳出決算額	35,456,743,587	34,933,659,010	523,084,577	1.5
	差引額	409,458,131	414,077,606	△ 4,619,475	△ 1.1
介護保険 特別会計	歳入決算額	26,889,110,849	26,023,020,485	866,090,364	3.3
	歳出決算額	25,892,330,798	24,564,222,854	1,328,107,944	5.4
	差引額	996,780,051	1,458,797,631	△ 462,017,580	△ 31.7
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	7,248,585,147	7,332,459,975	△ 83,874,828	△ 1.1
	歳出決算額	7,209,896,694	7,291,642,098	△ 81,745,404	△ 1.1
	差引額	38,688,453	40,817,877	△ 2,129,424	△ 5.2
合 計	歳入決算額	243,145,148,051	256,410,615,878	△ 13,265,467,827	△ 5.2
	歳出決算額	235,310,171,589	250,976,441,528	△ 15,666,269,939	△ 6.2
	差引額	7,834,976,462	5,434,174,350	2,400,802,112	44.2

## (1) 一般会計

### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,731億4,125万337円で、前年度に比べ145億6,614万8,465円、7.8%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第10款、特別区交付金は、前年度に比べ56億円余、22.5%の増となった。これは、普通交付金や特別交付金の増によるものである。
- 第14款、国庫支出金は、前年度に比べ182億円余、28.1%の減となった。これは主に、子ども家庭費負担金や総務費補助金の減によるものである。
- 第21款、特別区債は、前年度に比べ31億円余、80.0%の減となった。これは主に、調整債の皆減、地域振興債の減によるものである。

### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1	特別区税	50,506,471,465	50,011,064,344	495,407,121	1.0
2	地方譲与税	507,890,001	500,047,000	7,843,001	1.6
3	利子割交付金	126,339,000	133,511,000	△ 7,172,000	△ 5.4
4	配当割交付金	910,448,000	647,771,000	262,677,000	40.6
5	株式等譲渡所得割交付金	1,116,189,000	758,707,000	357,482,000	47.1
6	地方消費税交付金	12,489,369,000	11,552,680,000	936,689,000	8.1
7	自動車取得税交付金	1,186	41,874	△ 40,688	△ 97.2
8	環境性能割交付金	111,534,060	86,977,062	24,556,998	28.2
9	地方特例交付金	123,245,000	142,213,000	△ 18,968,000	△ 13.3
10	特別区交付金	30,789,582,000	25,133,991,000	5,655,591,000	22.5
11	交通安全対策特別交付金	34,162,000	35,307,000	△ 1,145,000	△ 3.2
12	分担金及び負担金	1,884,120,783	1,767,015,117	117,105,666	6.6
13	使用料及び手数料	4,185,793,967	4,242,597,141	△ 56,803,174	△ 1.3
14	国庫支出金	46,658,005,855	64,925,633,386	△ 18,267,627,531	△ 28.1
15	都支出金	13,966,952,339	14,205,915,317	△ 238,962,978	△ 1.7
16	財産収入	1,570,496,606	1,561,202,653	9,293,953	0.6
17	寄附金	229,994,933	185,286,615	44,708,318	24.1
18	繰入金	117,755,601	1,140,211,101	△ 1,022,455,500	△ 89.7
19	繰越金	3,520,481,236	3,574,715,179	△ 54,233,943	△ 1.5
20	諸収入	3,506,418,305	3,180,512,013	325,906,292	10.2
21	特別区債	786,000,000	3,922,000,000	△ 3,136,000,000	△ 80.0
合 計		173,141,250,337	187,707,398,802	△ 14,566,148,465	△ 7.8

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,667億5,120万510円で、前年度に比べ174億3,571万7,056円、9.5%の減となった。予算現額1,807億2,962万5,000円に対する執行率は92.3%で、前年度の94.4%を2.1ポイント下回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ285億円余、63.0%の減となった。これは主に、特別定額給付金の343億円余の皆減によるものである。
- 第4款、文化観光産業費は、前年度に比べ12億円余、30.5%の増となった。これは主に、地域商業活性化推進事業の8億円余の増、店舗等家賃減額助成の2億円余の増によるものである。
- 第5款、福祉費は、前年度に比べ8億円余、1.9%の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の5億円余の皆増、障害者への自立支援給付等の3億円余の増、地域密着型サービス整備助成の2億円余の増によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ23億円余、7.5%の増となった。これは主に、子育て世帯等臨時特別給付金の22億円余の皆増によるものである。
- 第7款、健康費は、前年度に比べ55億円余、36.4%の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の75億円余の皆増によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議会費	707,854,895	734,627,204	△ 26,772,309	△ 3.6
2 総務費	16,766,039,160	45,321,441,446	△ 28,555,402,286	△ 63.0
3 地域振興費	7,197,654,980	7,659,660,423	△ 462,005,443	△ 6.0
4 文化観光産業費	5,354,441,775	4,103,544,769	1,250,897,006	30.5
5 福祉費	44,596,188,814	43,746,964,725	849,224,089	1.9
6 子ども家庭費	33,357,671,003	31,042,994,539	2,314,676,464	7.5
7 健康費	20,777,142,631	15,232,346,741	5,544,795,890	36.4
8 環境清掃費	8,062,143,158	7,744,896,714	317,246,444	4.1
9 土木費	11,138,743,239	10,648,260,060	490,483,179	4.6
10 教育費	11,740,916,070	11,276,876,513	464,039,557	4.1
11 公債費	2,664,000,785	2,314,703,432	349,297,353	15.1
12 諸支出金	4,388,404,000	4,360,601,000	27,803,000	0.6
13 予備費 (充用額)	0 (171,777,000)	0 (1,212,470,000)	0 (△1,040,693,000)	0 (△85.8)
合計	166,751,200,510	184,186,917,566	△ 17,435,717,056	△ 9.5

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、358億6,620万1,718円で、前年度に比べ5億1,846万5,102円、1.5%の増となった。主な増減は次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ4億円余、4.6%の増となった。これは主に、一般被保険者国民健康保険料の4億円余の増によるものである。
- 第4款、都支出金は、前年度に比べ15億円余、7.3%の増となった。これは、保険給付費等交付金の増によるものである。
- 第6款、繰入金は、前年度に比べ8億円余、20.6%の減となった。これは、一般会計繰入金の減によるものである。
- 第7款、繰越金は、前年度に比べ2億円余、41.3%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

#### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,572,603,789	9,153,580,829	419,022,960	4.6
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	222,000	189,000	33,000	17.5
4 都支出金	22,303,319,070	20,780,615,520	1,522,703,550	7.3
5 財産収入	37	45	△ 8	△ 17.8
6 繰入金	3,337,438,213	4,201,126,986	△ 863,688,773	△ 20.6
7 繰越金	414,077,606	705,051,167	△ 290,973,561	△ 41.3
8 諸収入	74,119,003	96,558,069	△ 22,439,066	△ 23.2
9 国庫支出金	164,422,000	410,615,000	△ 246,193,000	△ 60.0
合計	35,866,201,718	35,347,736,616	518,465,102	1.5

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、354億5,674万3,587円で、前年度に比べ5億2,308万4,577円、1.5%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ16億円余、8.3%の増となった。これは主に、一般被保険者療養給付費の14億円余の増、一般被保険者高額療養費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ10億円余、7.5%の減となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分の9億円余の減、一般被保険者後期高齢者支援金等分の1億円余の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ1億円余、32.8%の減となった。これは主に、償還金の9千万円余の減によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	814,364,288	807,429,597	6,934,691	0.9
2 保険給付費	21,715,252,885	20,046,869,663	1,668,383,222	8.3
3 国民健康保険事業費納付金	12,405,372,681	13,407,255,486	△ 1,001,882,805	△ 7.5
4 保健事業費	189,353,670	177,589,055	11,764,615	6.6
5 諸支出金	332,400,063	494,515,209	△ 162,115,146	△ 32.8
6 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (72,151,000)	0 (△72,151,000)	0 (皆減)
合計	35,456,743,587	34,933,659,010	523,084,577	1.5

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、268億8,911万849円で、前年度に比べ8億6,609万364円、3.3%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ1億円余、3.7%の増となった。
- 第4款、支払基金交付金は、前年度に比べ1億円余、2.8%の増となった。これは主に、介護給付費交付金の2億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ4億円余、9.4%の減となった。これは主に、介護給付準備基金繰入金の4億円余の減によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ7億円余、117.9%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

#### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 介護保険料	5,120,142,741	4,935,708,653	184,434,088	3.7
2 使用料及び手数料	1,200	2,100	△ 900	△ 42.9
3 国庫支出金	5,914,937,676	5,799,245,404	115,692,272	2.0
4 支払基金交付金	6,230,667,359	6,062,539,464	168,127,895	2.8
5 都支出金	3,504,086,589	3,417,813,254	86,273,335	2.5
6 財産収入	1,249,816	1,187,778	62,038	5.2
7 繰入金	4,631,156,773	5,111,721,712	△ 480,564,939	△ 9.4
8 繰越金	1,458,797,631	669,514,596	789,283,035	117.9
9 諸収入	28,071,064	25,287,524	2,783,540	11.0
合計	26,889,110,849	26,023,020,485	866,090,364	3.3

## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、258億9,233万798円で、前年度に比べ13億2,810万7,944円、5.4%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ1億円余、16.4%の減となった。これは主に、一般管理費の2億円余の減によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ7億円余、3.3%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の6億円余の増、地域密着型サービス給付費の1億円余の増、サービス計画給付費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ3億円余、64.9%の増となった。これは、介護給付準備基金積立金の増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ4億円余、281.5%の増となった。これは主に、償還金の4億円余の増によるものである。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	955,646,025	1,143,082,739	△ 187,436,714	△ 16.4
2 保険給付費	22,184,415,752	21,467,042,715	717,373,037	3.3
3 基金積立金	894,232,958	542,196,147	352,036,811	64.9
4 地域支援事業費	1,295,009,564	1,264,326,936	30,682,628	2.4
5 諸支出金	563,026,499	147,574,317	415,452,182	281.5
6 予備費 (充用額)	0 (22,000)	0 (10,578,000)	0 (△10,556,000)	0 (△99.8)
合計	25,892,330,798	24,564,222,854	1,328,107,944	5.4

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、72億4,858万5,147円で、前年度に比べ8,387万4,828円、1.1%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第3款、繰入金は、前年度に比べ9千万円余、3.0%の減となった。これは、一般会計繰入金の減によるものである。
- 第4款、繰越金は、前年度に比べ3百万円余、8.9%の増となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。
- 第5款、諸収入は、前年度に比べ5百万円余、4.0%の増となった。これは主に、保険料還付金の増によるものである。

##### 歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,138,844,500	4,139,107,700	△ 263,200	0.0
2 使用料及び手数料	1,500	1,800	△ 300	△ 16.7
3 繰入金	2,934,052,906	3,026,129,911	△ 92,077,005	△ 3.0
4 繰越金	40,817,877	37,481,614	3,336,263	8.9
5 諸収入	134,868,364	129,738,950	5,129,414	4.0
合計	7,248,585,147	7,332,459,975	△ 83,874,828	△ 1.1



## イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、72億989万6,694円で、前年度に比べ8,174万5,404円、1.1%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ5百万円余、3.3%の減となった。これは、一般管理費の減によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ6千万円余、1.0%の減となった。
- 第3款、後期高齢者支援事業費は、前年度に比べ5百万円余、3.1%の減となった。

### 歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	176,449,808	182,406,121	△ 5,956,313	△ 3.3
2 広域連合納付金	6,864,959,896	6,934,410,712	△ 69,450,816	△ 1.0
3 後期高齢者支援事業費	156,312,490	161,328,765	△ 5,016,275	△ 3.1
4 諸支出金	12,174,500	13,496,500	△ 1,322,000	△ 9.8
5 予備費 (充用額)	0 (0)	0 (3,528,000)	0 (△3,528,000)	0 (皆減)
合計	7,209,896,694	7,291,642,098	△ 81,745,404	△ 1.1

### 3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,731億円余、歳出が1,667億円余であり、前年度に比べ、歳入で145億円余、7.8%の減、歳出で174億円余、9.5%の減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は63億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は63億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は28億円余の黒字であり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は49億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金は、前年度に8億円の取崩しが行われたが、本年度は、同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

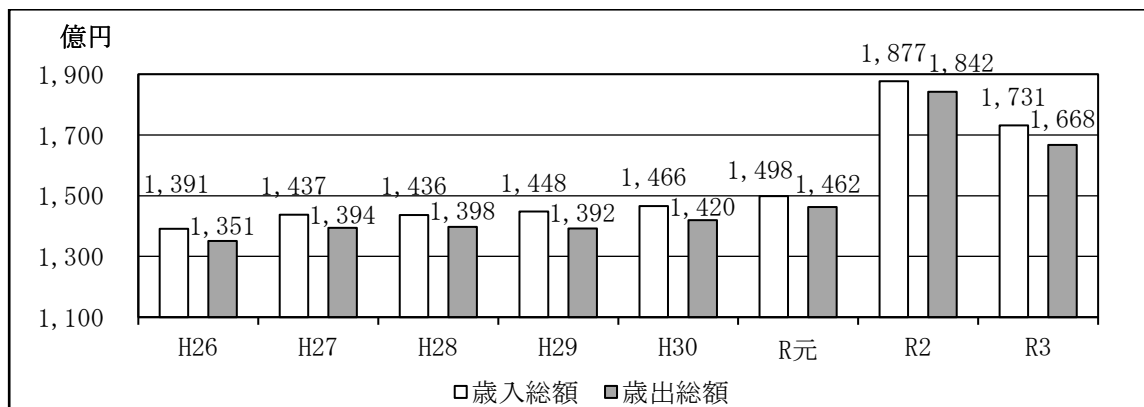
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	173,141,250	187,707,398	△ 14,566,148	△ 7.8
歳出総額 B	166,751,200	184,186,917	△ 17,435,717	△ 9.5
形式収支 C = A - B	6,390,050	3,520,481	2,869,569	81.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	38,665	51,971	△ 13,306	△ 25.6
実質収支 E = C - D	6,351,385	3,468,510	2,882,875	83.1
単年度収支 F	2,882,875	56,789	2,826,086	
財政調整基金積立額 G	2,101,713	2,068,244	33,469	1.6
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	800,000	△ 800,000	皆減
実質単年度収支 J = F + G + H - I	4,984,588	1,325,033	3,659,555	

## イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は、平成26年度と比べ歳入で340億円、歳出で317億円増加している。

第2表 決算規模の推移

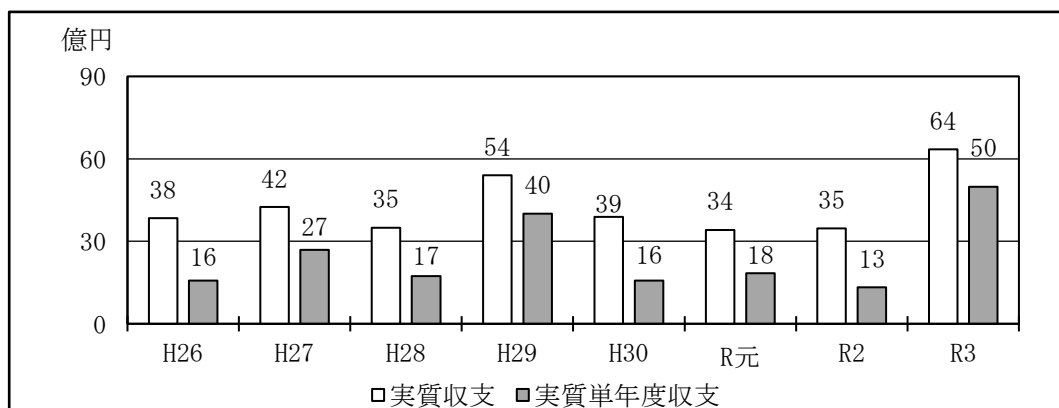


## ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は64億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。本年度は50億円で、平成25年度以降、9年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移

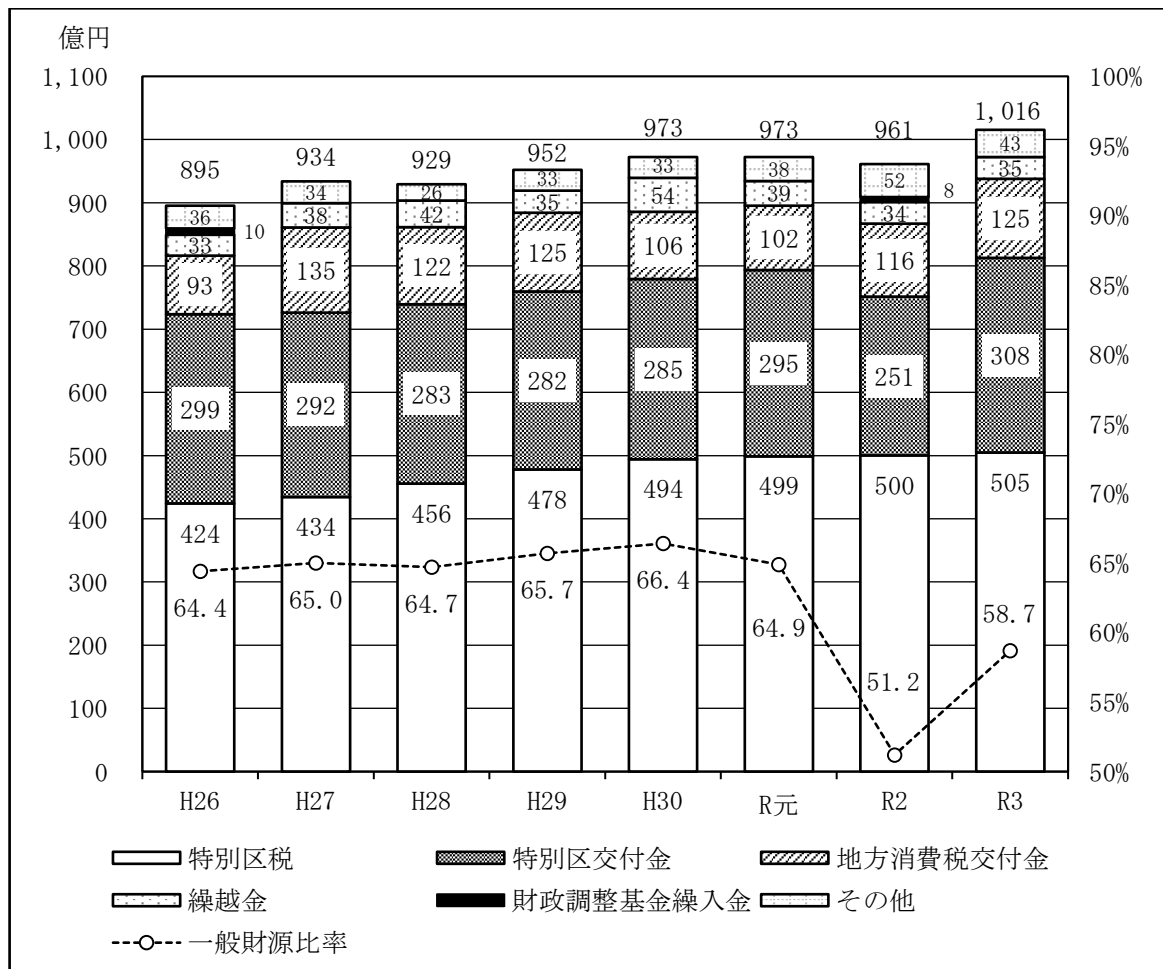


**エ 歳入の状況**  
**(7) 一般財源**

収入の区分において、一般財源とは、使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が505億円で、前年度に比べ5億円の増、地方消費税交付金が125億円で、前年度に比べ9億円の増、特別区交付金が308億円で、前年度に比べ57億円の増、繰越金が35億円で、前年度に比べ1億円の増となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は、前年度に比べ55億円の増となった。また、本年度の一般財源比率は58.7%で、前年度を7.5ポイント上回った。なお、前年度は、財政調整基金から8億円の繰入れを行ったが、本年度は繰入れを行っていない。

第4表 一般財源の推移

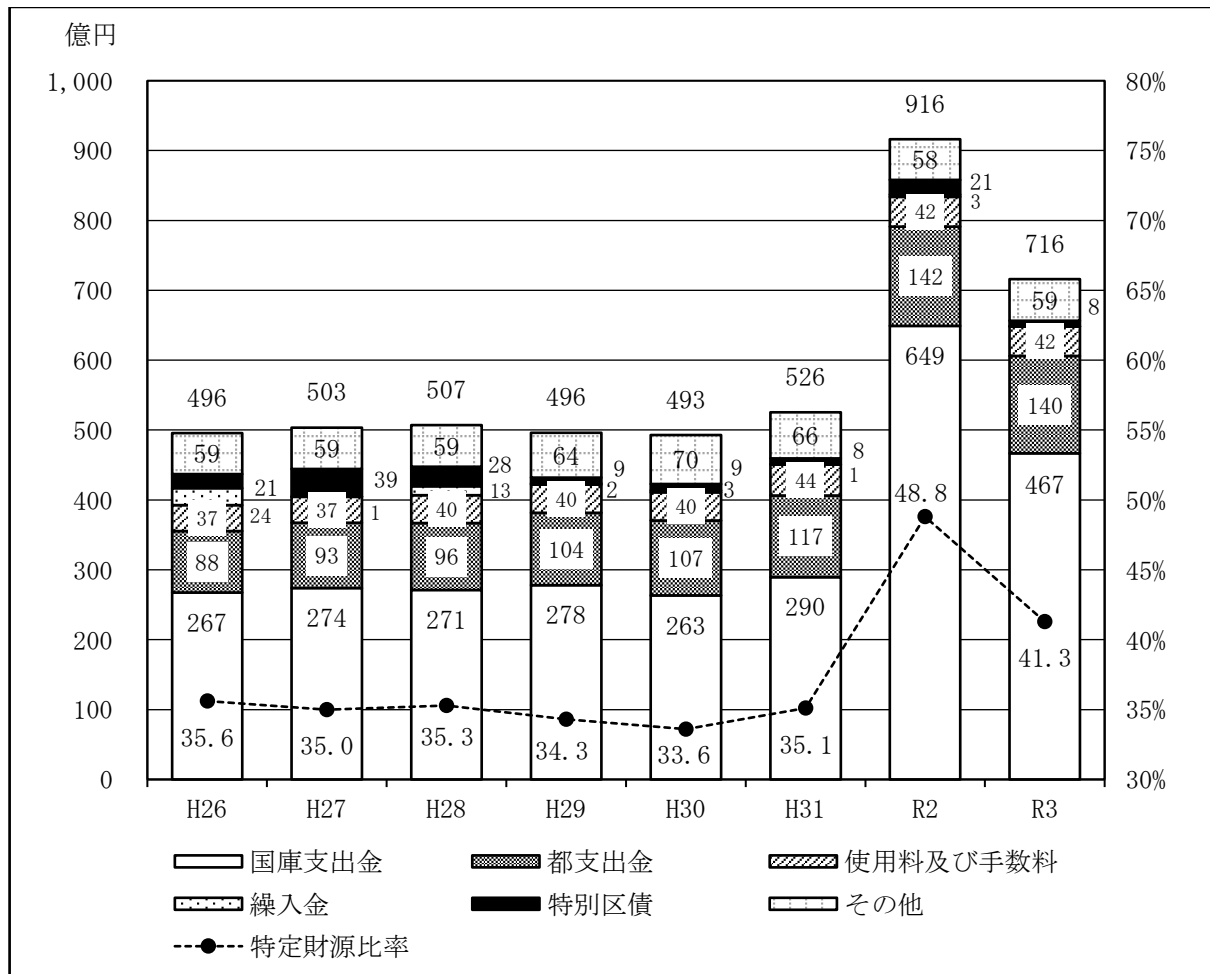


### (イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、用途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は国庫支出金が467億円で、前年度に比べ182億円の減、都支出金が140億円で、前年度に比べ2億円の減となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は716億円で、前年度に比べ200億円の減となった。また、本年度の特定財源比率は41.3%で、前年度を7.5ポイント下回った。

第5表 特定財源の推移

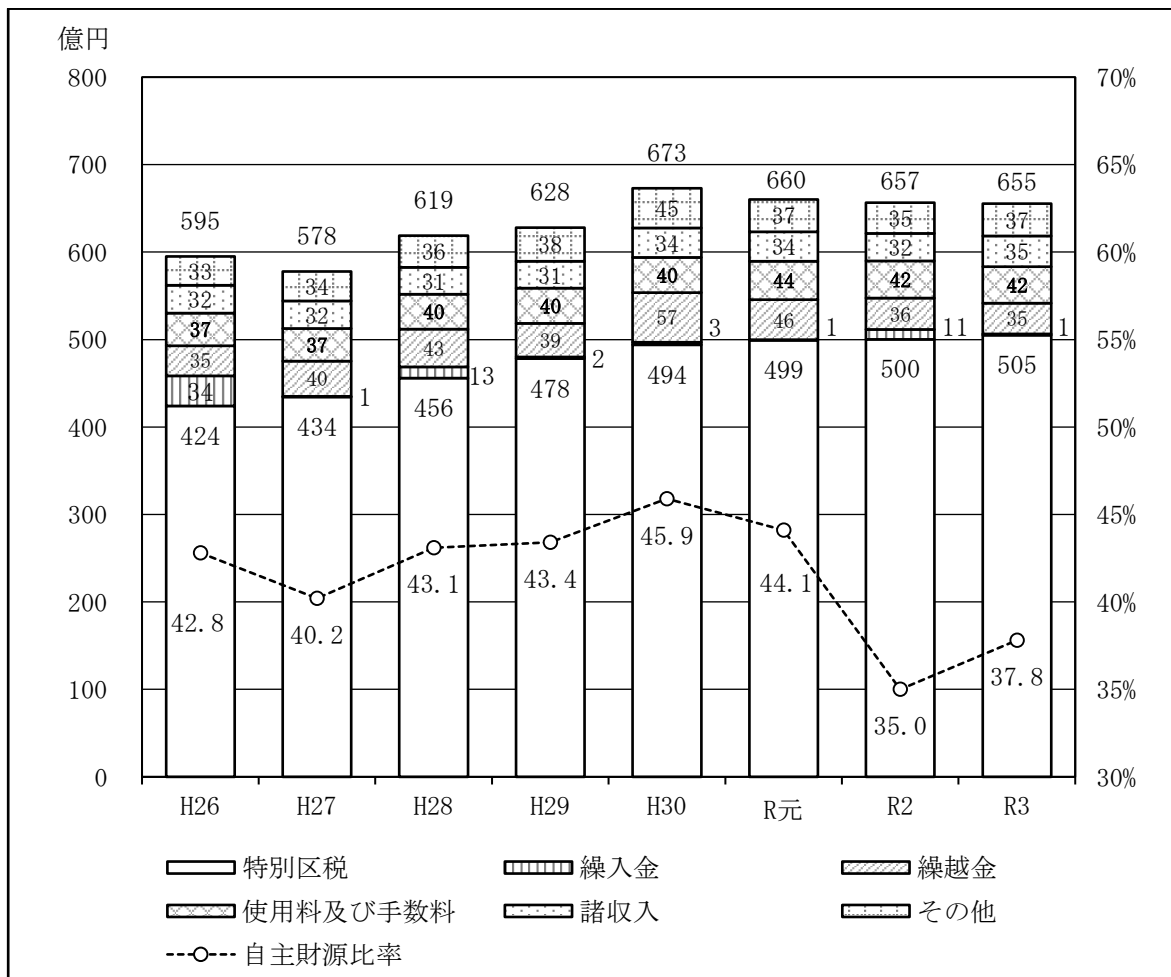


## (ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行って調達する財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が505億円で、前年度に比べ5億円の増となったものの、繰越金が35億円で、前年度に比べ1億円の減、繰入金が1億円で、前年度に比べ10億円の減となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は655億円で、前年度に比べ2億円の減となった。また、本年度の自主財源比率は37.8%で、前年度を2.8ポイント上回った。

第6表 自主財源の推移

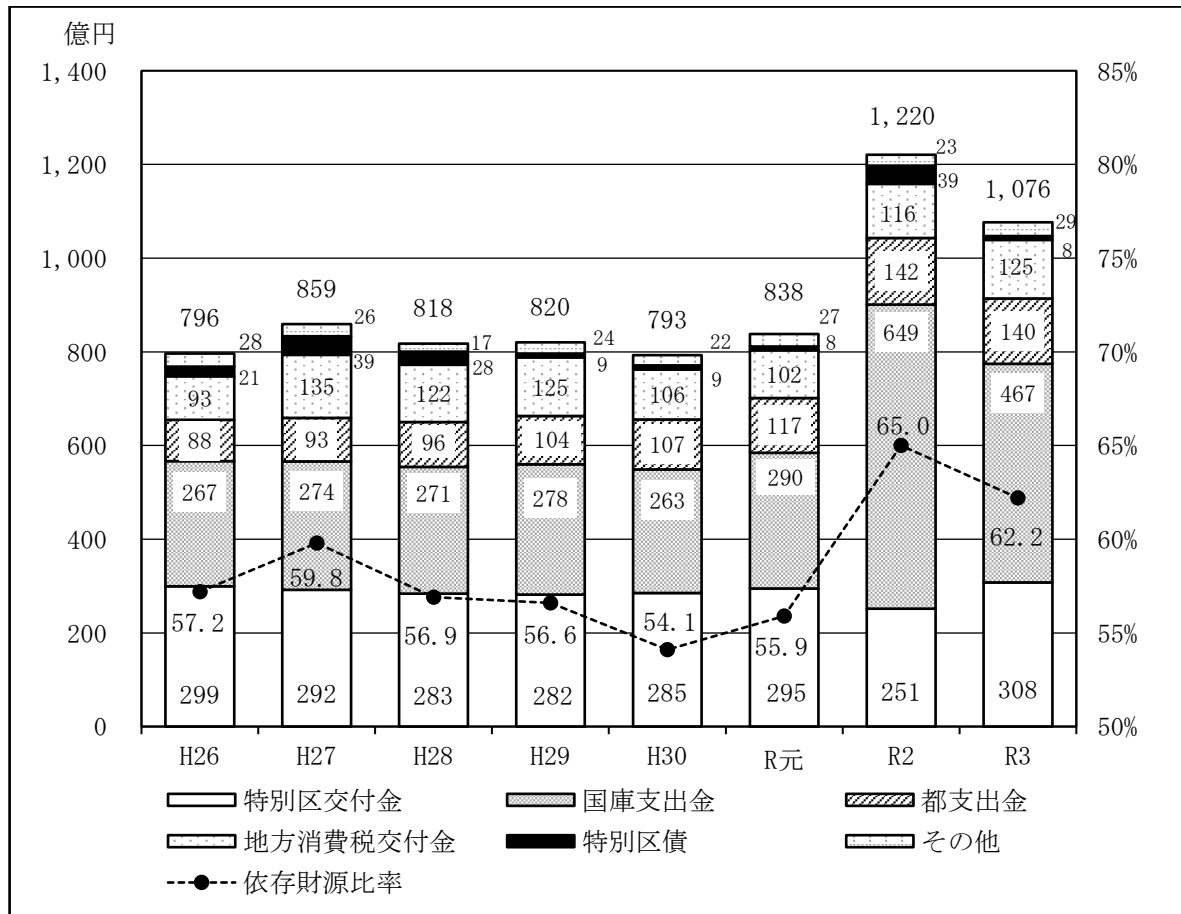


## (I) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は特別区交付金が308億円で、前年度に比べ57億円の増、地方消費税交付金が125億円で、前年度に比べ9億円の増となったものの、国庫支出金が467億円で、前年度に比べ182億円の減となった。これらの影響等により、本年度の依存財源は1,076億円で、前年度に比べ144億円の減となった。また、本年度の依存財源比率は62.2%で、前年度を2.8ポイント下回った。

第7表 依存財源の推移

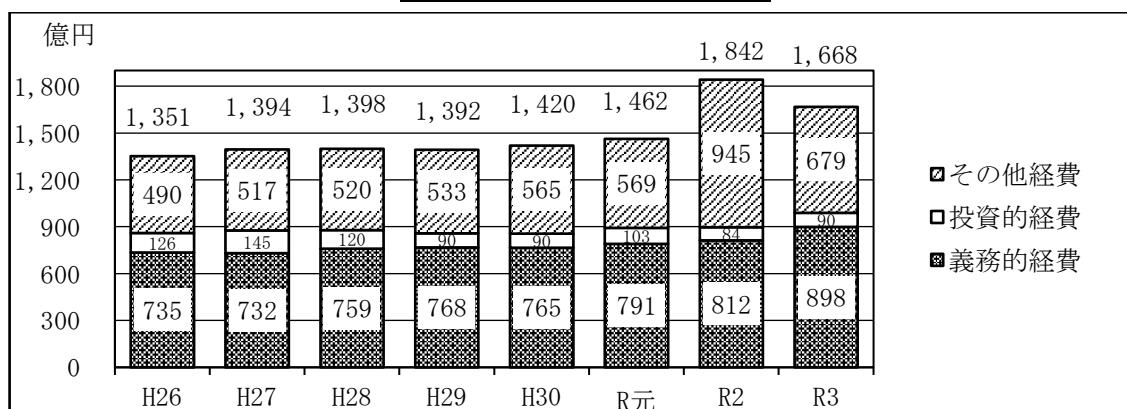


## オ 歳出（性質別経費）の状況

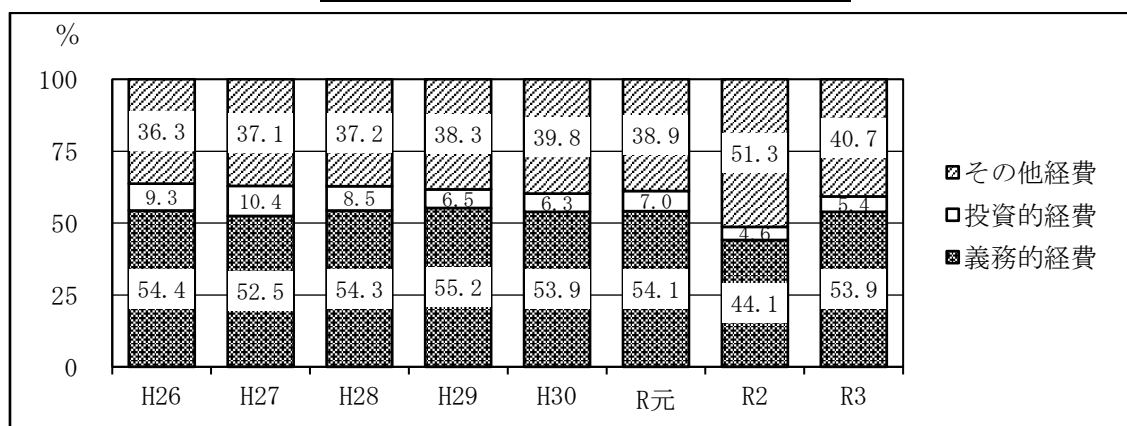
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、資本形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は898億円で、前年度と比べ86億円の増、投資的経費は90億円で、前年度と比べ6億円の増、その他経費は679億円で、前年度と比べ266億円の減となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は53.9%で、前年度を9.8ポイント上回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移



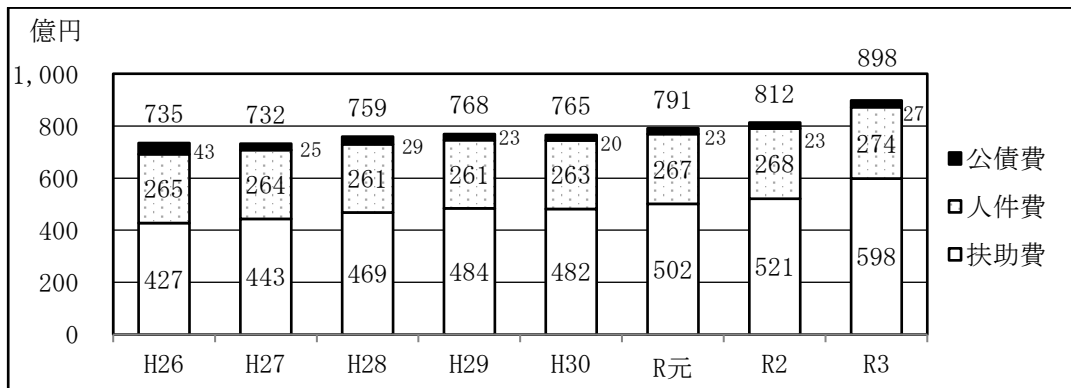
第9表 性質別経費（構成比）の推移





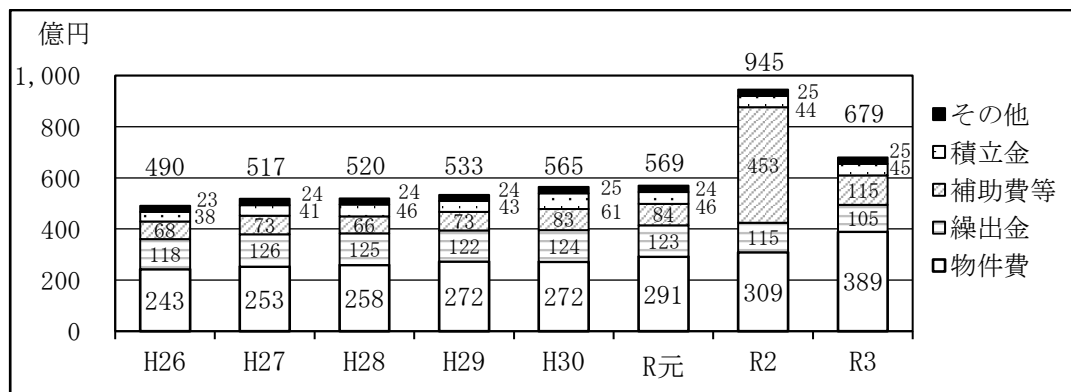
義務的経費では、人件費が前年度に比べ6億円の増となった。また、扶助費は前年度に比べ77億円の増となった。

第10表 義務的経費の推移



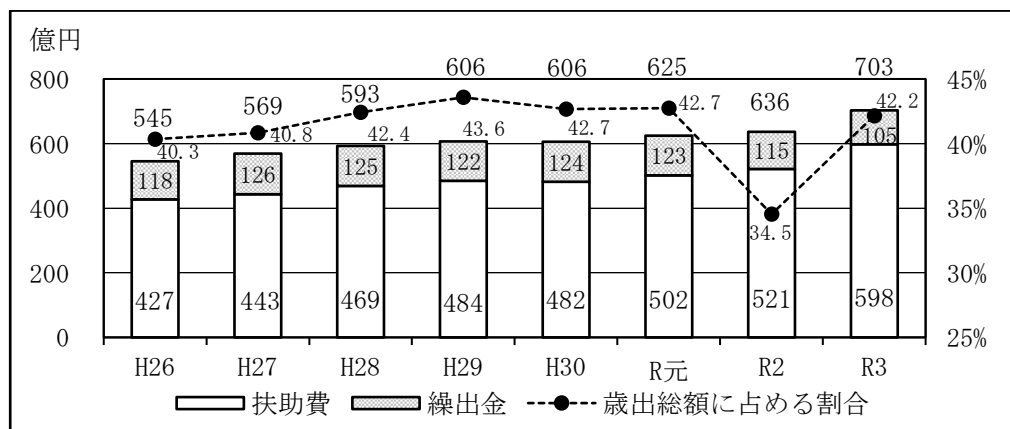
その他経費では、物件費が前年度に比べて80億円の増となったものの、補助費等は前年度に比べて338億円、特別会計への繰出金が10億円の減となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金の歳出総額に占める割合は42.2%で、補助費等の大幅な増があった前年度と比べ、7.7ポイント上回っている。

第12表 扶助費と繰出金の推移



## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が358億円余、歳出が354億円余であった。前年度に比べ、歳入で5億円余、1.5%の増、歳出で5億円余、1.5%の増となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

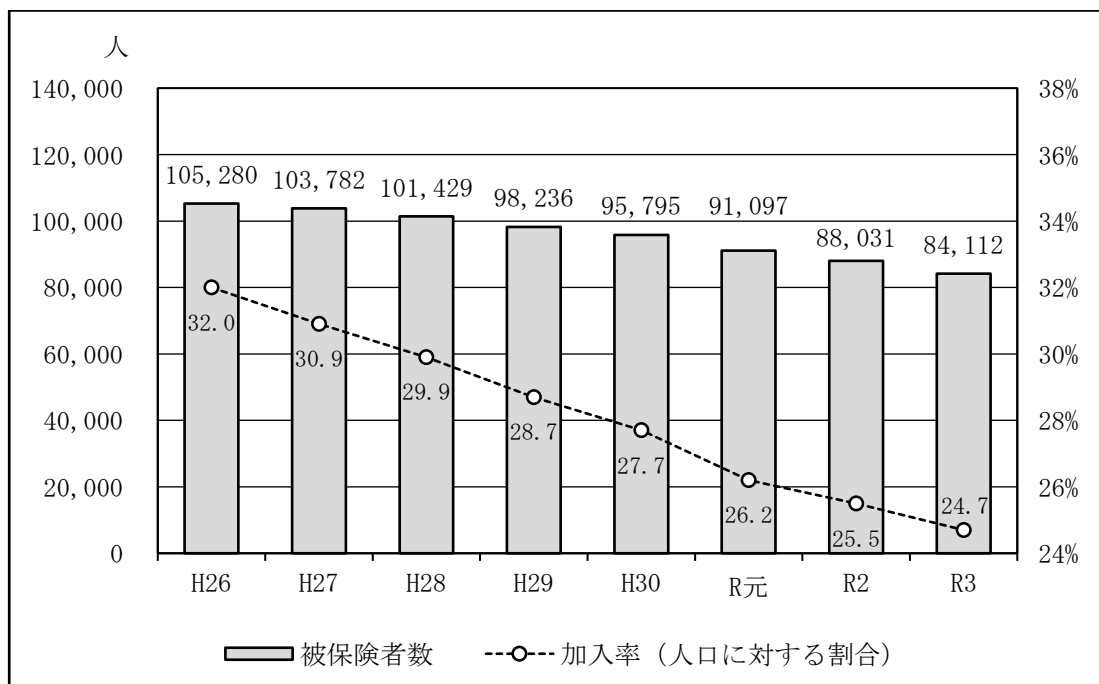
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	35,866,201	35,347,736	518,465	1.5
歳出総額 B	35,456,743	34,933,659	523,084	1.5
形式収支 C = A - B	409,458	414,077	△ 4,619	△ 1.1
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	409,458	414,077	△ 4,619	△ 1.1

### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者は84,112人で、前年度に比べ3,919人の減となった。

また、国民健康保険加入率は、24.7%であり、前年度を0.8ポイント下回った。

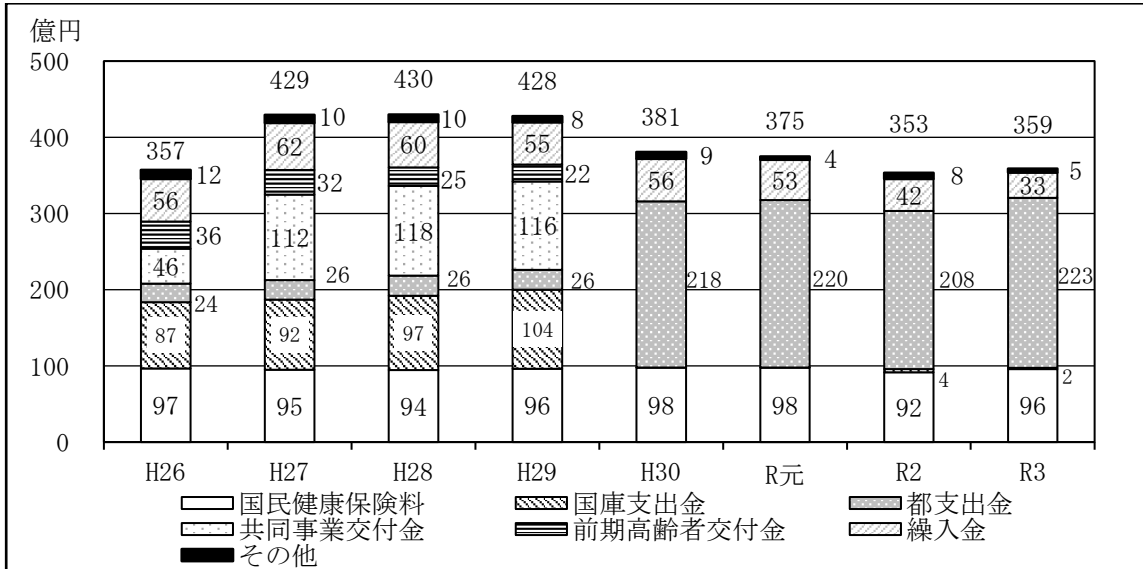
第14表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に比べ、繰入金が9億円、20.6%の減となったものの、都支出金が15億円、7.3%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳入は359億円で、前年度に比べ6億円、1.5%の増となった。

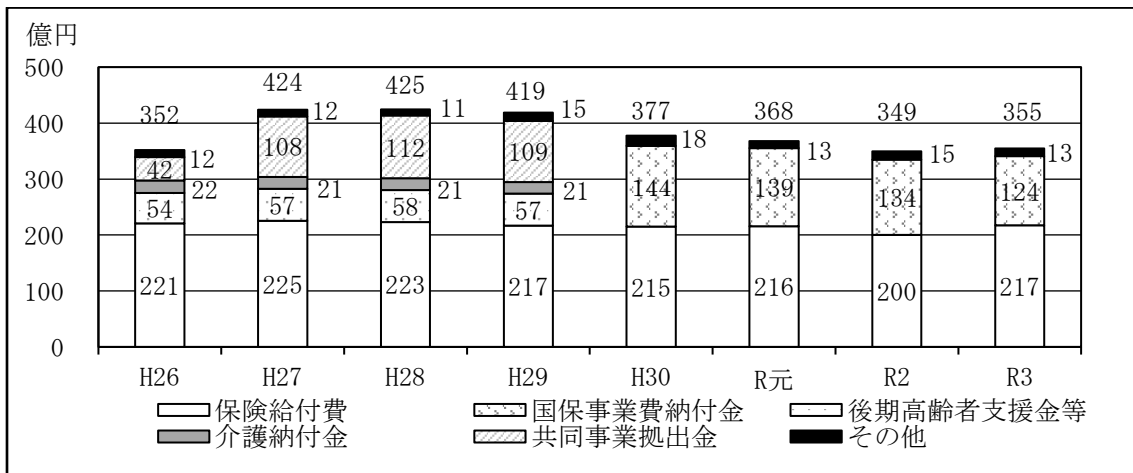
第15表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に比べ、国保事業費納付金が10億円、7.5%の減となったものの、保険給付費が17億円、8.3%の増となった。これらの影響等により、本年度の歳出は355億円で、前年度に比べ6億円、1.5%の増となった。

第16表 歳出の推移



### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が268億円余、歳出が258億円余であり、前年度に比べ、歳入で8億円余、3.3%の増、歳出で13億円余、5.4%の増となった。

第17表 決算収支の状況

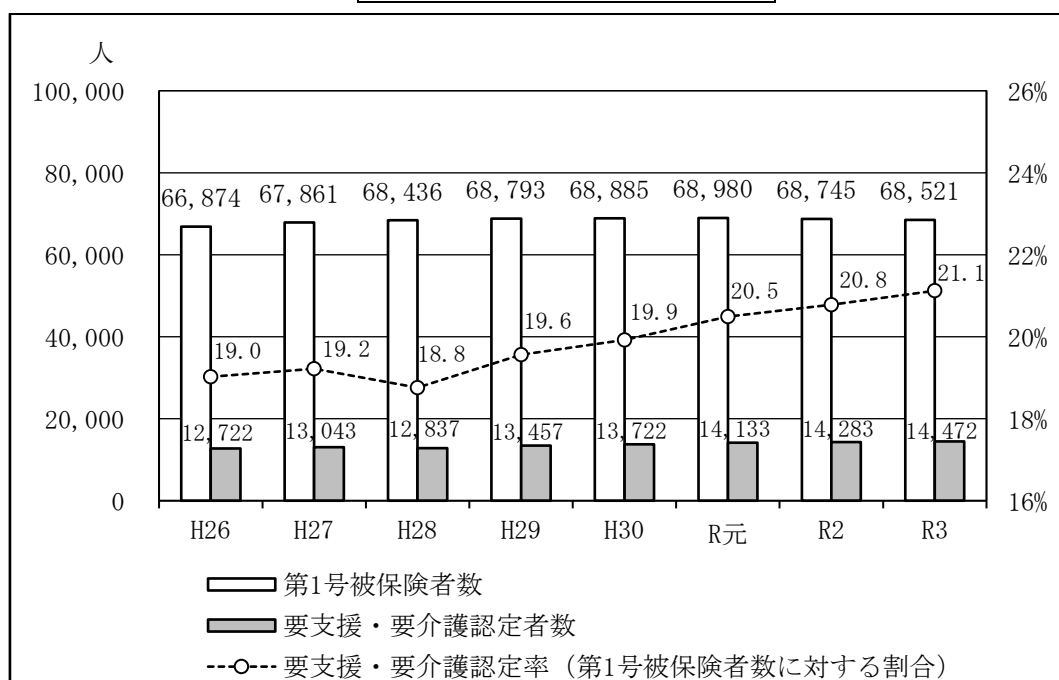
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	26,889,110	26,023,020	866,090	3.3
歳出総額 B	25,892,330	24,564,222	1,328,108	5.4
形式収支 C = A - B	996,780	1,458,798	△ 462,018	△ 31.7
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	996,780	1,458,798	△ 462,018	△ 31.7

#### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,521人で前年度に比べ224人の減であった。要支援・要介護者数は14,472人で前年度に比べ189人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、21.1%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

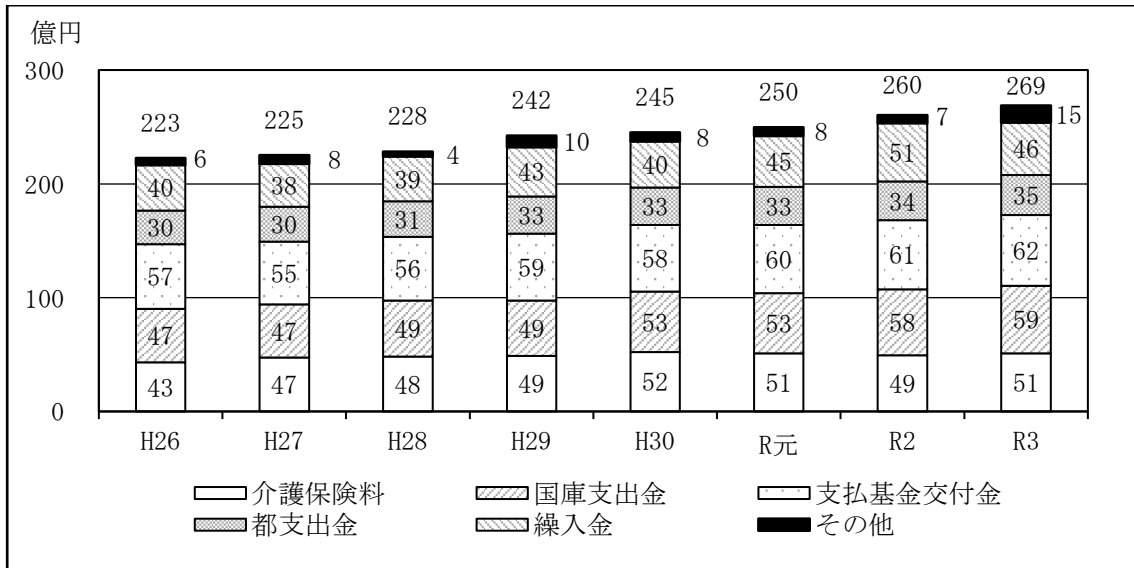
第18表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成26年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が46億円で、前年度に比べ5億円、9.4%の減となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は43億円で、前年度から横ばい、介護給付準備基金からの繰入金は3億円で、前年度に比べ5億円の減となった。

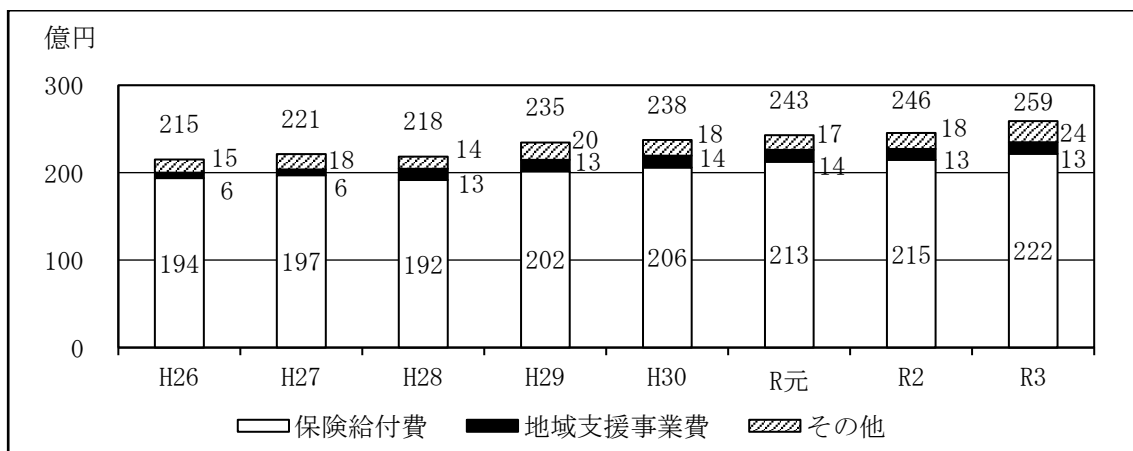
第19表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は259億円で、平成26年度の215億円と比べると44億円、20.4%の増となっている。本年度は、保険給付費が222億円で、前年度に比べ7億円、3.3%の増、基金積立金や諸支出金等のその他の経費が、6億円の増となった。

第20表 歳出の推移



#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が72億円余、歳出が72億円余であり、前年度に比べ、歳入で8千万円余、1.1%の減、歳出で8千万円余、1.1%の減となった。

第21表 決算収支の状況

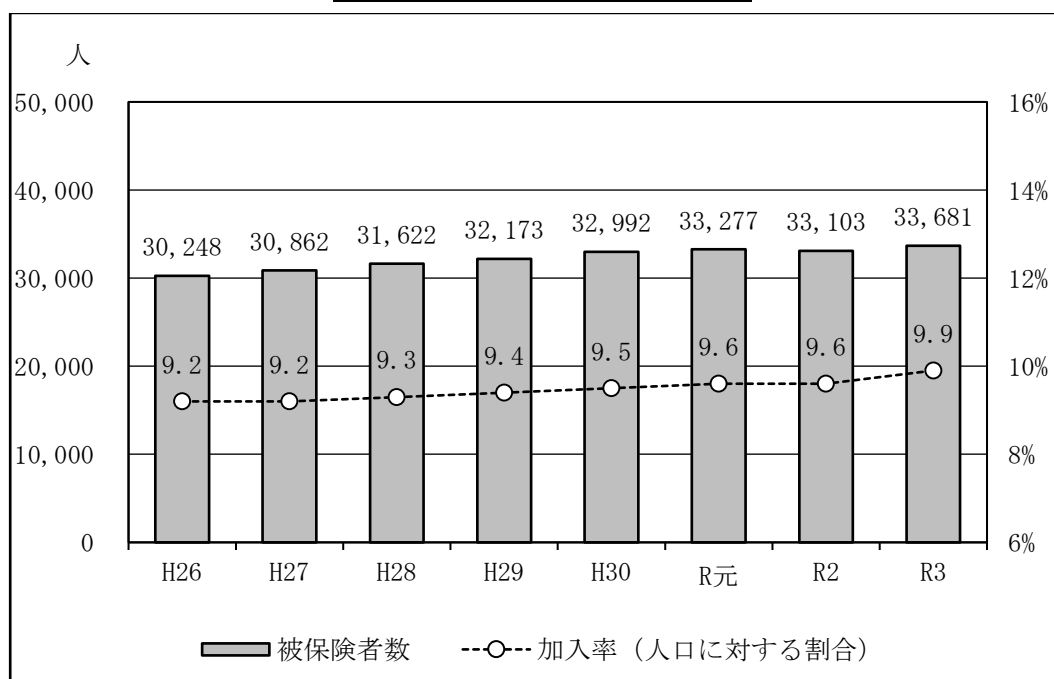
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,248,585	7,332,459	△ 83,874	△ 1.1
歳出総額 B	7,209,896	7,291,642	△ 81,746	△ 1.1
形式収支 C = A - B	38,689	40,817	△ 2,128	△ 5.2
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	38,689	40,817	△ 2,128	△ 5.2

##### イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は33,681人で前年度に比べ578人の増であった。また人口に占める加入率は9.9%で、前年度を0.3ポイント上回った。

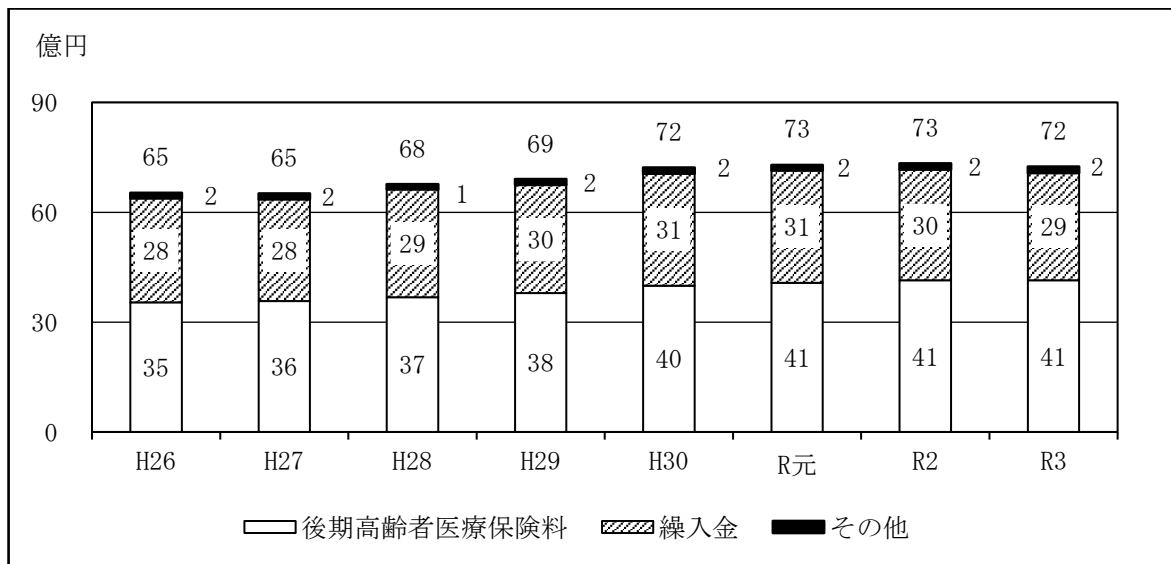
第22表 被保険者数等の推移



## ウ 歳入の状況

本年度は、繰入金が29億円で、前年度に比べ1億円、3.0%の減となった。

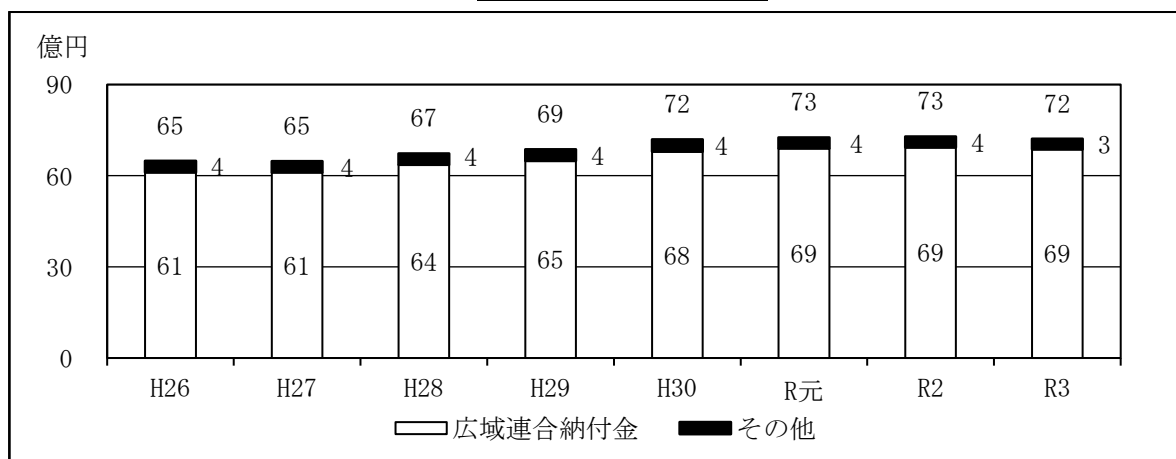
第23表 歳入の推移



## エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は72億円で、平成26年度の65億円と比べて7億円、11.1%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は69億円で、前年度から横ばいであった。

第24表 歳出の推移



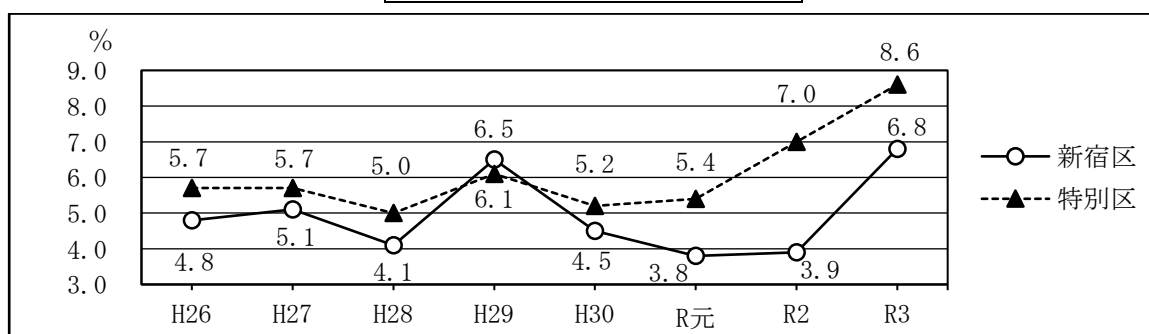
## (5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

### ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度は6.8%で、前年度に比べ2.9ポイント上回っており、特別区平均を1.8ポイント下回っている。

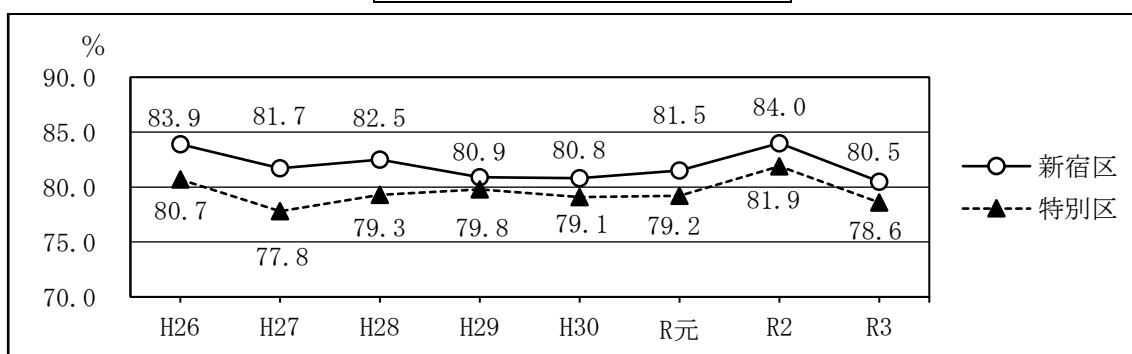
第25表 実質収支比率の推移



### イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。おおむね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は80.5%で、前年度に比べ3.5ポイント下回っており、特別区平均を1.9ポイント上回っている。

第26表 経常収支比率の推移

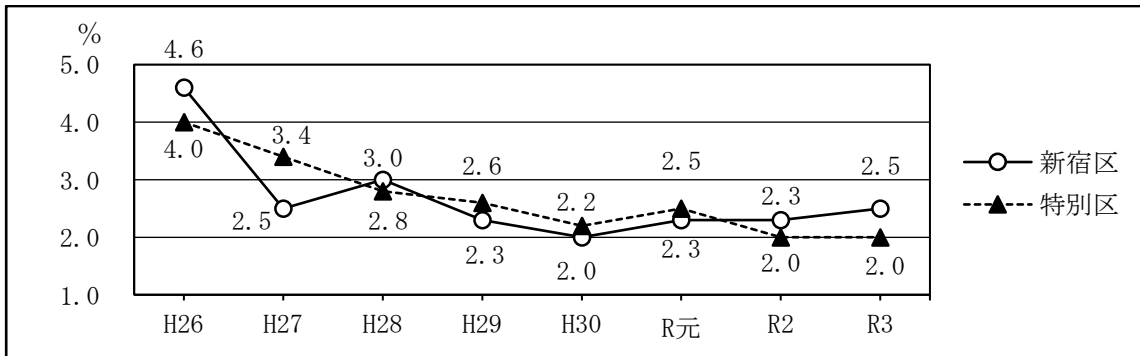




**ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）**

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は2.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っており、特別区平均を0.5ポイント上回っている。

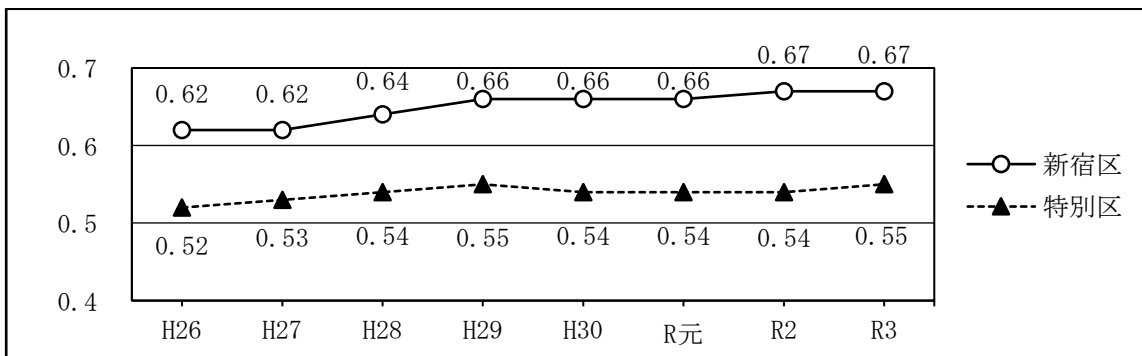
第27表 公債費負担比率の推移



**エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年平均値）**

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.67で、前年度から横ばいである。また、特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.12ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



## (6) 基金及び後年度負担の状況

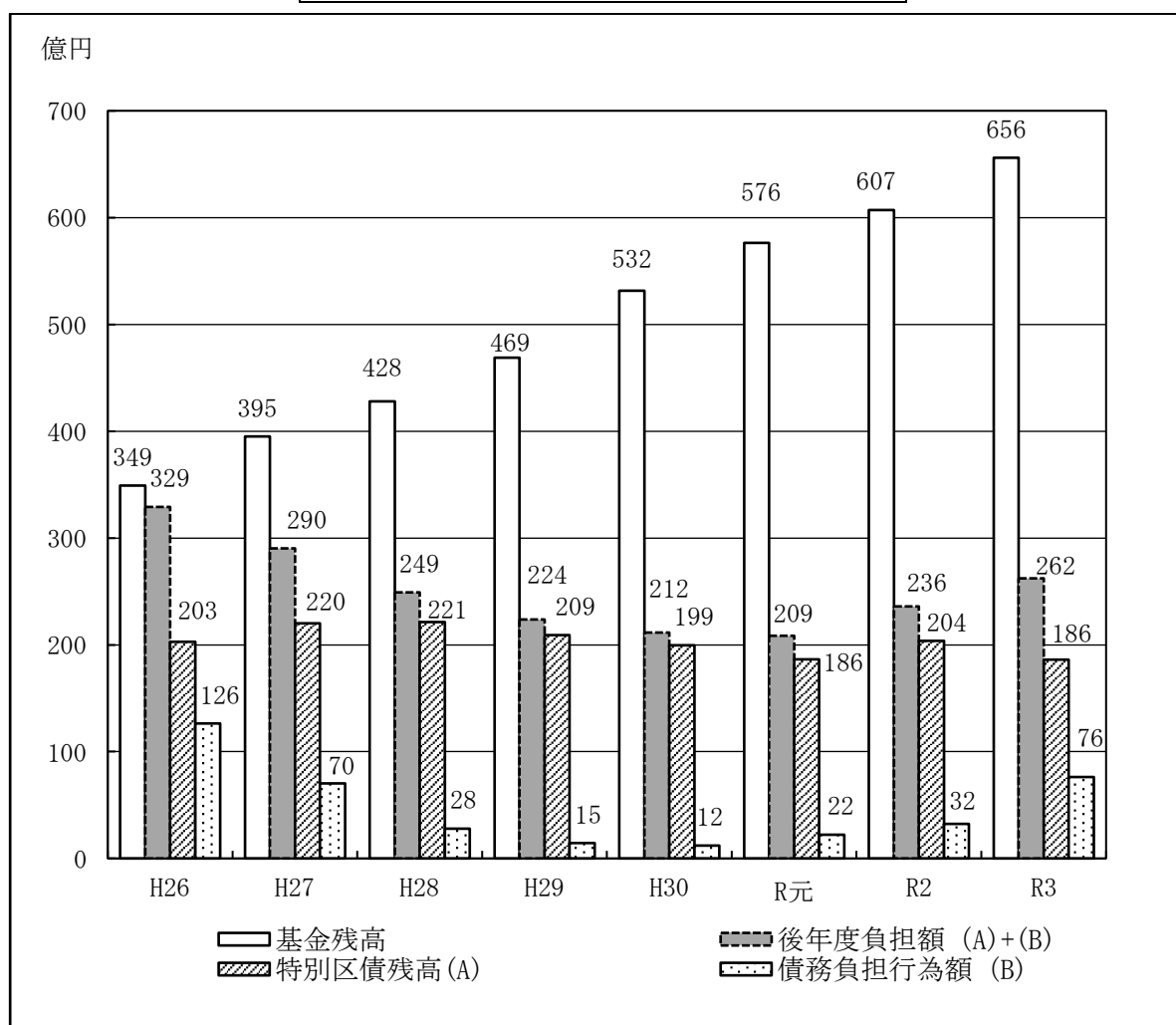
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は656億円で、平成26年度以降で最も多くなり、26年度に比べ307億円の増、前年度に比べ49億円の増となった。

また、後年度負担額は平成26年度から令和元年度まで減少を続けていたが、令和2年度から増加に転じ、本年度は262億円で、前年度に比べ26億円の増となった。そのうち、特別区債残高は18億円の減、債務負担行為額は44億円の増となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は394億円で、前年度の差引額371億円から23億円増え、平成26年度以降で最も多くなっている。

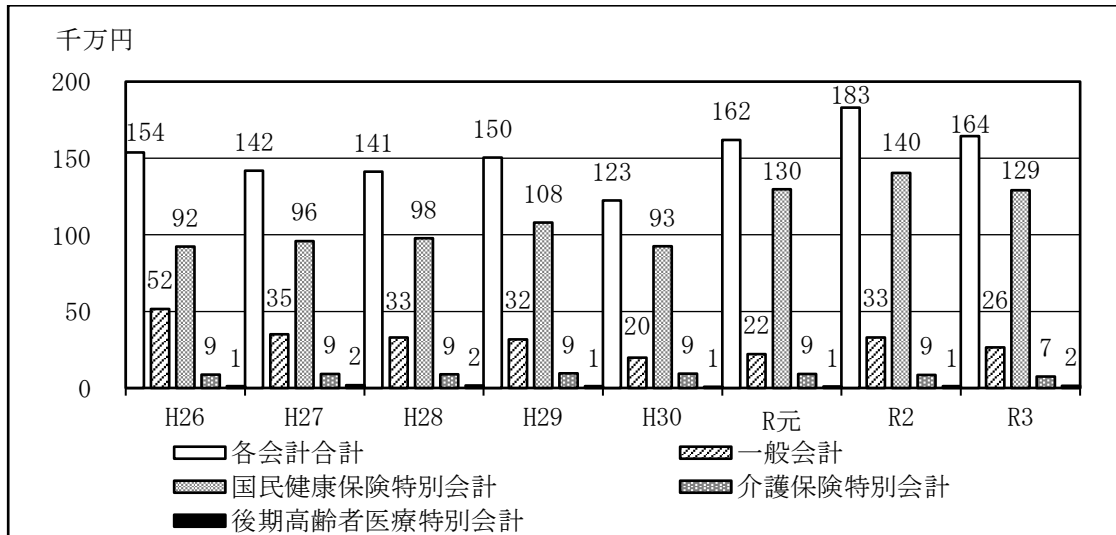
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



## (7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億6千万円、国民健康保険特別会計が12億9千万円、介護保険特別会計が7千万円、後期高齢者医療特別会計が2千万円であり、各会計の合計は16億4千万円で、前年度に比べ1億9千万円の減であった。

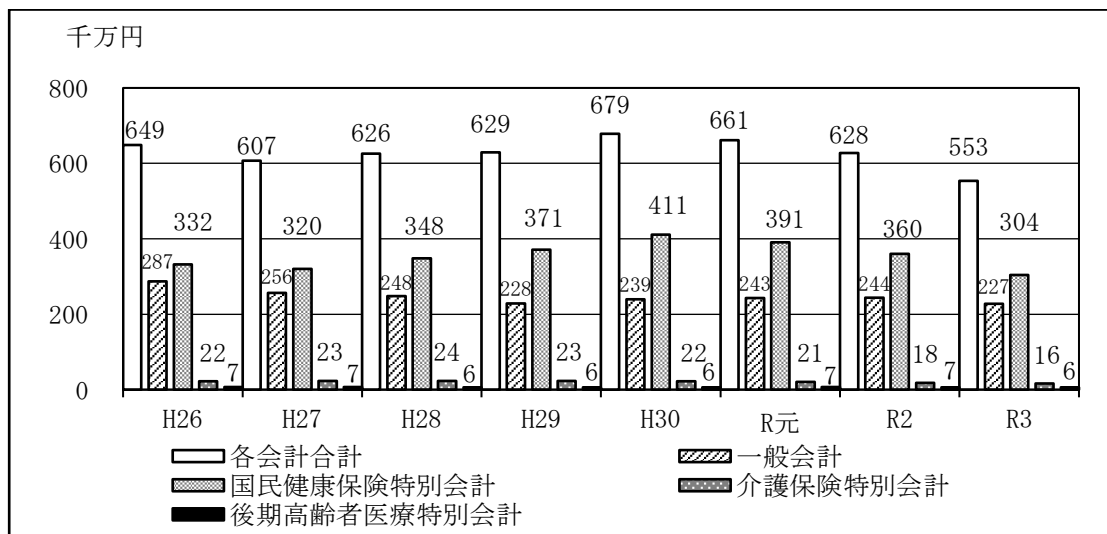
第30表 不納欠損額の推移



## (8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が22億7千万円、国民健康保険特別会計が30億4千万円、介護保険特別会計が1億6千万円、後期高齢者医療特別会計が6千万円であり、各会計の合計は55億3千万円で、前年度に比べ7億5千万円の減であった。

第31表 収入未済額の推移

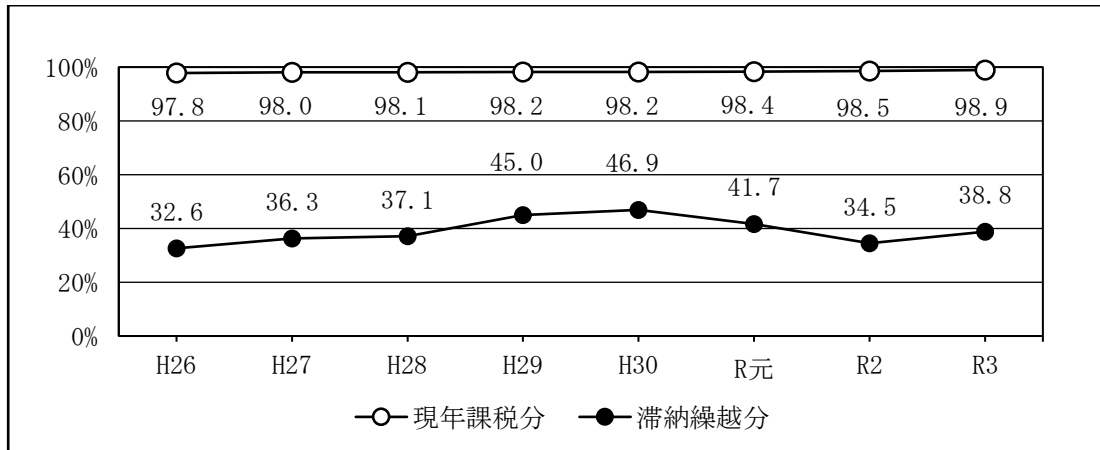


## (9) 収入率

### ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.9%で、前年度を0.4ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は38.8%で前年度を4.3ポイント上回った。本年度は、現年課税分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を上回った。

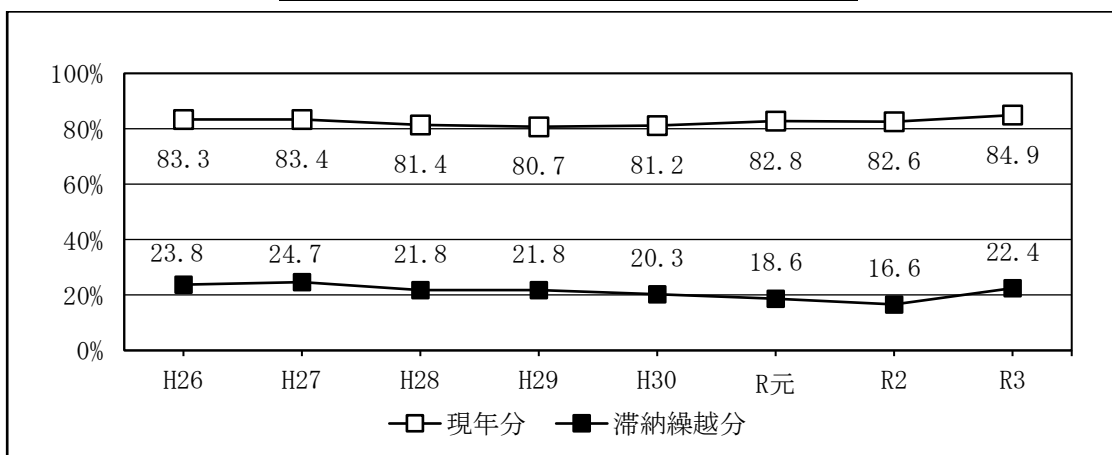
第32表 特別区民税 収入率の推移



### イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は84.9%で、前年度を2.3ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は22.4%で、前年度を5.8ポイント上回った。本年度は、現年分・滞納繰越分ともに収入率が前年度を上回った。

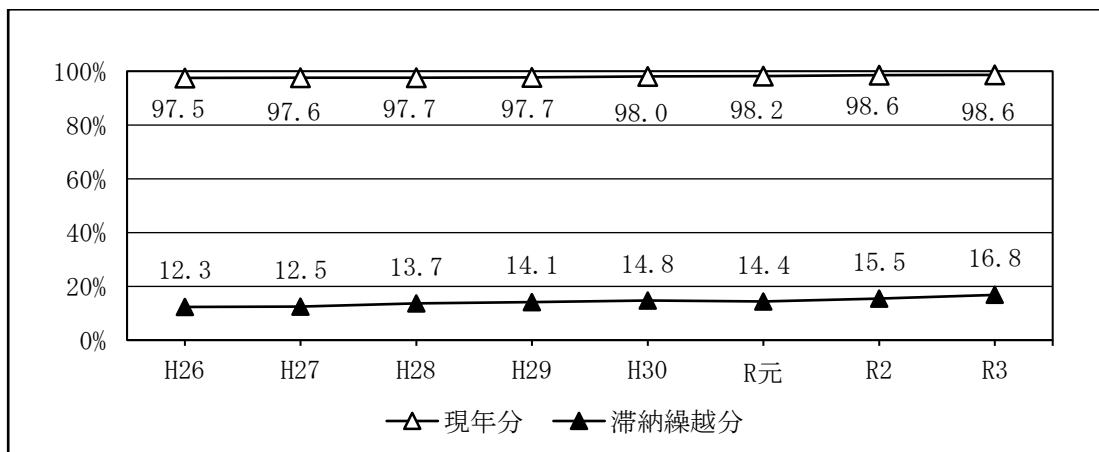
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



## ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.6%で、前年度から横ばいだった。滞納繰越分の収入率は16.8%で前年度を1.3ポイント上回った。本年度は、滞納繰越分の収入率が前年度を上回った。

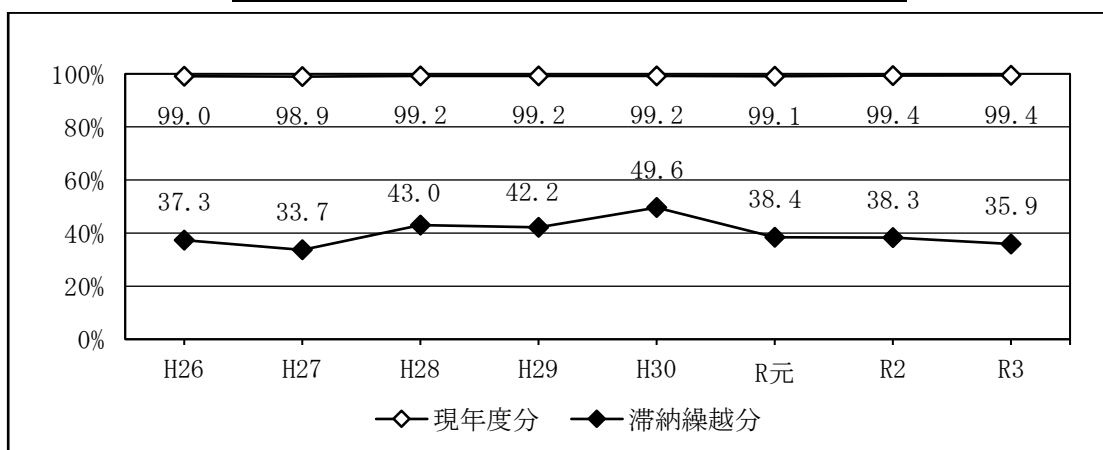
第34表 介護保険料 収入率の推移



## エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.4%で、前年度から横ばいだった。滞納繰越分の収入率は35.9%で前年度を2.4ポイント下回った。

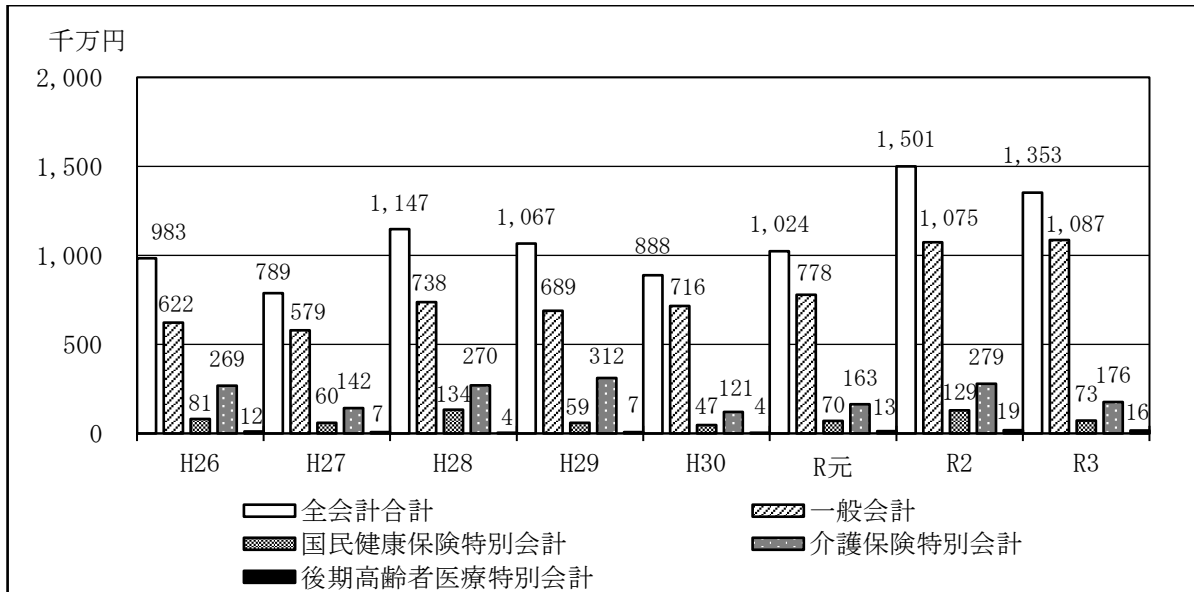
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



## (10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が108億7千万円、国民健康保険特別会計が7億3千万円、介護保険特別会計が17億6千万円、後期高齢者医療特別会計が1億6千万円であり、各会計の合計は135億3千万円となり、前年度に比べ14億8千万円の減となった。

第36表 不用額の推移



## (11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成25年度から26年度の繰替運用額は、10億円から30億円の間で推移していた。平成27年度から令和2年度までの間、繰替運用は行われなかったが、本年度は、令和4年2月に財政調整基金から50億円の繰替運用を行った。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産 (106 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 7 平方メートル余の減となった。これは主に、廃水路敷の売払いによる減、牛込第一中学校の実測で減となったものである。建物については、延べ面積 63 万平方メートル余で、前年度末と比べ 0.1 平方メートル余の減となった。これは主に、神楽坂駅自転車等駐輪場管理棟の取壊しで減となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 3 件と著作権 2 件の計 5 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

### (2) 物品 (107 ページ)

物品は、941 点である。前年度末と比べ 7 点増となった。

### (3) 債権 (107 ページ)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 7 百万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

### (4) 基金 (109 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、656 億円余である。前年度末と比べ 49 億円余の増となった。これは、4 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 21 億円余、社会資本等整備基金へ 18 億円余、介護給付準備基金へ 8 億円余等、合計 53 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金の現在高は、359 億円余となった。

本年度の基金利子収入は、3 千万円余である。前年度に比べ、百万円余の増となった。

## 5 運用基金の運用状況 (119 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」も、本年度は貸付の実績がなかった。

「公共料金支払基金」の払出の実績は 12 億円余であり、運用回転数 (払出額 ÷ 基金額) は 4.27 回転であった。

## 6 まとめ

### (1) 令和3年度の財政運営について

#### ① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入は、特別区税が納税義務者数の減等により特別区民税の3億円余の減はあったものの、特別区たばこ税の増等により4億円余の増、特別区交付金が都区財政調整制度の原資である調整税等（特別区区域内における住民税法人分、固定資産税、特別土地保有税、法人事業税交付対象額）の増により56億円余の増、地方消費税交付金が9億円余の増となった。一方、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費の皆減などにより182億円余の減となったほか、特別区債が調整債の皆減などにより31億円余の減、繰入金が10億円余の減となった。

これらの結果、一般会計における歳入の規模は、前年度に比べ145億円余の減となった。

イ 歳出は、性質別に見ると、義務的経費である扶助費は76億円余、その他経費である物件費が80億円余の増となった一方で、その他経費である補助費等が337億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳出の規模は前年度に比べ174億円余の減となった。予算現額に対する執行率は、前年度を2.1ポイント下回る92.3%であった。

ウ 実質単年度収支は、平成24年度までは4年連続の赤字であったが、25年度から黒字に転じ、本年度で9年連続の黒字となった。本年度の黒字額は49億円余で前年度に比べ36億円余の増となった。

#### ② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、おおむね3%~5%の範囲内が望ましいとされているが、前年度を2.9ポイント上回る6.8%となった。

イ 経常収支比率は、一般的な適正水準が70%~80%と言われているが、前年度を3.5ポイント下回る80.5%となった。

ウ 公債費負担比率は、前年度を0.2ポイント上回る2.5%となった。

#### ③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は18の積立基金と3つの運用基金を設置しており、その合計残高は656億円余で、前年度に比べ49億円余、8.1%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は262億円余で、前年度に比べ26億円余、11.1%の増となった。そのうち、特別区債残高は186億円余で、17億円余、8.6%の減、債務負担行為額は76億円余で、43億円余、135.1%の増となった。



ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 393 億円余で、前年度に比べ 22 億円余、6.2%の増となった。

#### ④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 16 億円余で、前年度に比べ 1 億円余、10.1%の減となった。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 55 億円余で、前年度に比べ 7 億円余、11.8%の減となった。

## (2) 今後の財政運営について

### 【区を取り巻く情勢】

令和 4 年 7 月の「令和 4 (2022) 年度内閣府年央試算」では、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきた。その動きはロシアのウクライナ侵略に伴う世界的な資源価格・物価上昇の下でも維持されている。消費者物価については、エネルギーや食料品を中心に上昇はしているものの、全体として見れば諸外国に比べて低い伸びにとどまっている。今後は、感染拡大の防止と経済社会活動の両立を維持する中、各種政策の効果もあって、消費や投資を中心とした回復が期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の更なる上昇や供給制約、国内外の感染症の動向、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があるとされた。

このような状況において、区は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、ワクチン接種を着実に進めてきた。さらに、区民生活や地域経済を支援する取組として、店舗等家賃減額助成事業を拡充し、生活困窮者自立支援金支給事業の実施等について補正予算などを通じて機動的に対応してきた。

また、令和 4 年度においては、物価の高騰への対策として、学校給食や子育て支援施設等への食材費支援を補正予算で対応している。

今後の世界情勢の影響による光熱費・原材料価格の高騰や、円安の進行などについては、その動向に注視し、区民生活や事業者等への適時適切な支援のため、必要に応じ補正予算等による的確な対応が求められる。

社会経済情勢が不透明な中であっても、財源の重点的配分による的確な対応を継続的に行うため、不断の行財政改革に取り組み、将来にわたり持続可能な財政運営を確立する必要がある。

### 【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が 9 年連続の黒字となり、財政調整基金の取崩しのない決算となった。また、後年度負担額は 26 億円余の増とな

ったものの、積立基金残高は49億円余の増という決算になった。

本年度は、令和2年度に引き続き、一年を通し新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年であった。このような状況の中、東京2020オリンピック・パラリンピックは、1年延期され、無観客開催となるなど困難な状況を乗り越え開催することができた。また、新生児子育て応援臨時給付金といった区独自の給付金事業の実施や、新型コロナウイルスワクチン接種対策の実施等に対し、15回の補正予算及び予備費充用等で、適時適切に対応されていたことは、大いに評価できる。

また、歳出面では、扶助費をはじめとする義務的経費や物件費等が増となったものの、補助費等が減になったことのほか、歳入面では経常一般財源総額が増となったことにより経常収支比率は前年度を3.5ポイント下回る80.5%となった。適正水準と言われる範囲は超えているものの、それに近い水準まで改善している。

## 【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、多様化する区民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響による物価等の高騰など、今後の社会経済情勢の急速な変化にも、的確に対応できる機動的かつ柔軟な財政運営と強固な財政基盤を確立するため、以下の点に留意されたい。

### ① 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。特別区税の中でも、特別区民税の対調定収入率は増加傾向にあり、本年度は前年度を0.5ポイント上回る97.2%であった。なかでも、滞納繰越分は38.8%と、前年度を4.3ポイント上回っていた。なお、ふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、本年度において28億円余とのことであった。また、特別区たばこ税については、来街者の増等による売渡本数実績の増により7億円余、18.4%の増となった。

コロナ禍による区民生活への影響に配慮しつつ、歳入確保に向けた取組を適切に進め、収入率の向上という成果が見られたことは評価できる。

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況であるなど、厳しい経済状況が今後続くことが想定されるが、歳入確保に向けた適切な取組に努められたい。

イ 国民健康保険料の対調定収入率については、特別区税や他の保険料に比べ低率で推移している。本年度の対調定収入率は、69.3%であり、前年度を4.2ポイント上回った。特別区の中でも、異動率（被保険者に対する資格取得・喪失者数の割合）が高く、国籍が多様化するなど本区特有の課題がある中で、前年度からの多言語による制度の趣旨普及やQRコードを用いた新しい手法により納付を促す取組に加え、定型的な業務を外部委託し、正規職員を資格の適

正化や滞納処分事務等の業務に注力させることで収納率の向上を図ったことは評価できる。今後は、電子マネー等での納付についての普及啓発を積極的に行うなど、収納率の更なる向上に努められたい。

また、一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金は 33 億円余で、前年度に比べ 8 億円余、20.6%の減となった。これは、歳入面では国民健康保険料収入が増加したことにより、歳出面では国民健康保険事業費納付金額が減少したことにより、国民健康保険特別会計における財源不足額が縮小したことが要因として挙げられる。令和 4 年度は、保険給付費の実績増により国民健康保険事業費納付金の納付額の増が見込まれるなど、厳しい会計運営が想定される。しかし、一般会計からの繰入金を減少させることは、健全な区財政において重要な課題であり、保険財政基盤の安定と負担の公平性を確保するという両面の視点から、更なる収納率の向上を踏まえつつ、国民健康保険特別会計の財政の健全化を図るための継続的な取組に期待する。

ウ 本年度の収入未済額については、前述したとおり、前年度に比べ 7 億円余、11.8%の減となっており、昨年度と比較すると大きな改善が見られた。コロナ禍に配慮しつつ、督促や催告など歳入確保へ努力を行ったほか、回収困難案件の債権回収業務を弁護士事務所に委託するなど、後年度負担を圧縮するための徴収努力は評価できる。

いまだ回収されていない負担金、使用料、貸付金などの債権は区民の貴重な財産であり、収入未済の縮減は、制度の維持や事業の継続等区の健全な財政運営や歳入の確保といった目的にとどまらず、区民間の公平性の確保という側面からも重要な課題である。本年度は、各部局における収入未済の縮減について、実効性のある取組が見られたが、区民間の負担の公平性・公正性を保ち、納付意識を削ぐことのないよう、今後も継続的に取り組まれたい。また、引き続き、職員の債権管理に対する意識の向上と債権管理に関する情報について他部門と連携を図るなど、歳入確保に向け必要な方法を取り入れるよう努められたい。

## ② 効率的・効果的な区政運営

ア 本年度は、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間の計画期間とする第二次実行計画の初年度であった。第二次実行計画には、総合計画に掲げる「暮らしやすさ 1 番の新宿」「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」「賑わい都市・新宿の創造」「健全な区財政の確立」「好感度 1 番の区役所」の 5 つの基本政策に基づき、施策を体系化し、区民生活を支えるために区が計画的に推進する事業が挙げられている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「新たな日常」を基軸として、行政需要や区民生活が直面する課題に対して着実に施策の推進を図る事業を、計画として位置付けている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や変更を余儀なくされた事業があったものの、令和3年度の外部評価結果によると、計画事業については、枝事業を含む事業数11事業のうち9事業が計画どおりと評価され、困難な状況においても、区政課題に遅滞なく取り組まれたことは評価できる。

しかし、前述した区を取り巻く情勢を鑑みると、新型コロナウイルス感染症のほか、世界情勢の変化による区民生活への新たな影響も懸念されるところであるが、区は、計画された事業を着実に推進されたい。

イ 本年度は、令和2年度から取り組まれている業務改善について、専門的な知見や経験に基づく具体的な助言、技術的な支援を基に、ワンストップ窓口の設置、RPAツール（ソフトウェア）の導入などによる業務改善を推進し、その結果、2,000時間を超える業務時間が削減されたとのことであった。

困難な課題に直面する中、業務の効率化や人的資源の集中的な活用などは今後の重要な課題である。職員の負担を軽減しつつ、新たな課題に取り組むことができ、十分な区民サービスを持続して提供できる環境を構築することが必要であり、継続して業務改善に取り組むことにより、効果的な事業実施に努められたい。

ウ 新型コロナウイルス感染症の流行は、リモート会議や在宅勤務の普及など、我が国全体のデジタル化を加速させる契機となっている。

本年度は、令和2年度から引き続き、各部局においてICTの活用により様々なソフトと職員ポータルを関連付けるなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいる。

DXの推進は、業務改善と密接に関連しており、限られた人員や財源の中で、効果的・効率的な行政サービスを提供するため、行政手続のオンライン化やデジタルデータの利活用など、区政の各分野において、DXの推進が図られることを期待する。

エ 「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進については、昨年度も意見を述べた。

区は、持続的に発展する新しい新宿のまちの創造に向けて、第二次実行計画にSDGsの個別関連施策を掲げ、取り組んでいるところである。なかでも、区のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けて、新宿区第三次環境基本計画を改定する令和4年度末を待たず、先行して改定版の骨子案を作成し、区施設等でのゼロカーボン電力への切替えを推進するなど、積極的に取り組まれていることは評価できる。区民や事業者との協働のもと、目標達成に向けた一層の取組を期待する。

### ③ 内部統制の機能強化

内部統制については、各監査の中でその取組状況を確認しており、監査結果報告書においても折に触れその重要性について意見を述べている。これらを受けて、令和4年度については、組織目標において、各部局は定期監査等での具体的な指摘内容及び課題と改善に向けた取組を記載することとなった。

また、本年度の財政援助団体等監査で見られた、指定管理者に係る課題について、その後の対応状況に関する質問を行った結果、所管部局からは、協定で定めた事項を確認するチェックシートを作成したほか、職員が現場確認を適時行っており、全ての指定管理者に適切に指導していくとのことであった。

内部統制機能の充実は、業務の有効性及び効率性の向上、職員の法令遵守に対する意識の向上につながる。今後も区民から信頼される地方公共団体としてあるべく、各部局におけるリスク管理の意識の更なる向上、事務事業の適正化や指定管理者に対する実地確認など実効性のある取組など、内部統制の目的を達成されるよう取り組まれない。

### ④ 基金の適切な運用

本年度末の基金現在高は、運用基金を含めて656億円余であり、8年連続で前年度を上回った。本年度は財政調整基金の取崩しは行われず、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の中、区民生活や地域経済を守るための施策を的確に実施してきた。

新型コロナウイルス感染症の影響や、世界情勢による物価の高騰のほか、高齢社会への対応や公共施設の更新需要といった今後見込まれる行政課題に適時に対応するため、将来を見据えた基金運用に努められたい。

以上、本年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が区財政に大きく影響した一年であった。今後の区財政は、収束の目途が立たない新型コロナウイルス感染症の影響はもとより、世界情勢による経済状況の変化など、これまで以上に不透明な状況である。

このような状況にあって、新型コロナウイルス感染症対策といった緊急性の高い課題に確実に対応しつつ、公共施設等総合管理計画をはじめ、データ分析に基づく中長期的な将来需要に的確に対応できる財政基盤の強化が区政には求められている。

真に必要な区民サービスの提供に重点的に財源を配分するなど、急速に変化する社会情勢による新たな課題に十分に留意し、的確かつ柔軟に対応できる健全な行財政運営に向けて引き続き努力することを期待する。

# 決算の概要

# 一 般 会 計

## 第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

### I 一般会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（122、123 ページ）・別表3（124、125 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入額	173,141,250,337	187,707,398,802	△ 14,566,148,465	△ 7.8
歳出額	166,751,200,510	184,186,917,566	△ 17,435,717,056	△ 9.5
差引額	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5

歳入額は173,141,250,337円で、前年度に比べて14,566,148,465円、7.8%の減となった。増減となった主なものは、増が特別区交付金56億円余、地方消費税交付金9億円余、特別区税4億円余であり、減が国庫支出金182億円余、特別区債31億円余、繰入金10億円余である。

歳出額は166,751,200,510円で、前年度に比べて17,435,717,056円、9.5%の減となった。増減となった主なものは、増が健康費55億円余、子ども家庭費23億円余、文化観光産業費12億円余であり、減が総務費285億円余、地域振興費4億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
歳入額	0.8	1.2	2.2	25.3	△ 7.8
歳出額	△ 0.4	2.0	3.0	26.0	△ 9.5



## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入額 A	173,141,250,337	187,707,398,802	△ 14,566,148,465	△ 7.8
歳出額 B	166,751,200,510	184,186,917,566	△ 17,435,717,056	△ 9.5
形式収支(A-B)=C	6,390,049,827	3,520,481,236	2,869,568,591	81.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	38,665,000	51,971,000	△ 13,306,000	△ 25.6
実質収支(C-D)=E	6,351,384,827	3,468,510,236	2,882,874,591	83.1
前年度実質収支 F	3,468,510,236	3,411,721,179	56,789,057	1.7
単年度収支(E-F)=G	2,882,874,591	56,789,057	2,826,085,534	
財政調整基金積立額 H	2,101,713,000	2,068,244,000	33,469,000	1.6
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	800,000,000	△ 800,000,000	皆減
実質単年度収支(G+H+I-J)=K	4,984,587,591	1,325,033,057	3,659,554,534	

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 2,869,568,591 円、81.5%の増となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 2,882,874,591 円、83.1%の増となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 32,805,512 円が含まれている。

単年度収支は、2,882,874,591 円の黒字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 33,469,000 円、1.6%の増となる 2,101,713,000 円であり、取崩額が、前年度から皆減となっている。

以上により、実質単年度収支は 4,984,587,591 円の黒字となった。

## (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	28,138,650,893	16.3	31,687,273,014	19.0	△ 3,548,622,121	△ 3,548,622,121
第2四半期	37,408,732,308	21.6	31,331,094,543	18.8	6,077,637,765	2,529,015,644
第3四半期	34,999,141,619	20.2	36,931,129,052	22.2	△ 1,931,987,433	597,028,211
第4四半期	63,365,451,936	36.6	42,074,658,237	25.2	21,290,793,699	21,887,821,910
出納整理期間	9,229,273,581	5.3	24,727,045,664	14.8	△ 15,497,772,083	6,390,049,827
計	173,141,250,337	100	166,751,200,510	100	6,390,049,827	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（122、123ページ）・別表4-1（126、127ページ）・別表4-2（128、129ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	180,729,625,000	195,073,529,000	△ 14,343,904,000	△ 7.4
調 定 額	175,645,533,260	190,441,981,250	△ 14,796,447,990	△ 7.8
収入済額	173,141,250,337	187,707,398,802	△ 14,566,148,465	△ 7.8
対予算収入率	95.8	96.2	—	—
対調定収入率	98.6	98.6	—	—
不納欠損額	264,407,440	329,325,078	△ 64,917,638	△ 19.7
収入未済額	2,272,680,995	2,436,172,718	△ 163,491,723	△ 6.7
還付未済額	32,805,512	30,915,348	1,890,164	6.1

#### ア 予算現額

予算現額は180,729,625,000円で、前年度に比べて14,343,904,000円、7.4%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は173,141,250,337円で、前年度に比べて14,566,148,465円、7.8%の減である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
収入率	98.2	98.3	98.3	98.6	98.6

## (2) 各款別の概要

### 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別区税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	49,586,775,000	49,035,097,000	551,678,000	1.1	
調 定 額	51,805,572,263	51,595,497,855	210,074,408	0.4	
収 入 済 額	50,506,471,465	50,011,064,344	495,407,121	1.0	
項 別 内 訳	特別区民税	45,242,935,140	45,553,835,346	△ 310,900,206	△ 0.7
	軽自動車税	114,296,365	113,671,625	624,740	0.5
	特別区たばこ税	5,117,505,660	4,320,551,723	796,953,937	18.4
	入 湯 税	31,734,300	23,005,650	8,728,650	37.9
対予算収入率	101.9	102.0	—	—	
対調定収入率	97.5	96.9	—	—	
不納欠損額	188,867,226	282,839,845	△ 93,972,619	△ 33.2	
収入未済額	1,142,014,664	1,332,397,014	△ 190,382,350	△ 14.3	
還付未済額	31,781,092	30,803,348	977,744	3.2	

収入済額は、歳入総額の29.2%（前年度26.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区民税

減は、特別区民税である。

#### 第3項 特別区たばこ税

増は、特別区たばこ税である。

収入未済額は1,142,014,664円で、前年度に比べて190,382,350円、14.3%の減である。これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方譲与税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	489,645,000	497,481,000	△ 7,836,000	△ 1.6	
調 定 額	507,890,001	500,047,000	7,843,001	1.6	
収 入 済 額	507,890,001	500,047,000	7,843,001	1.6	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	354,490,000	350,800,000	3,690,000	1.1
	地方揮発油譲与税	123,984,000	120,573,000	3,411,000	2.8
	森林環境譲与税	29,416,000	28,674,000	742,000	2.6
	地方道路譲与税	1	0	1	皆増
対予算収入率	103.7	100.5	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

## 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 利子割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	125,765,000	130,248,000	△ 4,483,000	△ 3.4
調 定 額	126,339,000	133,511,000	△ 7,172,000	△ 5.4
収 入 済 額	126,339,000	133,511,000	△ 7,172,000	△ 5.4
対予算収入率	100.5	102.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

#### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 配当割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	639,586,000	671,242,000	△ 31,656,000	△ 4.7
調 定 額	910,448,000	647,771,000	262,677,000	40.6
収 入 済 額	910,448,000	647,771,000	262,677,000	40.6
対予算収入率	142.3	96.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.5% (前年度0.3%) を占めている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 株式等譲渡所得割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	695,895,000	372,639,000	323,256,000	86.7
調 定 額	1,116,189,000	758,707,000	357,482,000	47.1
収 入 済 額	1,116,189,000	758,707,000	357,482,000	47.1
対予算収入率	160.4	203.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.6% (前年度0.4%) を占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,055,876,000	11,632,833,000	423,043,000	3.6
調 定 額	12,489,369,000	11,552,680,000	936,689,000	8.1
収 入 済 額	12,489,369,000	11,552,680,000	936,689,000	8.1
対予算収入率	103.6	99.3	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の7.2%（前年度6.2%）を占めている。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 自動車取得税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
調 定 額	1,186	41,874	△ 40,688	△ 97.2
収 入 済 額	1,186	41,874	△ 40,688	△ 97.2
対予算収入率	118.6	4,187.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境性能割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	109,898,000	122,604,000	△ 12,706,000	△ 10.4
調 定 額	111,534,060	86,977,062	24,556,998	28.2
収 入 済 額	111,534,060	86,977,062	24,556,998	28.2
対予算収入率	101.5	70.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.0%) を占めている。

## 第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方特例交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	123,245,000	142,213,000	△ 18,968,000	△ 13.3
調 定 額	123,245,000	142,213,000	△ 18,968,000	△ 13.3
収 入 済 額	123,245,000	142,213,000	△ 18,968,000	△ 13.3
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.1%) を占めている。



## 第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額		30,612,168,000	25,495,618,000	5,116,550,000	20.1
調定額		30,789,582,000	25,133,991,000	5,655,591,000	22.5
収入済額		30,789,582,000	25,133,991,000	5,655,591,000	22.5
目別内訳	普通交付金	29,312,168,000	24,195,618,000	5,116,550,000	21.1
	特別交付金	1,477,414,000	938,373,000	539,041,000	57.4
対予算収入率		100.6	98.6	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の17.8%（前年度13.4%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 特別区交付金

増は、普通交付金、特別交付金である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額		34,652,000	36,288,000	△1,636,000	△4.5
調定額		34,162,000	35,307,000	△1,145,000	△3.2
収入済額		34,162,000	35,307,000	△1,145,000	△3.2
対予算収入率		98.6	97.3	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

## 第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,064,919,000	2,070,649,000	△ 5,730,000	△ 0.3
調 定 額	1,901,924,227	1,785,683,254	116,240,973	6.5
収 入 済 額	1,884,120,783	1,767,015,117	117,105,666	6.6
対予算収入率	91.2	85.3	—	—
対調定収入率	99.1	99.0	—	—
不納欠損額	2,075,550	2,136,900	△ 61,350	△ 2.9
収入未済額	16,586,424	16,568,937	17,487	0.1
還付未済額	858,530	37,700	820,830	2,177.3

収入済額は、歳入総額の1.1%（前年度0.9%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 負担金

増は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は16,586,424円で、前年度に比べて17,487円、0.1%の増である。

### 第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 使用料及び手数料 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	4,429,910,000	4,536,487,000	△ 106,577,000	△ 2.3	
調 定 額	4,226,496,420	4,291,673,132	△ 65,176,712	△ 1.5	
収 入 済 額	4,185,793,967	4,242,597,141	△ 56,803,174	△ 1.3	
項別内訳	使 用 料	3,320,357,636	3,343,535,441	△ 23,177,805	△ 0.7
	手 数 料	865,436,331	899,061,700	△ 33,625,369	△ 3.7
対予算収入率	94.5	93.5	—	—	
対調定収入率	99.0	98.9	—	—	
不 納 欠 損 額	3,381,022	2,119,725	1,261,297	59.5	
収 入 未 済 額	37,432,031	47,025,666	△ 9,593,635	△ 20.4	
還 付 未 済 額	110,600	69,400	41,200	59.4	

収入済額は、歳入総額の2.4%（前年度2.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 使用料

増は、子ども家庭使用料である。

減は、土木使用料である。

#### 第2項 手数料

減は、健康手数料、土木手数料である。

収入未済額は37,432,031円で、前年度に比べて9,593,635円、20.4%の減である。  
このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

## 第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 国庫支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	49,441,524,000	66,263,722,000	△ 16,822,198,000	△ 25.4	
調 定 額	46,658,005,855	64,925,633,386	△ 18,267,627,531	△ 28.1	
収 入 済 額	46,658,005,855	64,925,633,386	△ 18,267,627,531	△ 28.1	
項 別 内 訳	国庫負担金	30,306,343,290	27,441,701,919	2,864,641,371	10.4
	国庫補助金	16,211,852,509	37,337,826,265	△ 21,125,973,756	△ 56.6
	国庫委託金	139,810,056	146,105,202	△ 6,295,146	△ 4.3
対予算収入率	94.4	98.0	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の26.9%（前年度34.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 国庫負担金

増は、健康費負担金である。

減は、子ども家庭費負担金、教育費負担金、福祉費負担金である。

#### 第2項 国庫補助金

増は、健康費補助金、子ども家庭費補助金、福祉費補助金である。

減は、総務費補助金である。

## 第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 都支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	14,412,756,000	15,305,817,000	△ 893,061,000	△ 5.8	
調 定 額	13,966,952,339	14,205,915,317	△ 238,962,978	△ 1.7	
収入済額	13,966,952,339	14,205,915,317	△ 238,962,978	△ 1.7	
項 別 内 訳	都負担金	6,235,336,804	6,294,700,282	△ 59,363,478	△ 0.9
	都補助金	6,486,252,672	6,594,303,997	△ 108,051,325	△ 1.6
	都委託金	1,245,362,863	1,316,911,038	△ 71,548,175	△ 5.4
対予算収入率	96.9	92.8	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の8.1%（前年度7.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 都負担金

増は、福祉費負担金である。

減は、子ども家庭費負担金、健康費負担金、教育費負担金である。

#### 第2項 都補助金

増は、文化観光産業費補助金、福祉費補助金、地域振興費補助金である。

減は、子ども家庭費補助金、教育費補助金、健康費補助金である。

#### 第3項 都委託金

増は、総務費委託金である。

減は、地域振興費委託金である。

## 第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 財産収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,569,244,000	1,564,174,000	5,070,000	0.3	
調 定 額	1,570,496,606	1,561,202,653	9,293,953	0.6	
収 入 済 額	1,570,496,606	1,561,202,653	9,293,953	0.6	
項 別 内 訳	財産運用収入	1,551,989,768	1,513,221,407	38,768,361	2.6
	財産売払収入	18,506,838	47,981,246	△ 29,474,408	△ 61.4
対 予 算 収 入 率	100.1	99.8	—	—	
対 調 定 収 入 率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.9%（前年度0.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 財産運用収入

増は、財産貸付収入、配当金である。

#### 第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

## 第17款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 寄附金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	211,298,000	180,864,000	30,434,000	16.8
調定額	229,994,933	185,286,615	44,708,318	24.1
収入済額	229,994,933	185,286,615	44,708,318	24.1
対予算収入率	108.8	102.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

#### 第1項 寄附金

増は、一般寄附金である。

減は、指定寄附金である。

## 第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰入金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	6,352,788,000	5,799,373,000	553,415,000	9.5
調定額	117,755,601	1,140,211,101	△1,022,455,500	△89.7
収入済額	117,755,601	1,140,211,101	△1,022,455,500	△89.7
対予算収入率	1.9	19.7	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 基金繰入金

増は、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金繰入金である。

減は、財政調整基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金、スポーツ施設整備基金繰入金である。

## 第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰越金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,520,481,000	3,574,715,000	△ 54,234,000	△ 1.5
調 定 額	3,520,481,236	3,574,715,179	△ 54,233,943	△ 1.5
収 入 済 額	3,520,481,236	3,574,715,179	△ 54,233,943	△ 1.5
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 2.0% (前年度 1.9%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	3,520,481,236	3,574,715,179	△ 54,233,943	△ 1.5	
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	51,971,000	162,994,000	△ 111,023,000	△ 68.1
	実質収支額 (前年度分)	3,468,510,236	3,411,721,179	56,789,057	1.7



## 第20款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,277,199,000	2,993,464,000	283,735,000	9.5	
調 定 額	4,653,094,533	4,262,916,822	390,177,711	9.2	
収 入 済 額	3,506,418,305	3,180,512,013	325,906,292	10.2	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	53,486,840	55,564,077	△ 2,077,237	△ 3.7
	特別区預金利子	51,149	126,448	△ 75,299	△ 59.5
	貸付金元利収入	1,159,892,564	1,163,572,104	△ 3,679,540	△ 0.3
	受託事業収入	785,757,034	717,133,639	68,623,395	9.6
	収益事業収入	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
	雑 入	1,207,230,718	1,044,115,745	163,114,973	15.6
対予算収入率	107.0	106.2	—	—	
対調定収入率	75.4	74.6	—	—	
不納欠損額	70,083,642	42,228,608	27,855,034	66.0	
収入未済額	1,076,647,876	1,040,181,101	36,466,775	3.5	
還付未済額	55,290	4,900	50,390	1,028.4	

収入済額は、歳入総額の2.0%（前年度1.7%）を占めている。  
増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 延滞金、加算金及び過料

増は、加算金である。

減は、延滞金である。

#### 第4項 受託事業収入

増は、地域振興費受託収入である。

減は、土木費受託収入である。

#### 第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

#### 第6項 雑入

増は、雑入、納付金である。

減は、弁償金である。

収入未済額は1,076,647,876円で、前年度に比べて36,466,775円、3.5%の増である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、生活保護費返還金である。

## 第21款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 特別区債 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	976,000,000	4,648,000,000	△ 3,672,000,000	△ 79.0
調 定 額	786,000,000	3,922,000,000	△ 3,136,000,000	△ 80.0
収 入 済 額	786,000,000	3,922,000,000	△ 3,136,000,000	△ 80.0
対予算収入率	80.5	84.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.5%（前年2.1%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	-	-	総務施設整備費 (本庁舎空調設備改修工事)	152,000	△ 152,000	皆減
	防災施設整備費 (防災センター外壁等改修工事)	76,000	-	-	76,000	皆増
地域振興債	-	-	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 昇降機改修工事)	90,000	△ 90,000	皆減
	-	-	地域振興施設整備費 (西戸山公園野球場・ 落合中央公園庭球場改修)	371,000	△ 371,000	皆減
	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンター 空調設備等改修工事)	44,000	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンター 空調設備改修工事)	278,000	△ 234,000	△ 84.2
	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 特定天井等改修工事)	85,000	地域振興施設整備費 (四谷地域センター 特定天井等改修工事)	74,000	11,000	14.9
	地域振興施設整備費 (柏木地域センター 空調設備等改修工事)	116,000	地域振興施設整備費 (柏木地域センター 外壁・空調設備等改修工事)	205,000	△ 89,000	△ 43.4
	地域振興施設整備費 (大久保スポーツプラザ 庭球場改修工事)	25,000	-	-	25,000	皆増
	福祉債	福祉施設建設費 (新宿生活実習所の建設)	18,000	-	-	18,000
福祉施設整備費 (高齢者いこいの家擁壁改築工事)		36,000	-	-	36,000	皆増
家庭債 子ども	-	-	子ども家庭施設建設費 (児童相談所一時保護所の建設)	334,000	△ 334,000	皆減
	子ども家庭施設建設費 (弁天町保育園の建設)	19,000	-	-	19,000	皆増
健康債	健康施設建設費 (牛込保健センターの建設)	30,000	-	-	30,000	皆増
土木債	道路整備費 (道路の改良工事:小滝橋通り)	54,000	道路整備費 (道路の改良工事:小滝橋通り、 早大正門前交差点及び周辺道路)	83,000	△ 29,000	△ 34.9
	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	51,000	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	94,000	△ 43,000	△ 45.7

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
教育債	—	—	学校施設整備費 (落合第二小学校外壁改修工事)	71,000	△ 71,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (牛込第三中学校擁壁改修工事)	178,000	△ 178,000	皆減
	—	—	図書館整備費 (四谷図書館特定天井等改修工事)	7,000	△ 7,000	皆減
	教育センター整備費 (教育センター空調設備改修工事)	74,000	教育センター整備費 (教育センター 空調設備等改修工事)	138,000	△ 64,000	△ 46.4
	学校施設整備費 (市谷小学校普通教室増対応工事)	32,000	—	—	32,000	皆増
	学校施設整備費 (戸塚第一小学校 普通教室増対応工事)	36,000	—	—	36,000	皆増
	学校施設整備費 (落合第六小学校 普通教室増対応工事)	14,000	—	—	14,000	皆増
	学校施設整備費 (落合第六小学校 外壁・屋上防水改修工事)	76,000	—	—	76,000	皆増
調整債	—	—	調整債	1,479,000	△ 1,479,000	皆減
補填債 減収	—	—	減収補填債	368,000	△ 368,000	皆減
合計	786,000	3,922,000	△ 3,136,000	△ 80.0		

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表3（124、125 ページ）・別表5（130、131 ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	180,729,625,000	195,073,529,000	△ 14,343,904,000	△ 7.4
支出済額	166,751,200,510	184,186,917,566	△ 17,435,717,056	△ 9.5
執行率	92.3	94.4	—	—
翌年度繰越額	3,105,905,000	140,538,000	2,965,367,000	2,110.0
不用額	10,872,519,490	10,746,073,434	126,446,056	1.2

#### ア 予算現額

予算現額は180,729,625,000円で、前年度に比べて14,343,904,000円、7.4%の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は166,751,200,510円で、前年度に比べて17,435,717,056円、9.5%の減である。

#### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

(単位：%)

年 度	29	30	元	2	3
執行率	95.1	94.6	94.8	94.4	92.3

#### エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は3,105,905,000円で、前年度に比べて2,965,367,000円、2,110.0%の増である。これは全額が繰越明許費であり、その内訳は総務費3,029,837,000円、地域振興費13,761,000円、子ども家庭費4,049,000円、健康費33,354,000円、環境清掃費4,426,000円、教育費20,478,000円である。

詳しくは各項において述べるが、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症の予防接種が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 6.0%で、前年度(5.5%)を 0.5 ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 171,777,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 18,835,000 円で、土木費における道路橋りょう費の私道助成費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5 (130、131 ページ) のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予算現額	745,089,000	767,456,000	△ 22,367,000	△ 2.9
支出済額	707,854,895	734,627,204	△ 26,772,309	△ 3.6
執行率	95.0	95.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	37,234,105	32,828,796	4,405,309	13.4

支出済額は、歳出総額の 0.4%(前年度 0.4%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 議会費

減は、議員報酬である。

不用額は、37,234,105 円 (5.0% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 総務費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	20,329,187,000	46,794,829,000	△ 26,465,642,000	△ 56.6	
支 出 済 額	16,766,039,160	45,321,441,446	△ 28,555,402,286	△ 63.0	
項 別 内 訳	総務管理費	14,197,283,152	43,151,052,969	△ 28,953,769,817	△ 67.1
	徴 税 費	1,289,423,266	1,182,248,108	107,175,158	9.1
	防 災 費	791,252,042	644,013,736	147,238,306	22.9
	災害救助費	0	0	0	0
	選 挙 費	376,984,967	230,523,338	146,461,629	63.5
	監査委員費	111,095,733	113,603,295	△ 2,507,562	△ 2.2
執 行 率	82.5	96.9	—	—	
翌年度繰越額	3,029,837,000	0	3,029,837,000	皆増	
不 用 額	533,310,840	1,473,387,554	△ 940,076,714	△ 63.8	

支出済額は、歳出総額の10.1%（前年度24.6%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、健康保険料及び厚生年金保険料等、電子計算機及び入力機器賃借料等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 総務管理費

増は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、職員費、一般管理費である。

減は、特別定額給付金、事務費（特別定額給付金給付事業費）、社会保障・税番号制度のシステム運用等である。

#### 第2項 徴税费

増は、過誤納還付金である。

減は、職員費である。

#### 第3項 防災費

増は、防災センター、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進である。

減は、備蓄物資の充実、職員費、消火器の配備である。

## 第5項 選挙費

増は、衆議院議員選挙及び国民審査に係る投票事務、都議会議員選挙に係る投票事務、都議会議員選挙に係る開票事務である。

減は、都知事選挙に係る投票事務、都知事選挙に係る開票事務、都知事選挙に係るポスター掲示場設置等である。

不用額は、533,310,840円(2.6%)である。

なお、翌年度への繰越額は3,029,837,000円(予算現額の14.9%)で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位:円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
住民基本台帳 ネットワークシステム の運用	(項)総務管理費 (目)電子計算事務費	1,743,000	転出・転入手続ワンストップサービスの導入にかかるシステム改修が年度内に完了しないため
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金	(項)総務管理費 (目)住民税非課税世帯 等臨時特別給付金給付 事業費	2,570,800,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が年度内に完了しないため
事務費	(項)総務管理費 (目)住民税非課税世帯 等臨時特別給付金給付 事業費	457,294,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が年度内に完了しないため
合 計		3,029,837,000	



### 第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 地域振興費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	7,936,492,000	8,692,158,000	△ 755,666,000	△ 8.7	
支出済額	7,197,654,980	7,659,660,423	△ 462,005,443	△ 6.0	
項 別 内 訳	地域振興費	2,434,356,514	2,288,793,221	145,563,293	6.4
	戸籍住民基本台帳費	973,994,452	974,132,081	△ 137,629	0.0
	統計調査費	94,812,739	256,392,530	△ 161,579,791	△ 63.0
	地域振興施設費	3,694,491,275	4,140,342,591	△ 445,851,316	△ 10.8
執行率	90.7	88.1	—	—	
翌年度繰越額	13,761,000	0	13,761,000	皆増	
不用額	725,076,020	1,032,497,577	△ 307,421,557	△ 29.8	

支出済額は、歳出総額の4.3%（前年度4.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、四谷地域センター、新宿コズミックスポーツセンター、新宿未来創造財団運営助成である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 地域振興費

増は、スポーツ施設整備基金積立金、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（普及啓発）、新宿未来創造財団運営助成である。

減は、職員費である。

#### 第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、職員費、コンビニ交付である。

減は、個人番号カードの交付等、戸籍事務である。

#### 第3項 統計調査費

増は、経済センサス活動調査である。

減は、国勢調査、職員費である。

#### 第4項 地域振興施設費

増は、中強羅区民保養所、大久保スポーツプラザ、角筈地域センターである。

減は、野球場、庭球場の管理運営、地域センターの計画修繕、新宿コズミックスポーツセンターである。

不用額は、725,076,020円（9.1%）である。

なお、翌年度への繰越額は13,761,000円（予算現額の0.2%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
榎町地域センター	(項)地域振興施設費 (目)地域センター費	2,926,000	非常放送設備更新工事が年度内に完了しないため
若松地域センター	(項)地域振興施設費 (目)地域センター費	10,835,000	自動火災報知設備更新工事が年度内に完了しないため
合 計		13,761,000	

#### 第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 文化観光産業費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額		6,483,159,000	4,642,958,000	1,840,201,000	39.6
支 出 済 額		5,354,441,775	4,103,544,769	1,250,897,006	30.5
項 別 内 訳	文化観光費	947,486,950	983,201,277	△ 35,714,327	△ 3.6
	産業経済費	4,406,954,825	3,120,343,492	1,286,611,333	41.2
執 行 率		82.6	88.4	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		1,128,717,225	539,413,231	589,303,994	109.2

支出済額は、歳出総額の3.2%（前年度2.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、融資資金の貸付等、地域商業活性化推進事業、店舗等家賃減額助成である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

##### 第1項 文化観光費

増は、新宿フィールドミュージアム、新宿の歴史・文化の魅力向上、にぎわいの創出である。

減は、新宿文化センター、職員費、漱石山房記念館を中心とした情報発信である。

##### 第2項 産業経済費

増は、地域商業活性化推進事業、店舗等家賃減額助成、にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援である。

減は、商店街消費拡大推進事業である。

不用額は、1,128,717,225円（17.4%）である。

## 第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 福祉費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	47,825,486,000	46,271,565,000	1,553,921,000	3.4	
支出済額	44,596,188,814	43,746,964,725	849,224,089	1.9	
項 別 内 訳	社会福祉費	3,364,068,018	2,986,012,392	378,055,626	12.7
	障害者福祉費	11,089,431,805	10,514,275,216	575,156,589	5.5
	高齢者福祉費	7,655,363,246	7,289,107,323	366,255,923	5.0
	生活保護費	22,487,325,745	22,957,569,794	△ 470,244,049	△ 2.0
執行率	93.2	94.5	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	3,229,297,186	2,524,600,275	704,696,911	27.9	

支出済額は、歳出総額の26.8%（前年度23.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 社会福祉費

増は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、高齢者いこいの家解体及び擁壁改修工事等、介護等従事職員への新型コロナウイルス感染症検査である。

減は、生活困窮者自立支援事業、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、職員費である。

#### 第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、障害児支援給付、新宿生活実習所の管理運営である。

減は、職員費である。

#### 第3項 高齢者福祉費

増は、地域密着型サービス整備助成、特別養護老人ホーム建設事業助成、ショートステイ整備助成である。

減は、高齢者福祉活動基金積立金、介護保険特別会計繰出金、高齢者いこいの家の管理運営である。

第4項 生活保護費

増は、職員費である。

減は、保護費である。

不用額は、3,229,297,186円（6.8%）である。

## 第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 子ども家庭費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	34,978,319,000	32,618,440,000	2,359,879,000	7.2
支出済額	33,357,671,003	31,042,994,539	2,314,676,464	7.5
執行率	95.4	95.2	—	—
翌年度繰越額	4,049,000	9,137,000	△ 5,088,000	△ 55.7
不用額	1,616,598,997	1,566,308,461	50,290,536	3.2

支出済額は、歳出総額の20.0%（前年度16.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 子ども家庭費

増は、子育て世帯等臨時特別給付金、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、保育所への保育委託等である。

減は、児童相談所一時保護所の建設（第2年度）、新生児子育て応援臨時給付金、ひとり親家庭福祉である。

不用額は、1,616,598,997円（4.6%）である。

なお、翌年度への繰越額は4,049,000円（予算現額の0.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
子育て世帯等臨時特別給付金	(項)子ども家庭費 (目)子育て世帯等臨時特別支援事業費	4,000,000	子育て世帯等臨時特別給付金の支給が年度内に完了しないため
事務費	(項)子ども家庭費 (目)子育て世帯等臨時特別支援事業費	49,000	子育て世帯等臨時特別給付金の支給が年度内に完了しないため
合 計		4,049,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
新生児子育て応援臨時 給付金	(項)子ども家庭費 (目)新生児子育て応援 臨時給付金給付事業費	9,000,000	6,100,000	67.8
事務費	(項)子ども家庭費 (目)新生児子育て応援 臨時給付金給付事業費	137,000	127,484	93.1
合 計		9,137,000	6,227,484	68.2

## 第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 健康費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,759,757,000	16,505,842,000	6,253,915,000	37.9
支 出 済 額	20,777,142,631	15,232,346,741	5,544,795,890	36.4
項別内訳				
健康推進費	20,689,774,134	15,145,744,924	5,544,029,210	36.6
国民年金費	87,368,497	86,601,817	766,680	0.9
執 行 率	91.3	92.3	—	—
翌年度繰越額	33,354,000	88,567,000	△ 55,213,000	△ 62.3
不 用 額	1,949,260,369	1,184,928,259	764,332,110	64.5

支出済額は、歳出総額の12.5%（前年度8.3%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 健康推進費

増は、新型コロナウイルス感染症対策、牛込保健センターの建設（第1年度）、職員費である。

減は、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等、国民健康保険特別会計繰出金、新型コロナウイルス感染症感染者への見舞である。

不用額は、1,949,260,369円（8.6%）である。

なお、翌年度への繰越額は33,354,000円（予算現額の0.1%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

### 翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
新型コロナウイルス感染症対策	(項)健康推進費 (目)保健所予防費	33,354,000	新型コロナウイルスワクチン接種が年度内に完了しないため
計		33,354,000	



また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
新型コロナウイルス 感染症対策（予防接種）	(項)健康推進費 (目)保健所予防費	88,567,000	88,567,000	100.0
計		88,567,000	88,567,000	100.0

## 第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境清掃費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	8,324,514,000	8,004,274,000	320,240,000	4.0
支出済額	8,062,143,158	7,744,896,714	317,246,444	4.1
執行率	96.8	96.8	—	—
翌年度繰越額	4,426,000	0	4,426,000	皆増
不用額	257,944,842	259,377,286	△ 1,432,444	△ 0.6

支出済額は、歳出総額の4.8%（前年度4.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 環境清掃費

増は、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

減は、職員費である。

不用額は、257,944,842円（3.1%）である。

なお、翌年度への繰越額は4,426,000円（予算現額の0.1%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

#### 翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
清掃事務所	(項)環境清掃費 (目)環境清掃施設費	4,426,000	新宿清掃事務所の給排水設備改修工事が年度内に完了しないため
	計	4,426,000	

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 土木費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	11,696,716,000	11,330,718,000	365,998,000	3.2	
支出済額	11,138,743,239	10,648,260,060	490,483,179	4.6	
項 別 内 訳	土木管理費	1,010,036,953	1,074,086,311	△ 64,049,358	△ 6.0
	道路橋りょう費	2,249,819,124	2,525,935,774	△ 276,116,650	△ 10.9
	河川費	29,298,927	25,617,652	3,681,275	14.4
	公園費	1,763,814,752	1,964,959,249	△ 201,144,497	△ 10.2
	都市計画費	3,268,053,393	2,306,867,014	961,186,379	41.7
	住宅費	1,881,872,880	1,880,978,777	894,103	0.0
	建築費	935,847,210	869,815,283	66,031,927	7.6
執行率	95.2	94.0	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	557,972,761	682,457,940	△ 124,485,179	△ 18.2	

支出済額は、歳出総額の6.7%（前年度5.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、防災街区整備事業助成、公園及び児童遊園等の維持管理、区営住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 土木管理費

減は、放置自転車等対策の推進、みどりをふやすくみづくりの推進である。

#### 第2項 道路橋りょう費

増は、公共下水道の整備、定期点検、私道舗装助成である。

減は、道路の無電柱化整備推進、百人町三・四丁目地区の道路整備、災害対応型照明灯の整備である。

#### 第4項 公園費

増は、清潔できれいな公園トイレづくり、公園施設の長寿命化、公園擁壁の安全対策である。

減は、新宿中央公園の整備、みんなで考える身近な公園の整備、清潔できれいな公衆トイレづくりである。

第5項 都市計画費

増は、防災街区整備事業助成、バリアフリーの基盤整備、景観まちづくりの推進である。

減は、新宿駅東西自由通路の整備助成、市街地再開発事業支援、木造住宅密集地区整備促進事業である。

第6項 住宅費

増は、特定住宅である。

第7項 建築費

増は、建築物等耐震化支援事業、職員費、アスベスト含有調査及び除去等への助成である。

減は、既存建築物の防災対策指導である。

不用額は、557,972,761円（4.8%）である。

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 教育費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	12,464,767,000	12,322,546,000	142,221,000	1.2	
支出済額	11,740,916,070	11,276,876,513	464,039,557	4.1	
項 別 内 訳	教育総務費	3,652,062,740	3,284,832,439	367,230,301	11.2
	小学校費	3,641,976,021	3,392,967,000	249,009,021	7.3
	中学校費	1,343,970,119	1,373,955,524	△ 29,985,405	△ 2.2
	特別支援学校費	193,630,232	211,915,105	△ 18,284,873	△ 8.6
	区外学習施設費	186,159,372	255,002,407	△ 68,843,035	△ 27.0
	幼稚園費	1,326,395,948	1,352,305,335	△ 25,909,387	△ 1.9
	図書館費	1,396,721,638	1,405,898,703	△ 9,177,065	△ 0.7
執行率	94.2	91.5	—	—	
翌年度繰越額	20,478,000	42,834,000	△ 22,356,000	△ 52.2	
不用額	703,372,930	1,002,835,487	△ 299,462,557	△ 29.9	

支出済額は、歳出総額の7.0%（前年度6.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、学校情報ネットワークシステムの運用（教育総務費）、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1項 教育総務費

増は、学校情報ネットワークシステムの運用、国際理解教育及び英語教育の推進、特別支援教育の推進である。

減は、ICTを活用した教育環境の充実、外国人英語教育指導員の配置、計画修繕である。

#### 第2項 小学校費

増は、一般修繕、普通学級の管理運営、屋内運動場空調設備賃借料である。

減は、その他保健衛生費、職員費、給食費給与である。

#### 第3項 中学校費

増は、学校トイレ洋式化の推進、計画修繕、普通学級の管理運営である。

減は、一般修繕、その他保健衛生費である。

第4項 特別支援学校費

減は、計画修繕である。

第5項 区外学習施設費

増は、設備整備、移動教室の運営である。

減は、計画修繕である。

第6項 幼稚園費

減は、施設等利用給付（幼稚園振興費）である。

第7項 図書館費

増は、設備整備である。

不用額は、703,372,930円（5.6%）である。

なお、翌年度への繰越額は20,478,000円（予算現額の0.2%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
計画修繕	(項)小学校費 (目)営繕費	10,398,000	新宿区立江戸川小学校外7校の給排水設備改修工事が年度内に完了しないため
計画修繕	(項)中学校費 (目)営繕費	8,820,000	新宿区立牛込第一中学校外6校の給排水設備改修工事が年度内に完了しないため
計画修繕	(項)特別支援学校費 (目)特別支援学校費	1,260,000	新宿区立新宿養護学校の給排水設備改修工事が年度内に完了しないため
合計		20,478,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
一般修繕	(項)小学校費 (目)営繕費	42,834,000	24,140,600	56.4
計		42,834,000	24,140,600	56.4

## 第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 公債費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	2,668,406,000	2,323,468,000	344,938,000	14.8	
支出済額	2,664,000,785	2,314,703,432	349,297,353	15.1	
目 別 内 訳	元金償還金	2,542,485,944	2,184,015,164	358,470,780	16.4
	利子償還金	120,818,426	129,071,201	△ 8,252,775	△ 6.4
	発行及び償還手数料	688,899	1,608,929	△ 920,030	△ 57.2
	公債諸費	7,516	8,138	△ 622	△ 7.6
執行率	99.8	99.6	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	4,405,215	8,764,568	△ 4,359,353	△ 49.7	

支出済額は、歳出総額の1.6%（前年度1.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第1目 元金償還金

増は、教育債、文化観光産業債、地域振興債である。

減は、総務債、住民税減税補填債、子ども家庭債である。

不用額は、4,405,215円（0.2%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

### 本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
20,375,995,936	786,000,000	2,542,485,944	18,619,509,992

## 第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額		4,389,510,000	4,361,745,000	27,765,000	0.6
支 出 済 額		4,388,404,000	4,360,601,000	27,803,000	0.6
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財 政 積 立 金	4,388,404,000	4,360,601,000	27,803,000	0.6
	目 別 内 訳				
	財 政 積 立 金	2,101,713,000	2,068,244,000	33,469,000	1.6
	減債基金積立金	103,785,000	103,765,000	20,000	0.0
	社会資本等整備 基金積立金	1,879,145,000	1,884,609,000	△ 5,464,000	△ 0.3
義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	303,761,000	303,983,000	△ 222,000	△ 0.1	
執 行 率		100.0	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		1,106,000	1,144,000	△ 38,000	△ 3.3

支出済額は、歳出総額の2.6%（前年度2.4%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

#### 第3項 財政積立金

増は、財政積立金である。

不用額は、1,106,000円（0.0%）である。



### 第13款 予備費

本年度予算計上額 300,000,000 円（前年度 1,650,000,000 円）に対し、171,777,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、128,223,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

#### 予備費充用内訳

(単位：円)

科目(款)	充用金額	充用理由
総務費	107,148,000	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症対策業務を行うための執務スペースを確保するため</li><li>・新型コロナウイルス感染症対策として、新宿区安全安心パトロール隊の増員及び帰宅促進のための広告車両の運用を行うため</li></ul>
健康費	64,629,000	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症対策として、急増する自宅療養者に対し、電話による健康観察等を実施するため</li></ul>
合計	171,777,000	

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4-1（126、127ページ）・別表4-2（128、129ページ）参照）。

### 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	264,407,440	100	329,325,078	100	△ 64,917,638	△ 19.7	
款別内訳	特別区税	188,867,226	71.4	282,839,845	85.9	△ 93,972,619	△ 33.2
	分担金及び負担金	2,075,550	0.8	2,136,900	0.7	△ 61,350	△ 2.9
	使用料及び手数料	3,381,022	1.3	2,119,725	0.6	1,261,297	59.5
	諸収入	70,083,642	26.5	42,228,608	12.8	27,855,034	66.0
収入未済額	2,272,680,995	100	2,436,172,718	100	△ 163,491,723	△ 6.7	
款別内訳	特別区税	1,142,014,664	50.2	1,332,397,014	54.7	△ 190,382,350	△ 14.3
	分担金及び負担金	16,586,424	0.7	16,568,937	0.7	17,487	0.1
	使用料及び手数料	37,432,031	1.7	47,025,666	1.9	△ 9,593,635	△ 20.4
	諸収入	1,076,647,876	47.4	1,040,181,101	42.7	36,466,775	3.5
還付未済額	32,805,512	100	30,915,348	100	1,890,164	6.1	
款別内訳	特別区税	31,781,092	96.9	30,803,348	99.7	977,744	3.2
	分担金及び負担金	858,530	2.6	37,700	0.1	820,830	2,177.3
	使用料及び手数料	110,600	0.3	69,400	0.2	41,200	59.4
	諸収入	55,290	0.2	4,900	0.0	50,390	1,028.4

# 国民健康保険特別会計

## Ⅱ 国民健康保険特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 6・7（132、133 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	35,866,201,718	35,347,736,616	518,465,102	1.5
歳 出 額	35,456,743,587	34,933,659,010	523,084,577	1.5
差 引 額	409,458,131	414,077,606	△ 4,619,475	△ 1.1

歳入額は 35,866,201,718 円で、前年度に比べて 518,465,102 円、1.5%の増となった。増減となった主なものは、増が、都支出金 15 億円余、国民健康保険料 4 億円余であり、減が、繰入金 8 億円余、繰越金 2 億円余、国庫支出金 2 億円余である。

歳出額は 35,456,743,587 円で、前年度に比べて 523,084,577 円、1.5%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 16 億円余であり、減が、国民健康保険事業費納付金 10 億円余、諸支出金 1 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
歳 入 額	△ 0.5	△ 11.0	△ 1.5	△ 5.7	1.5
歳 出 額	△ 1.3	△ 9.9	△ 2.5	△ 5.0	1.5

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	35,866,201,718	35,347,736,616	518,465,102	1.5
歳 出 額 B	35,456,743,587	34,933,659,010	523,084,577	1.5
形式収支(A-B)= C	409,458,131	414,077,606	△ 4,619,475	△ 1.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	409,458,131	414,077,606	△ 4,619,475	△ 1.1

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	5,570,246,632	15.5	4,160,508,074	11.7	1,409,738,558	1,409,738,558
第2四半期	8,311,698,493	23.2	8,679,099,388	24.5	△ 367,400,895	1,042,337,663
第3四半期	7,866,108,690	21.9	10,411,821,818	29.4	△ 2,545,713,128	△ 1,503,375,465
第4四半期	10,167,819,552	28.4	10,569,146,450	29.8	△ 401,326,898	△ 1,904,702,363
出納整理期間	3,950,328,351	11.0	1,636,167,857	4.6	2,314,160,494	409,458,131
計	35,866,201,718	100	35,456,743,587	100	409,458,131	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表6（132、133ページ）・別表9（134、135ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	36,186,947,000	36,223,080,000	△ 36,133,000	△ 0.1
調定額	40,145,413,585	40,290,329,911	△ 144,916,326	△ 0.4
収入済額	35,866,201,718	35,347,736,616	518,465,102	1.5
対予算収入率	99.1	97.6	—	—
対調定収入率	89.3	87.7	—	—
不納欠損額	1,290,636,323	1,402,901,856	△ 112,265,533	△ 8.0
収入未済額	3,039,729,890	3,598,128,262	△ 558,398,372	△ 15.5
還付未済額	51,154,346	58,436,823	△ 7,282,477	△ 12.5

#### ア 予算現額

予算現額は36,186,947,000円で、前年度に比べて36,133,000円、0.1%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は35,866,201,718円で、前年度に比べて518,465,102円、1.5%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
収入率	90.0	88.4	87.9	87.7	89.3

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表6（132、133 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険料

419,022,960 円、4.6%の増となった。

これは、一般被保険者国民健康保険料によるものである。

### 第4款 都支出金

1,522,703,550 円、7.3%の増となった。

### 第6款 繰入金

863,688,773 円、20.6%の減となった。

### 第7款 繰越金

290,973,561 円、41.3%の減となった。

### 第8款 諸収入

22,439,066 円、23.2%の減となった。

増は、一般被保険者延滞金である。

減は、雑入である。

### 第9款 国庫支出金

246,193,000 円、60.0%の減となった。

これは、災害等臨時特例補助金によるものである。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表7（132、133ページ）参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	36,186,947,000	36,223,080,000	△ 36,133,000	△ 0.1
支出済額	35,456,743,587	34,933,659,010	523,084,577	1.5
執行率	98.0	96.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	730,203,413	1,289,420,990	△ 559,217,577	△ 43.4

#### ア 予算現額

予算現額は36,186,947,000円で、前年度に比べて36,133,000円、0.1%の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は35,456,743,587円で、前年度に比べて523,084,577円、1.5%の増である。

#### ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

(単位：%)

年 度	29	30	元	2	3
執行率	98.6	98.8	98.1	96.4	98.0

#### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は2.0%で、前年度(3.6%)を1.6ポイント下回った。



## (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表7（132、133 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第2款 保険給付費

1,668,383,222 円、8.3%の増となった（別表8（134、135 ページ）参照）。

増は、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者療養費である。

減は、出産育児一時金である。

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

1,001,882,805 円、7.5%の減となった。

増は、介護納付金分である。

減は、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分である。

### 第4款 保健事業費

11,764,615 円、6.6%の増となった。

これは、特定健康診査等事業費によるものである。

### 第5款 諸支出金

162,115,146 円、32.8%の減となった。

これは主に、償還金、一般被保険者保険料還付金によるものである。

## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表9（134、135 ページ）のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 1,290,636,323 円で、前年度に比べて 112,265,533 円、8.0%の減であり、そのうち 99.7%を国民健康保険料が占めている。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 3,039,729,890 円で、前年度に比べて 558,398,372 円、15.5%の減であり、そのうち 99.0%を国民健康保険料が占めている。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 51,154,346 円で、前年度に比べて 7,282,477 円、12.5%の減であり、そのうち 99.9%を国民健康保険料が占めている。

# 介護保険特別会計

### Ⅲ 介護保険特別会計

#### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（136、137 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	26,889,110,849	26,023,020,485	866,090,364	3.3
歳 出 額	25,892,330,798	24,564,222,854	1,328,107,944	5.4
差 引 額	996,780,051	1,458,797,631	△ 462,017,580	△ 31.7

歳入額は 26,889,110,849 円で、前年度に比べて 866,090,364 円、3.3%の増となった。増減となった主なものは、増が、繰越金 7 億円余、介護保険料 1 億円余、支払基金交付金 1 億円余、国庫支出金 1 億円余であり、減が、繰入金 4 億円余である。

歳出額は 25,892,330,798 円で、前年度に比べて 1,328,107,944 円、5.4%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 7 億円余、諸支出金 4 億円余、基金積立金 3 億円余であり、減が、総務費 1 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
歳 入 額	6.1	1.1	1.9	4.2	3.3
歳 出 額	7.4	1.3	2.3	1.1	5.4

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 額 A	26,889,110,849	26,023,020,485	866,090,364	3.3
歳 出 額 B	25,892,330,798	24,564,222,854	1,328,107,944	5.4
形式収支(A-B)= C	996,780,051	1,458,797,631	△ 462,017,580	△ 31.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	996,780,051	1,458,797,631	△ 462,017,580	△ 31.7

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	6,607,110,575	24.6	4,281,507,968	16.5	2,325,602,607	2,325,602,607
第2四半期	7,012,945,360	26.1	6,104,248,315	23.6	908,697,045	3,234,299,652
第3四半期	5,544,046,329	20.6	7,111,750,698	27.5	△ 1,567,704,369	1,666,595,283
第4四半期	6,813,774,422	25.3	6,220,299,740	24.0	593,474,682	2,260,069,965
出納整理期間	911,234,163	3.4	2,174,524,077	8.4	△ 1,263,289,914	996,780,051
計	26,889,110,849	100	25,892,330,798	100	996,780,051	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（136、137 ページ）・別表 13（138、139 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年 度	令和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,655,712,000	27,350,106,000	305,606,000	1.1
調 定 額	27,106,820,349	26,267,598,474	839,221,875	3.2
収 入 済 額	26,889,110,849	26,023,020,485	866,090,364	3.3
対予算収入率	97.2	95.1	—	—
対調定収入率	99.2	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	74,753,811	85,640,704	△ 10,886,893	△ 12.7
収 入 未 済 額	160,376,476	176,954,675	△ 16,578,199	△ 9.4
還 付 未 済 額	17,420,787	18,017,390	△ 596,603	△ 3.3

#### ア 予算現額

予算現額は 27,655,712,000 円で、前年度に比べて 305,606,000 円、1.1%の増である。

#### イ 収入済額

収入済額は 26,889,110,849 円で、前年度に比べて 866,090,364 円、3.3%の増である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
収入率	98.7	98.8	98.9	99.1	99.2

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10 (136、137 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 1 款 介護保険料

184,434,088 円、3.7%の増となった。

### 第 3 款 国庫支出金

115,692,272 円、2.0%の増となった。

増は、調整交付金、地域支援事業交付金、介護保険事業費である。

減は、災害等臨時特例補助金である。

### 第 4 款 支払基金交付金

168,127,895 円、2.8%の増となった。

増は、介護給付費交付金である。

減は、地域支援事業支援交付金である。

### 第 5 款 都支出金

86,273,335 円、2.5%の増となった。

これは主に、介護給付費負担金、地域支援事業交付金によるものである。

### 第 7 款 繰入金

480,564,939 円、9.4%の減となった。

これは、介護給付準備基金繰入金、一般会計繰入金によるものである。

### 第 8 款 繰越金

789,283,035 円、117.9%の増となった。

#### 4 歳出決算の状況

##### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（136、137 ページ）参照）。

##### 歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,655,712,000	27,350,106,000	305,606,000	1.1
支 出 済 額	25,892,330,798	24,564,222,854	1,328,107,944	5.4
執 行 率	93.6	89.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	1,763,381,202	2,785,883,146	△ 1,022,501,944	△ 36.7

##### ア 予算現額

予算現額は 27,655,712,000 円で、前年度に比べて 305,606,000 円、1.1%の増である。

##### イ 支出済額

支出済額は 25,892,330,798 円で、前年度に比べて 1,328,107,944 円、5.4%の増である。

##### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

##### 執行率の推移

（単位：％）

年 度	29	30	元	2	3
執行率	88.3	95.2	93.7	89.8	93.6

##### エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 6.4%で、前年度（10.2%）を 3.8 ポイント下回った。

#### オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 22,000 円で、これは、基金積立金における介護給付準備基金積立金への充用である。

予算流用は目間流用額が 70,255,000 円で、これは、保険給付費のサービス等諸費におけるサービス計画給付費への流用である。

### (2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11 (136、137 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

#### 第 1 款 総務費

187,436,714 円、16.4%の減となった。

増は、認定調査費である。

減は、一般管理費である。

#### 第 2 款 保険給付費

717,373,037 円、3.3%の増となった (別表 12 (138、139 ページ) 参照)。

増は、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、サービス計画給付費である。

減は、施設サービス給付費、特定入所者サービス費、高額サービス費である。

#### 第 3 款 基金積立金

352,036,811 円、64.9%の増となった。

#### 第 4 款 地域支援事業費

30,682,628 円、2.4%の増となった。

これは、包括的支援等事業費、介護予防・生活支援サービス事業費によるものである。

#### 第 5 款 諸支出金

415,452,182 円、281.5%の増となった。

これは、償還金によるものである。



## 5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13 (138、139 ページ) のとおりである。

### (1) 不納欠損額

不納欠損額は 74,753,811 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 10,886,893 円、12.7%の減となった。

### (2) 収入未済額

収入未済額は 160,376,476 円で、前年度に比べて 16,578,199 円、9.4%の減であり、そのうち 99.9%を介護保険料が占めている。

### (3) 還付未済額

還付未済額は 17,420,787 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 596,603 円、3.3%の減となった。

# 後期高齢者医療特別会計

## IV 後期高齢者医療特別会計

### 1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（140、141 ページ）参照）。

#### 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	7,248,585,147	7,332,459,975	△ 83,874,828	△ 1.1
歳 出 額	7,209,896,694	7,291,642,098	△ 81,745,404	△ 1.1
差 引 額	38,688,453	40,817,877	△ 2,129,424	△ 5.2

歳入額は 7,248,585,147 円で、前年度に比べて 83,874,828 円、1.1%の減となった。

歳出額は 7,209,896,694 円で、前年度に比べて 81,745,404 円、1.1%の減となった。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入額歳出額対前年度増減率の推移

(単位：%)

年 度	29	30	元	2	3
歳 入 額	2.0	4.6	1.0	0.5	△ 1.1
歳 出 額	2.0	4.7	1.0	0.5	△ 1.1

## 2 財政収支等

### (1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

#### 財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 額	A	7,248,585,147	7,332,459,975	△ 83,874,828	△ 1.1
歳 出 額	B	7,209,896,694	7,291,642,098	△ 81,745,404	△ 1.1
形式収支(A-B)=	C	38,688,453	40,817,877	△ 2,129,424	△ 5.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0
実質収支(C-D)=	E	38,688,453	40,817,877	△ 2,129,424	△ 5.2

### (2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

#### 資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	320,553,698	4.4	1,256,084,944	17.4	△ 935,531,246	△ 935,531,246
第2四半期	2,825,341,332	39.0	1,148,367,811	15.9	1,676,973,521	741,442,275
第3四半期	1,105,296,783	15.2	2,148,406,173	29.8	△ 1,043,109,390	△ 301,667,115
第4四半期	2,614,430,652	36.1	2,645,538,068	36.7	△ 31,107,416	△ 332,774,531
出納整理期間	382,962,682	5.3	11,499,698	0.2	371,462,984	38,688,453
計	7,248,585,147	100	7,209,896,694	100	38,688,453	

### 3 歳入決算の状況

#### (1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（140、141 ページ）・別表 16（142、143 ページ）参照）。

#### 歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予算現額	7,368,827,000	7,478,303,000	△ 109,476,000	△ 1.5
調定額	7,314,311,947	7,401,601,675	△ 87,289,728	△ 1.2
収入済額	7,248,585,147	7,332,459,975	△ 83,874,828	△ 1.1
対予算収入率	98.4	98.0	—	—
対調定収入率	99.1	99.1	—	—
不納欠損額	15,048,200	11,371,400	3,676,800	32.3
収入未済額	61,094,500	65,087,000	△ 3,992,500	△ 6.1
還付未済額	10,415,900	7,316,700	3,099,200	42.4

#### ア 予算現額

予算現額は 7,368,827,000 円で、前年度に比べて 109,476,000 円、1.5%の減である。

#### イ 収入済額

収入済額は 7,248,585,147 円で、前年度に比べて 83,874,828 円、1.1%の減である。

#### ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

#### 対調定収入率の推移

（単位：％）

年度	29	30	元	2	3
収入率	99.1	99.2	99.0	99.1	99.1

## (2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14 (140、141 ページ) のとおりであるが、減となった主なものは、次のとおりである。

### 第 3 款 繰入金

92,077,005 円、3.0%の減となった。

## 4 歳出決算の状況

### (1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15 (140、141 ページ) 参照）。

#### 歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
予算現額	7,368,827,000	7,478,303,000	△ 109,476,000	△ 1.5
支出済額	7,209,896,694	7,291,642,098	△ 81,745,404	△ 1.1
執行率	97.8	97.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	158,930,306	186,660,902	△ 27,730,596	△ 14.9

#### ア 予算現額

予算現額は 7,368,827,000 円で、前年度に比べて 109,476,000 円、1.5%の減である。

#### イ 支出済額

支出済額は 7,209,896,694 円で、前年度に比べて 81,745,404 円、1.1%の減である。

#### ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

#### 執行率の推移

(単位：%)

年度	29	30	元	2	3
執行率	99.0	99.5	98.3	97.5	97.8

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 2.2%で、前年度 (2.5%) を 0.3 ポイント下回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15 (140、141 ページ) のとおりであるが、減となった主なものは、次のとおりである。

第 2 款 広域連合納付金

69,450,816 円、1.0%の減となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16 (142、143 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 15,048,200 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 3,676,800 円、32.3%の増となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 61,094,500 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 3,992,500 円、6.1%の減となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 10,415,900 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 3,099,200 円、42.4%の増となった。

# 財 産 及 び 基 金



## V 財産及び基金

### 1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

#### 財産総括増減内訳

種 別	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産					
ア 土 地 (㎡)	1,057,176.44	3,167.55	3,174.93	△ 7.38	1,057,169.06
内 行 政 財 産 (㎡)	964,692.87	9.62	3,152.26	△ 3,142.64	961,550.23
内 普 通 財 産 (㎡)	92,483.57	3,157.93	22.67	3,135.26	95,618.83
イ 建 物 (㎡)	632,208.75	2,080.33	2,080.48	△ 0.15	632,208.60
内 行 政 財 産 (㎡)	576,423.43	13.98	2,080.48	△ 2,066.50	574,356.93
内 普 通 財 産 (㎡)	55,785.32	2,066.35	0	2,066.35	57,851.67
ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ 無 体 財 産 権 (件)	5	0	0	0	5
オ 出 資 による 権 利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
(2) 物 品 (点)	934	20	13	7	941
(取得価格100万円以上) (円)	3,149,648,550	57,509,675	48,892,670	8,617,005	3,158,265,555
(3) 債 権 (円)	338,856,786	5,683,200	13,295,884	△ 7,612,684	331,244,102
(4) 基 金 (円)	60,697,456,078	5,633,196,820	716,422,392	4,916,774,428	65,614,230,506

\* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により減となった主なものは、次のとおりである。

廃水路敷の売払い、牛込第一中学校の実測減である。

イ 建物

用途変更等以外の要因により減となった主なものは、次のとおりである。

神楽坂駅自転車等駐輪場管理棟の取壊しである。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「しんじゅく逸品」に係るロゴマークの商標権、「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 5 件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

## カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目 23 番 3
- ・面積 3,859.62 m<sup>2</sup>
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成 12 年 12 月 28 日
- ・信託期間 平成 13 年 1 月 12 日から令和 5 年 6 月 30 日まで

## (2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、消毒保管庫、投票用紙分類機、小型四輪貨物自動車である。

減は、熱風消毒食器保管庫、特種用途自動車、歯科治療ユニットである。

## (3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

### 債権増減内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	1,688,866	△ 862,384	826,482
区営住宅賃貸借契約保証金	121,872,520	△ 765,220	121,107,300
区民住宅賃貸借契約保証金	5,464,980	△ 5,464,980	0
特定住宅賃貸借契約保証金	157,703,400	5,683,200	163,386,600
事業住宅賃貸借契約保証金	1,376,000	0	1,376,000
奨学資金貸付金	50,751,020	△ 6,203,300	44,547,720
合 計	338,856,786	△ 7,612,684	331,244,102

本年度中に増減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

＊ 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成 13 年度に終了している（条例廃止平成 14 年 4 月 1 日）。

前年度末現在高は、平成 13 年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。

決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約更新時における減額及び特定住宅への移行によるものである。

- ・区民住宅賃貸借契約保証金の減は、特定住宅への移行によるものである。

- ・特定住宅賃貸借契約保証金の増は、区営住宅及び区民住宅からの移行によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

#### (4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

#### 基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金利子 収入額	
		増	減	差引増減			
(1) 積 立 基 金	ア 財政調整基金	33,875,206,000	2,101,713,000	0	2,101,713,000	35,976,919,000	21,149,940
	イ 障害者福祉活動基金	321,060,904	2,599,206	0	2,599,206	323,660,110	207,240
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000	66,612
	エ 島田育英基金	133,002,963	0	1,714,326	△ 1,714,326	131,288,637	85,674
	オ 高齢者福祉活動基金	687,539,897	434,846	0	434,846	687,974,743	441,846
	カ 地場産業振興小野基金	100,903,707	64,989	0	64,989	100,968,696	64,989
	キ 外国人留学生学習奨励 馬場基金	55,829,316	0	1,479,894	△ 1,479,894	54,349,422	35,994
	ク 外国人留学生学習奨励 濱田基金	72,352,161	0	1,917,476	△ 1,917,476	70,434,685	46,636
	ケ 減債基金	5,882,741,000	103,785,000	0	103,785,000	5,986,526,000	3,784,214
	コ 介護給付準備基金	1,665,582,259	894,232,958	338,395,324	555,837,634	2,221,419,893	1,249,779
	サ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	5,606,151,000	303,761,000	0	303,761,000	5,909,912,000	3,599,388
	シ 社会資本等整備基金	10,871,065,000	1,879,145,000	0	1,879,145,000	12,750,210,000	6,926,907
	ス 協働推進基金	16,869,449	1,068,860	1,001,000	67,860	16,937,309	10,860
	セ みどり公園基金	342,919,514	281,497	17,100,000	△ 16,818,503	326,101,011	221,497
	ソ 夏目漱石記念施設整備基金	59,319,000	7,512,000	4,706,000	2,806,000	62,125,000	38,227
	タ 子ども未来基金	319,913,000	6,924,000	3,305,000	3,619,000	323,532,000	206,763
	チ スポーツ施設整備基金	197,837,000	71,355,000	11,320,000	60,035,000	257,872,000	132,856
ツ 東京2020オリンピック・パ ラリンピック区民参画基金	75,163,908	47,997	75,211,905	△ 75,163,908	0	47,997	
小 計	60,387,456,078	5,372,925,353	456,150,925	4,916,774,428	65,304,230,506	38,317,419	
(2) 運 用 基 金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	37
	イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	37
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	260,271,467	260,271,467	0	300,000,000	456
	小 計	310,000,000	260,271,467	260,271,467	0	310,000,000	530
合 計	60,697,456,078	5,633,196,820	716,422,392	4,916,774,428	65,614,230,506	38,317,949	

本年度末現在高は、65,614,230,506円で、前年度末の60,697,456,078円に比べると4,916,774,428円の増となった。

## 2 積立基金の状況

### ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	33,875,206,000	0	21,149,940	2,080,563,060	0	35,976,919,000	21,149,940	0
2	32,606,962,000	0	21,124,054	2,047,119,946	800,000,000	33,875,206,000	21,124,054	0

本年度の積立額 2,101,713,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 21,149,940 円、不動産貸付収入等 346,307,060 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 1,734,256,000 円である。

### イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	321,060,904	2,599,206	0	0	0	323,660,110	207,240	207,240
2	321,020,904	40,000	0	0	0	321,060,904	209,506	209,506

本年度は、指定寄附金 2,599,206 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

## ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	104,000,000	0	0	0	104,000,000	66,612	66,612	
2	104,000,000	0	0	0	104,000,000	67,864	67,864	

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

## エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 島田育英基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	133,002,963	0	0	1,714,326	131,288,637	85,674	85,674	
2	134,715,030	0	0	1,712,067	133,002,963	87,933	87,933	

本年度は、取崩額 1,714,326 円に基金利子収入額 85,674 円及び一般財源 360,000 円を加えた 2,160,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

## オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	687,539,897	124,000	310,846	0	0	687,974,743	441,846	131,000
2	639,765,757	47,356,665	417,475	0	0	687,539,897	417,475	0

本年度は、指定寄附金 124,000 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 441,846 円のうちの 131,000 円が活動助成金として各団体に交付された。

## カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	100,903,707	0	64,989	0	0	100,968,696	64,989	0
2	100,837,903	0	65,804	0	0	100,903,707	65,804	0



### キ 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	55,829,316	0	0	0	1,479,894	54,349,422	35,994	35,994
2	57,307,757	0	0	0	1,478,441	55,829,316	37,447	37,447

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

### ク 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

#### 外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	72,352,161	0	0	0	1,917,476	70,434,685	46,636	46,636
2	74,267,754	0	0	0	1,915,593	72,352,161	48,519	48,519

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,479,894 円及び基金利子収入額 35,994 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,917,476 円及び基金利子収入額 46,636 円の合計 3,480,000 円が外国人留学生学習奨励費として奨学生に支給された。

## ケ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 減 債 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	5,882,741,000	0	3,784,214	100,000,786	0	5,986,526,000	3,784,214	0
2	5,778,976,000	0	3,764,352	100,000,648	0	5,882,741,000	3,764,352	0

## コ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 介 護 給 付 準 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	1,665,582,259	0	1,249,779	892,983,179	338,395,324	2,221,419,893	1,249,779	0
2	1,897,428,190	0	1,187,733	541,008,414	774,042,078	1,665,582,259	1,187,733	0

本年度は、取崩額 338,395,324 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

## サ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	5,606,151,000	161,000	3,599,388	300,000,612	0	5,909,912,000	3,599,388	0
2	5,339,352,000	529,078	3,452,755	300,001,167	37,184,000	5,606,151,000	3,452,755	0

本年度は、指定寄附金 161,000 円を積み立てた。

## シ 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	10,871,065,000	0	6,926,907	1,872,218,093	0	12,750,210,000	6,926,907	0
2	9,123,713,000	0	5,849,873	1,878,759,127	137,257,000	10,871,065,000	5,849,873	0

## ス 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	16,869,449	1,058,000	10,860	0	1,001,000	16,937,309	10,860	0
2	16,073,899	785,000	10,550	0	0	16,869,449	10,550	0

本年度は、指定寄附金 1,058,000 円を積み立てるとともに、取崩額 1,001,000 円が社会貢献事業への助成金として 3 団体に交付された。

## セ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### みどり公園基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	342,919,514	60,000	221,497	0	17,100,000	326,101,011	221,497	0
2	371,717,941	2,547,000	242,573	0	31,588,000	342,919,514	242,573	0

本年度は、指定寄附金 60,000 円を積み立てるとともに、取崩額 17,100,000 円が新宿中央公園の整備のために支出された。

## ソ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 夏目漱石記念施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	59,319,000	7,473,000	38,227	773	4,706,000	62,125,000	38,227	0
2	59,101,000	2,478,500	38,930	570	2,300,000	59,319,000	38,930	0

本年度は、指定寄附金 7,473,000 円を積み立てるとともに、取崩額 4,706,000 円が漱石山房記念館展示用資料の購入のために支出された。

## タ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 子ども未来基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	319,913,000	6,716,839	206,763	398	3,305,000	323,532,000	206,763	0
2	317,052,000	5,350,255	207,135	2,610	2,699,000	319,913,000	207,135	0

本年度は、指定寄附金 6,716,839 円を積み立てるとともに、取崩額 3,305,000 円が活動助成金として 6 団体に交付された。

## チ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	197,837,000	25,000	132,856	71,197,144	11,320,000	257,872,000	132,856	0
2	321,694,000	10,000	209,933	67	124,077,000	197,837,000	209,933	0

本年度は、指定寄附金25,000円を積み立てるとともに、取崩額11,320,000円が大久保スポーツプラザのテニスコート改修工事及び照明のLED化工事のために支出された。

## ツ 東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金

この基金は、「新宿区東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金条例」に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、地域の伝統芸能又は歴史的な行事その他の文化を発信する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって大会を将来にわたって区民の記憶に残るものとするため設置されたものであるが、本年度をもって廃止となった。

本基金の状況は、次表のとおりである。

### 東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
3	75,163,908	0	47,997	△71,197,124	4,014,781	0	47,997	0
2	75,113,908	0	49,867	133	0	75,163,908	49,867	0

本年度は、取崩額4,014,781円が活動助成金として13団体に交付された。

なお、基金廃止に伴い基金残金相当額71,197,124円をスポーツ施設整備基金に積み立てた。

### 3 運用基金の状況

#### ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
3	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
2	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転で、平成21年度から13年連続で0回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額37円は、令和3年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
3	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
2	5,000,000	0	0回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は0回転であった。

なお、基金利子収入額37円は、令和3年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

## ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
3	167,873,658	1,279,581,275	4.27回転	1,283,562,492	128,145,125	171,854,875	300,000,000
2	165,245,875	1,164,002,809	3.88回転	1,166,630,592	132,126,342	167,873,658	300,000,000

本年度の運用回転数は4.27回転で、前年度に比べると0.39回転上回った。

なお、基金利子収入額456円は、令和3年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。



# 別 表

別表1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	対象部局等	主な質問項目
7月 11日 (月)	会計室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決算総括説明</li> <li>・ 室の決算状況について</li> </ul>
	都市計画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 建築物等の耐震性強化について</li> <li>・ バリアフリーの整備促進とユニバーサルデザインまちづくりの推進について</li> <li>・ 景観に配慮したまちづくりの推進について</li> </ul>
	福祉部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 介護保険特別会計について</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>・ 生活保護費及び生活困窮者自立支援事業について</li> </ul>
7月 15日 (金)	環境清掃部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ コロナ禍におけるごみの発生抑制と資源回収について</li> <li>・ 路上喫煙対策について</li> <li>・ 地球温暖化対策について</li> <li>・ 物品の購入及び業務委託に係る契約事務について</li> </ul>
	文化観光産業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>・ 商店街における空き店舗情報の提供及び魅力づくりの推進について</li> <li>・ 文化芸術復興支援事業について</li> <li>・ 賃貸借契約に係る履行確認について</li> </ul>
7月 20日 (水)	子ども家庭部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 子ども未来基金の活用状況について</li> <li>・ 保育所の定員確保と放課後の子どもの居場所の充実について</li> <li>・ 業務効率化の取組について</li> <li>・ 財政援助団体等監査で見られた課題への対応について</li> </ul>
	選挙管理委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ 選挙における啓発活動について</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>・ 特例郵便等投票制度について</li> </ul>
	教育委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ I C Tを活用した教育の充実について</li> <li>・ 図書館の運営と地域図書館の移転について</li> <li>・ 工事契約に係る事務処理について</li> </ul>
7月 22日 (金)	議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> <li>・ 区議会に関するアンケート調査について</li> <li>・ 区議会における障害者への対応について</li> <li>・ 文書共有システムの活用について</li> </ul>
	みどり土木部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新宿中央公園の整備について</li> <li>・ 道路の無電柱化整備について</li> <li>・ 総合自転車対策業務の一括委託と駐輪施設の民設民営化について</li> <li>・ 物品の購入に係る契約事務について</li> </ul>
	健康部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>・ 国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について</li> <li>・ 地域健康づくりの推進について</li> <li>・ 業務委託に係る契約事務について</li> </ul>
7月 25日 (月)	地域振興部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ コロナ禍における地域コミュニティの構築について</li> <li>・ 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業について</li> <li>・ 手数料等の交通系電子マネー決済の導入について</li> </ul>
	総務部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 防犯対策について</li> <li>・ 特別区税について</li> <li>・ ふるさと新宿区わがまち応援寄附金制度について</li> </ul>
7月 28日 (木)	総合政策部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部の決算状況について</li> <li>・ 広報広聴活動について</li> <li>・ 業務改善の推進について</li> <li>・ 自治体DX及びSDGsの取組について</li> <li>・ 令和3年度の財政運営について（財政指標、財政調整基金等の動向を含む。）</li> </ul>
	監査事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局の決算状況について</li> </ul>

別表 2

## 令和3年度一般会計歳入

## 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分 科目(款)	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 特別区税	49,586,775,000	51,805,572,263	50,506,471,465	101.9	97.5	29.2	49,035,097,000	51,595,497,855	50,011,064,344	102.0	96.9	26.6	495,407,121	1.0
2 地方譲与税	489,645,000	507,890,001	507,890,001	103.7	100	0.3	497,481,000	500,047,000	500,047,000	100.5	100	0.3	7,843,001	1.6
3 利子割交付金	125,765,000	126,339,000	126,339,000	100.5	100	0.1	130,248,000	133,511,000	133,511,000	102.5	100	0.1	△ 7,172,000	△ 5.4
4 配当割交付金	639,586,000	910,448,000	910,448,000	142.3	100	0.5	671,242,000	647,771,000	647,771,000	96.5	100	0.3	262,677,000	40.6
5 株式等譲渡所得割交付金	695,895,000	1,116,189,000	1,116,189,000	160.4	100	0.6	372,639,000	758,707,000	758,707,000	203.6	100	0.4	357,482,000	47.1
6 地方消費税交付金	12,055,876,000	12,489,369,000	12,489,369,000	103.6	100	7.2	11,632,833,000	11,552,680,000	11,552,680,000	99.3	100	6.2	936,689,000	8.1
7 自動車取得税交付金	1,000	1,186	1,186	118.6	100	0.0	1,000	41,874	41,874	4,187.4	100	0.0	△ 40,688	△ 97.2
8 環境性能割交付金	109,898,000	111,534,060	111,534,060	101.5	100	0.1	122,604,000	86,977,062	86,977,062	70.9	100	0.0	24,556,998	28.2
9 地方特例交付金	123,245,000	123,245,000	123,245,000	100	100	0.1	142,213,000	142,213,000	142,213,000	100	100	0.1	△ 18,968,000	△ 13.3
10 特別区交付金	30,612,168,000	30,789,582,000	30,789,582,000	100.6	100	17.8	25,495,618,000	25,133,991,000	25,133,991,000	98.6	100	13.4	5,655,591,000	22.5
11 交通安全対策特別交付金	34,652,000	34,162,000	34,162,000	98.6	100	0.0	36,288,000	35,307,000	35,307,000	97.3	100	0.0	△ 1,145,000	△ 3.2
12 分担金及び負担金	2,064,919,000	1,901,924,227	1,884,120,783	91.2	99.1	1.1	2,070,649,000	1,785,683,254	1,767,015,117	85.3	99.0	0.9	117,105,666	6.6
13 使用料及び手数料	4,429,910,000	4,226,496,420	4,185,793,967	94.5	99.0	2.4	4,536,487,000	4,291,673,132	4,242,597,141	93.5	98.9	2.3	△ 56,803,174	△ 1.3
14 国庫支出金	49,441,524,000	46,658,005,855	46,658,005,855	94.4	100	26.9	66,263,722,000	64,925,633,386	64,925,633,386	98.0	100	34.6	△ 18,267,627,531	△ 28.1
15 都支出金	14,412,756,000	13,966,952,339	13,966,952,339	96.9	100	8.1	15,305,817,000	14,205,915,317	14,205,915,317	92.8	100	7.6	△ 238,962,978	△ 1.7
16 財産収入	1,569,244,000	1,570,496,606	1,570,496,606	100.1	100	0.9	1,564,174,000	1,561,202,653	1,561,202,653	99.8	100	0.8	9,293,953	0.6
17 寄附金	211,298,000	229,994,933	229,994,933	108.8	100	0.1	180,864,000	185,286,615	185,286,615	102.4	100	0.1	44,708,318	24.1
18 繰入金	6,352,788,000	117,755,601	117,755,601	1.9	100	0.1	5,799,373,000	1,140,211,101	1,140,211,101	19.7	100	0.6	△ 1,022,455,500	△ 89.7
19 繰越金	3,520,481,000	3,520,481,236	3,520,481,236	100.0	100	2.0	3,574,715,000	3,574,715,179	3,574,715,179	100.0	100	1.9	△ 54,233,943	△ 1.5
20 諸収入	3,277,199,000	4,653,094,533	3,506,418,305	107.0	75.4	2.0	2,993,464,000	4,262,916,822	3,180,512,013	106.2	74.6	1.7	325,906,292	10.2
21 特別区債	976,000,000	786,000,000	786,000,000	80.5	100	0.5	4,648,000,000	3,922,000,000	3,922,000,000	84.4	100	2.1	△ 3,136,000,000	△ 80.0
合計	180,729,625,000	175,645,533,260	173,141,250,337	95.8	98.6	100	195,073,529,000	190,441,981,250	187,707,398,802	96.2	98.6	100	△ 14,566,148,465	△ 7.8

別表3

## 令和3年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和3年度					令和2年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 議会費	745,089,000	707,854,895	37,234,105	95.0	0.4	767,456,000	734,627,204	32,828,796	95.7	0.4	△ 26,772,309	△ 3.6
2 総務費	20,329,187,000	16,766,039,160	3,029,837,000 533,310,840	82.5	10.1	46,794,829,000	45,321,441,446	1,473,387,554	96.9	24.6	△ 28,555,402,286	△ 63.0
3 地域振興費	7,936,492,000	7,197,654,980	13,761,000 725,076,020	90.7	4.3	8,692,158,000	7,659,660,423	1,032,497,577	88.1	4.2	△ 462,005,443	△ 6.0
4 文化観光産業費	6,483,159,000	5,354,441,775	1,128,717,225	82.6	3.2	4,642,958,000	4,103,544,769	539,413,231	88.4	2.2	1,250,897,006	30.5
5 福祉費	47,825,486,000	44,596,188,814	3,229,297,186	93.2	26.8	46,271,565,000	43,746,964,725	2,524,600,275	94.5	23.7	849,224,089	1.9
6 子ども家庭費	34,978,319,000	33,357,671,003	4,049,000 1,616,598,997	95.4	20.0	32,618,440,000	31,042,994,539	9,137,000 1,566,308,461	95.2	16.8	2,314,676,464	7.5
7 健康費	22,759,757,000	20,777,142,631	33,354,000 1,949,260,369	91.3	12.5	16,505,842,000	15,232,346,741	88,567,000 1,184,928,259	92.3	8.3	5,544,795,890	36.4
8 環境清掃費	8,324,514,000	8,062,143,158	4,426,000 257,944,842	96.8	4.8	8,004,274,000	7,744,896,714	259,377,286	96.8	4.2	317,246,444	4.1
9 土木費	11,696,716,000	11,138,743,239	557,972,761	95.2	6.7	11,330,718,000	10,648,260,060	682,457,940	94.0	5.8	490,483,179	4.6
10 教育費	12,464,767,000	11,740,916,070	20,478,000 703,372,930	94.2	7.0	12,322,546,000	11,276,876,513	42,834,000 1,002,835,487	91.5	6.1	464,039,557	4.1
11 公債費	2,668,406,000	2,664,000,785	4,405,215	99.8	1.6	2,323,468,000	2,314,703,432	8,764,568	99.6	1.3	349,297,353	15.1
12 諸支出金	4,389,510,000	4,388,404,000	1,106,000	100.0	2.6	4,361,745,000	4,360,601,000	1,144,000	100.0	2.4	27,803,000	0.6
13 予備費	128,223,000 (300,000,000)	0 (171,777,000)	128,223,000	0 (57.3)	0	437,530,000 (1,650,000,000)	0 (1,212,470,000)	437,530,000	0 (73.5)	0	0	0
合計	180,729,625,000	166,751,200,510	3,105,905,000 10,872,519,490	92.3	100	195,073,529,000	184,186,917,566	140,538,000 10,746,073,434	94.4	100	△ 17,435,717,056	△ 9.5

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表4-1

令和3・2年度一般会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				令 和 3 年 度				令 和 2 年 度							
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	15,182,465	637	496,358,670	20,382	27,897,995	2,088	39,670,248	1,811	666,899,368	25,492	29,615,827	1,744
			滞納繰越分	171,378,938	9,221	632,406,240	26,923	3,643,886	109	241,490,253	9,881	650,847,304	29,778	914,510	59
			小 計	186,561,403	9,858	1,128,764,910	47,305	31,541,881	2,197	281,160,501	11,692	1,317,746,672	55,270	30,530,337	1,803
	軽自動車税	種別割	現年課税分	5,600	2	3,178,800	930	230,700	57	61,300	18	3,535,500	1,077	221,900	59
			滞納繰越分	2,300,223	722	10,070,954	3,227	8,500	3	1,618,044	803	11,114,842	3,532	51,100	9
			小 計	2,305,823	724	13,249,754	4,157	239,200	60	1,679,344	821	14,650,342	4,609	273,000	68
特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0	11	2	
計				188,867,226	10,582	1,142,014,664	51,462	31,781,092	2,258	282,839,845	12,513	1,332,397,014	59,879	30,803,348	1,873
分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	205,600	2	3,571,164	48	0	0	9,100	1	3,378,187	43	0	0
			委託保育費	392,950	31	5,366,040	329	628,610	87	421,500	30	5,563,020	322	0	0
		子ども家庭費負担金	保育所保育料負担金	237,100	25	1,244,590	87	52,360	8	126,800	12	924,850	83	0	0
			保育所延長保育料負担金	8,400	11	34,400	17	8,000	3	6,900	1	34,400	25	0	0
			保育所一時保育料負担金	0	0	20,100	3	0	0	0	0	8,900	3	0	0
			学童クラブ利用料負担金	979,000	254	4,852,200	1,410	124,200	36	549,600	140	4,918,400	1,510	2,700	2
			子ども園保育料負担金	232,100	50	1,433,850	136	45,360	11	914,200	73	1,642,350	186	35,000	1
			子ども園一時保育料負担金	20,400	2	30,600	3	0	0	108,800	7	78,200	8	0	0
			子ども園定期保育料負担金	0	0	33,480	8	0	0	0	0	20,630	8	0	0
			小 計	1,869,950	373	13,015,260	1,993	858,530	145	2,127,800	263	13,190,750	2,145	37,700	3
計				2,075,550	375	16,586,424	2,041	858,530	145	2,136,900	264	16,568,937	2,188	37,700	3
使用料及び手数料	福祉使用料	作業宿泊所使用料	0	0	0	0	0	0	0	11,200	2	0	0	0	0
		子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	3,182	10	30,971	57	0	0	1,305	6	44,390	91	0	0
	使用料	土木使用料	区営住宅使用料	1,319,440	27	6,084,400	119	110,600	17	168,100	7	7,225,340	143	69,400	9
			区民住宅使用料	2,002,900	23	23,613,060	238	0	0	1,865,620	24	28,411,160	297	0	0
			特定住宅使用料	0	0	6,915,300	57	0	0	0	0	10,215,076	91	0	0
			事業住宅使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700	1	0	0
			小 計	3,322,340	50	36,612,760	414	110,600	17	2,033,720	31	45,854,276	532	69,400	9
	教育使用料	幼稚園保育料	51,000	12	779,300	190	0	0	72,000	12	1,109,000	257	0	0	
	手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	4,500	4	9,000	7	0	0	1,500	1	18,000	14	0	0
	計				3,381,022	76	37,432,031	668	110,600	17	2,119,725	52	47,025,666	894	69,400

別表4-2

## 令和3・2年度一般会計不納欠損額、

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

科 目			区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度							
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
諸収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	4,865,648	272	15,742,672	2,925	0	0	673,070	122	20,685,386	3,238	0	0
			生業資金貸付金	7,615,488	492	27,962,995	1,664	0	0	9,799,626	632	37,238,947	2,286	0	0
			母子福祉応急小口資金貸付金	80,000	8	865,000	114	0	0	206,000	22	962,500	125	0	0
			奨学資金貸付金	0	0	14,654,500	58	0	0	1,120,430	3	16,142,350	49	0	0
			小 計	12,561,136	772	59,225,167	4,761	0	0	11,799,126	779	75,029,183	5,698	0	0
	雑入	弁償金	生活保護費弁償金	55,986,135	70	954,817,748	1,424	0	0	29,367,602	44	900,996,515	1,399	0	0
			違約金及び延納利息	0	0	58,253	1	0	0	0	0	58,253	1	0	0
		雑入	諸料金受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	519,004	1	0	0
			生活保護費返還金	0	0	27,472,610	1	0	0	0	0	27,572,610	1	0	0
			公文書公開取扱費	0	0	0	0	0	0	0	0	180	3	0	0
			個人情報開示等取扱費	0	0	0	0	0	0	0	0	480	6	0	0
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1	0	0	0	0	156,000	1	0	0
			区立住宅共益費	148,500	46	1,954,300	360	39,500	15	138,600	31	2,464,200	472	4,900	6
			区立住宅修繕費	909,075	3	3,942,818	28	0	0	344,850	2	5,215,147	33	0	0
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	6,900	4	0	0	0	0	2,400	2	0	0
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	151,800	125	0	0	0	0	300,900	202	0	0
			小規模保育事業等利用収入	263,000	8	186,500	32	15,790	7	0	0	470,200	38	0	0
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	31,450	34	0	0	0	0	40,700	54	0	0
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	91,500	78	0	0	0	0	57,300	53	0	0
			雑入	215,796	7	28,552,830	182	0	0	578,430	9	27,298,029	170	0	0
小 計	1,536,371	64	62,546,708	845	55,290	22	1,061,880	42	64,097,150	1,036	4,900	6			
計			70,083,642	906	1,076,647,876	7,031	55,290	22	42,228,608	865	1,040,181,101	8,134	4,900	6	
合 計			264,407,440	11,939	2,272,680,995	61,202	32,805,512	2,442	329,325,078	13,694	2,436,172,718	71,095	30,915,348	1,891	

別表5

## 令和3年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・%)

区分(款) 節	令和3年度								令和2年度						増減額	増減率		
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比			金額	構成比
1 報酬	378,815,464	358,182,029	110,750,377	60,966,580	172,042,600	785,151,160	122,728,216	820,000	22,707,104	896,138,915	0	0	2,908,302,445	1.8	2,942,676,458	1.6	△ 34,374,013	△ 1.2
2 給料	64,360,080	1,338,533,991	895,507,705	163,094,151	851,647,408	2,697,190,613	866,728,077	770,506,343	975,533,243	909,237,388	0	0	9,532,338,999	5.7	9,477,756,971	5.2	54,582,028	0.6
3 職員手当等	52,934,537	3,529,989,776	791,060,864	161,180,207	759,433,917	2,351,285,538	857,422,183	690,907,974	812,115,794	863,403,804	0	0	10,869,734,594	6.5	10,374,337,151	5.6	495,397,443	4.8
4 共済費	116,342,085	1,402,143,184	320,442,593	63,889,090	311,013,788	965,792,384	324,711,338	295,364,515	346,243,327	317,903,999	0	0	4,463,846,303	2.7	4,449,065,958	2.4	14,780,345	0.3
5 災害補償費	0	13,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,860	0.0	491,880	0.0	△ 478,020	△ 97.2
7 報償費	70,000	86,742,436	3,388,060	23,110,020	122,864,330	21,795,100	176,850,920	32,738,274	16,584,210	84,966,174	0	0	569,109,524	0.4	927,138,610	0.5	△ 358,029,086	△ 38.6
8 旅費	5,522,472	22,960,518	5,013,397	4,032,349	10,828,563	35,020,795	7,163,227	277,071	2,350,999	40,060,731	0	0	133,230,122	0.1	130,854,872	0.1	2,375,250	1.8
9 交際費	25,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	115,000	0.0	100,000	0.0	15,000	15.0
10 需用費	10,751,881	371,604,700	230,056,793	51,424,545	98,421,443	552,269,107	209,496,063	139,149,653	203,023,033	1,197,003,686	4,400	0	3,063,205,304	1.8	3,097,195,065	1.7	△ 33,989,761	△ 1.1
11 役務費	12,167,970	626,566,536	90,781,791	34,543,240	89,739,532	311,716,407	420,106,005	1,864,910,492	903,376,546	380,438,608	692,015	0	4,735,039,142	2.8	4,568,098,801	2.5	166,940,341	3.7
12 委託料	8,411,905	1,860,921,443	2,888,764,000	1,614,410,884	2,467,682,650	4,099,336,142	9,604,627,143	2,082,000,407	1,627,676,487	3,377,157,268	0	0	29,630,988,329	17.8	22,580,126,642	12.3	7,050,861,687	31.2
13 使用料及び賃借料	1,931,800	916,714,505	72,181,720	57,571,915	16,146,992	188,836,982	40,057,192	28,961,693	1,312,172,703	1,236,217,039	0	0	3,870,792,541	2.3	3,068,078,455	1.7	802,714,086	26.2
14 工事請負費	0	381,209,055	982,935,383	10,530,520	467,841,273	282,308,241	365,511,021	161,804,066	1,854,816,563	1,249,983,909	0	0	5,756,940,031	3.5	6,241,351,412	3.4	△ 484,411,381	△ 7.8
15 原材料費	0	665,087	9,460	0	344,608	777,997	0	5,915,259	22,305,278	5,918,024	0	0	35,935,713	0.0	36,786,994	0.0	△ 851,281	△ 2.3
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,436,580	0.0	△ 31,436,580	△ 100
17 備品購入費	0	26,066,293	20,860,234	5,530,130	8,637,024	14,878,789	5,721,045	18,471,288	6,191,097	113,614,532	0	0	219,970,432	0.1	244,841,767	0.1	△ 24,871,335	△ 10.2
18 負担金補助及び交付金	56,521,701	5,440,332,535	673,719,746	1,963,903,748	1,972,571,901	3,741,359,501	132,565,764	1,969,687,681	3,025,193,951	243,291,938	0	0	19,219,148,466	11.5	44,443,237,369	24.1	△ 25,224,088,903	△ 56.8
19 扶助費	0	0	0	0	31,893,388,350	16,746,600,398	1,258,168,248	0	0	747,097,058	0	0	50,645,254,054	30.4	50,332,785,439	27.3	312,468,615	0.6
20 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0	0	1,584,000	0	0	1,149,584,000	0.7	1,154,052,000	0.6	△ 4,468,000	△ 0.4
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	16,693,057	0	0	0	0	7,551,107	0	0	0	24,244,164	0.0	12,876,730	0.0	11,367,434	88.3
22 償還金利子及び割引料	0	403,281,812	2,688,200	4,984,350	1,057,788,934	556,427,849	113,795,070	422,242	446,900	76,863,997	2,663,304,370	0	4,880,003,724	2.9	4,087,592,214	2.2	792,411,510	19.4
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	72,471,857	7,576,989	3,034,052	6,924,000	0	0	281,497	0	0	4,388,404,000	4,478,692,395	2.7	4,420,414,067	2.4	58,278,328	1.3
26 公課費	0	31,400	22,800	0	0	0	0	206,200	173,400	25,000	0	0	458,800	0.0	685,600	0.0	△ 226,800	△ 33.1
27 繰出金	0	0	0	0	4,292,761,449	0	6,271,491,119	0	0	0	0	0	10,564,252,568	6.3	11,564,936,531	6.3	△ 1,000,683,963	△ 8.7
合計	707,854,895	16,766,039,160	7,197,654,980	5,354,441,775	44,596,188,814	33,357,671,003	20,777,142,631	8,062,143,158	11,138,743,239	11,740,916,070	2,664,000,785	4,388,404,000	166,751,200,510	100	184,186,917,566	100	△ 17,435,717,056	△ 9.5

別表 6

## 令和3年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	令和3年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,513,706,000	13,816,959,442	9,572,603,789	100.6	69.3	26.7
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	210,000	222,000	222,000	105.7	100	0.0
4 都支出金	22,238,436,000	22,303,319,070	22,303,319,070	100.3	100	62.2
5 財産収入	2,000	37	37	1.9	100	0.0
6 繰入金	3,794,711,000	3,337,438,213	3,337,438,213	87.9	100	9.3
7 繰越金	414,077,000	414,077,606	414,077,606	100.0	100	1.1
8 諸収入	61,461,000	108,975,217	74,119,003	120.6	68.0	0.2
9 国庫支出金	164,342,000	164,422,000	164,422,000	100.0	100	0.5
合計	36,186,947,000	40,145,413,585	35,866,201,718	99.1	89.3	100

## 歳入決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

令和2年度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
8,861,828,000	14,066,987,854	9,153,580,829	103.3	65.1	25.9	419,022,960	4.6
2,000	0	0	0	0	0	0	0
210,000	189,000	189,000	90.0	100	0.0	33,000	17.5
21,331,752,000	20,780,615,520	20,780,615,520	97.4	100	58.8	1,522,703,550	7.3
2,000	45	45	2.3	100	0.0	△ 8	△ 17.8
4,844,426,000	4,201,126,986	4,201,126,986	86.7	100	11.9	△ 863,688,773	△ 20.6
705,051,000	705,051,167	705,051,167	100.0	100	2.0	△ 290,973,561	△ 41.3
63,880,000	125,744,339	96,558,069	151.2	76.8	0.3	△ 22,439,066	△ 23.2
415,929,000	410,615,000	410,615,000	98.7	100	1.1	△ 246,193,000	△ 60.0
36,223,080,000	40,290,329,911	35,347,736,616	97.6	87.7	100	518,465,102	1.5

別表 7

## 令和3年度国民健康保険特別会計

区分 科目(款)	令和3年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	856,711,000	814,364,288	42,346,712	95.1	2.3
2 保険給付費	22,209,585,000	21,715,252,885	494,332,115	97.8	61.3
3 国民健康保険 事業費納付金	12,405,376,000	12,405,372,681	3,319	100.0	35.0
4 保健事業費	205,102,000	189,353,670	15,748,330	92.3	0.5
5 諸支出金	360,173,000	332,400,063	27,772,937	92.3	0.9
6 予備費	150,000,000	0	150,000,000	0	0
合計	36,186,947,000	35,456,743,587	730,203,413	98.0	100

## 歳出決算款別対前年度比較

(単位:円・%)

令和2年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
875,452,000	807,429,597	68,022,403	92.2	2.3	6,934,691	0.9
21,070,607,000	20,046,869,663	1,023,737,337	95.1	57.4	1,668,383,222	8.3
13,407,260,000	13,407,255,486	4,514	100.0	38.4	△ 1,001,882,805	△ 7.5
218,822,000	177,589,055	41,232,945	81.2	0.5	11,764,615	6.6
573,090,000	494,515,209	78,574,791	86.3	1.4	△ 162,115,146	△ 32.8
77,849,000	0	77,849,000	0	0	0	0
(150,000,000)	(72,151,000)		(48.1)			
36,223,080,000	34,933,659,010	1,289,420,990	96.4	100	523,084,577	1.5



別表 8

## 令和3・2年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減			
	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	
療 養 諸 費	18,892,501,901	2,387,864		17,391,936,899	2,201,522		1,500,565,002	186,342		
目 別 内 訳	一般被保険者 療養給付費	18,537,582,049	1,140,761	16,250	17,056,540,373	1,051,301	16,224	1,481,041,676	89,460	26
	退職被保険者等 療養給付費	34,965	4	8,741	109,970	10	10,997	△ 75,005	△ 6	△ 2,256
	一般被保険者 療養費	272,751,807	36,955	7,381	258,737,717	34,145	7,578	14,014,090	2,810	△ 197
	退職被保険者等 療養費	0	0	0	10,458	3	3,486	△ 10,458	△ 3	△ 3,486
	審査支払手数料	82,133,080	1,210,144		76,538,381	1,116,063		5,594,699	94,081	
高 額 療 養 費	2,634,883,242	45,241	58,241	2,461,544,257	44,439	55,392	173,338,985	802	2,849	
そ の 他	187,867,742	23,454	8,010	193,388,507	22,645	8,540	△ 5,520,765	809	△ 530	
合 計	21,715,252,885	2,456,559		20,046,869,663	2,268,606		1,668,383,222	187,953		

(注) 「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費、結核・精神医療給付金及び傷病手当金である。

別表 9

## 令和3・2年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 3 年 度						
	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 現年分	5,218,490	586	1,104,098,938	140,467	45,959,146	6,092
	後期高齢者支援金分 現年分	1,751,142	587	371,374,290	134,374	0	0
	介護納付金分 現年分	633,202	300	123,157,708	39,361	0	0
	医療給付費分 滞納繰越分	918,370,354	116,203	995,003,857	122,698	5,143,600	319
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	282,471,836	116,200	317,923,048	122,376	0	0
	介護納付金分 滞納繰越分	78,621,545	28,600	96,833,989	32,972	0	0
	計	1,287,066,569	262,476	3,008,391,830	592,248	51,102,746	6,411
諸 収 入	延 滞 金	0	0	0	0	51,600	26
	加 算 金	0	0	469,044	4	0	0
	第 三 者 納 付 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	3,569,754	439	30,869,016	3,368	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	3,569,754	439	31,338,060	3,372	51,600	26
合 計	1,290,636,323	262,915	3,039,729,890	595,620	51,154,346	6,437	

令 和 2 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
4,009,355	420	1,297,345,389	154,438	54,771,763	6,653
1,277,086	420	415,683,528	147,782	0	0
569,100	155	131,278,719	41,740	0	0
1,007,768,748	123,973	1,235,534,003	148,549	3,633,460	311
300,281,165	123,971	380,098,655	148,236	0	0
85,902,022	32,034	112,064,478	38,894	0	0
1,399,807,476	280,973	3,572,004,772	679,639	58,405,223	6,964
0	0	0	0	31,600	17
0	0	469,044	4	0	0
0	0	0	0	0	0
3,094,380	391	25,654,446	2,747	0	0
0	0	0	0	0	0
3,094,380	391	26,123,490	2,751	31,600	17
1,402,901,856	281,364	3,598,128,262	682,390	58,436,823	6,981

別表10

## 令和3年度介護保険特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和3年度						令和2年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 介護保険料	4,990,218,000	5,337,672,241	5,120,142,741	102.6	95.9	19.1	4,706,236,000	5,180,286,642	4,935,708,653	104.9	95.3	19.0	184,434,088	3.7
2 使用料及び 手数料	3,000	1,200	1,200	40.0	100	0.0	3,000	2,100	2,100	70.0	100	0.0	△ 900	△ 42.9
3 国庫支出金	5,925,079,000	5,914,937,676	5,914,937,676	99.8	100	22.0	5,955,802,000	5,799,245,404	5,799,245,404	97.4	100	22.3	115,692,272	2.0
4 支払基金交付金	6,590,119,000	6,230,667,359	6,230,667,359	94.5	100	23.2	6,650,536,000	6,062,539,464	6,062,539,464	91.2	100	23.3	168,127,895	2.8
5 都支出金	3,685,592,000	3,504,086,589	3,504,086,589	95.1	100	13.0	3,693,539,000	3,417,813,254	3,417,813,254	92.5	100	13.1	86,273,335	2.5
6 財産収入	1,230,000	1,249,816	1,249,816	101.6	100	0.0	1,198,000	1,187,778	1,187,778	99.1	100	0.0	62,038	5.2
7 繰入金	4,989,095,000	4,631,156,773	4,631,156,773	92.8	100	17.2	5,656,844,000	5,111,721,712	5,111,721,712	90.4	100	19.6	△ 480,564,939	△ 9.4
8 繰越金	1,458,798,000	1,458,797,631	1,458,797,631	100.0	100	5.4	669,514,000	669,514,596	669,514,596	100.0	100	2.6	789,283,035	117.9
9 諸収入	15,578,000	28,251,064	28,071,064	180.2	99.4	0.1	16,434,000	25,287,524	25,287,524	153.9	100	0.1	2,783,540	11.0
合計	27,655,712,000	27,106,820,349	26,889,110,849	97.2	99.2	100	27,350,106,000	26,267,598,474	26,023,020,485	95.1	99.1	100	866,090,364	3.3

別表11

## 令和3年度介護保険特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和3年度					令和2年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,051,388,000	955,646,025	95,741,975	90.9	3.7	1,322,816,000	1,143,082,739	179,733,261	86.4	4.7	△ 187,436,714	△ 16.4
2 保険給付費	23,433,102,000	22,184,415,752	1,248,686,248	94.7	85.7	23,423,303,000	21,467,042,715	1,956,260,285	91.6	87.4	717,373,037	3.3
3 基金積立金	956,733,000	894,232,958	62,500,042	93.5	3.4	610,710,000	542,196,147	68,513,853	88.8	2.2	352,036,811	64.9
4 地域支援 事業費	1,595,682,000	1,295,009,564	300,672,436	81.2	5.0	1,802,480,000	1,264,326,936	538,153,064	70.1	5.1	30,682,628	2.4
5 諸支出金	568,829,000	563,026,499	5,802,501	99.0	2.2	151,375,000	147,574,317	3,800,683	97.5	0.6	415,452,182	281.5
6 予備費	49,978,000 (50,000,000)	0 (22,000)	49,978,000	0 (0.0)	0	39,422,000 (50,000,000)	0 (10,578,000)	39,422,000	0 (21.2)	0	0	0
合計	27,655,712,000	25,892,330,798	1,763,381,202	93.6	100	27,350,106,000	24,564,222,854	2,785,883,146	89.8	100	1,328,107,944	5.4

別表12

## 令和3・2年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減			
	給 付 金 額	件 数	1件当りの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当りの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当りの 給付額	
サービス等諸費	21,310,231,433	830,078		20,559,607,754	789,297		750,623,679	40,781		
目 別 内 訳	居宅サービス 給付費	11,537,374,404	281,782	40,944	10,906,499,570	265,591	41,065	630,874,834	16,191	△ 121
	施設サービス 給付費	5,493,024,529	19,001	289,091	5,579,515,266	19,449	286,879	△ 86,490,737	△ 448	2,212
	地域密着型サ ービス給付費	2,589,077,954	22,772	113,696	2,427,185,267	21,782	111,431	161,892,687	990	2,265
	福祉用具購入費	35,539,458	1,098	32,367	34,940,783	1,050	33,277	598,675	48	△ 910
	住宅改修費	58,878,294	715	82,347	56,762,612	742	76,499	2,115,682	△ 27	5,848
	サービス計画 給付費	1,173,806,202	86,530	13,565	1,062,545,297	82,343	12,904	111,260,905	4,187	661
	特定入所者 サービス費	397,634,878	10,788	36,859	468,548,509	11,980	39,111	△ 70,913,631	△ 1,192	△ 2,252
	審査支払手数料	24,895,714	407,392		23,610,450	386,360		1,285,264	21,032	
高額サービス費等	874,184,319	53,931	16,209	907,434,961	53,285	17,030	△ 33,250,642	646	△ 821	
目 別 内 訳	高額サービス費	772,433,419	51,388	15,031	800,819,484	50,676	15,803	△ 28,386,065	712	△ 772
	高額医療合算 サービス費	101,750,900	2,543	40,012	106,615,477	2,609	40,864	△ 4,864,577	△ 66	△ 852
合 計	22,184,415,752	884,009		21,467,042,715	842,582		717,373,037	41,427		

別表13

## 令和3・2年度介護保険特別会計不納欠損額、

## 収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目	令 和 3 年 度						
	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	87,658,340	13,819	17,321,387	1,992
	滞 納 繰 越 分	74,753,811	15,425	72,538,136	14,766	99,400	25
	計	74,753,811	15,425	160,196,476	28,585	17,420,787	2,017
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	180,000	1	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	180,000	1	0	0
合 計	74,753,811	15,425	160,376,476	28,586	17,420,787	2,017	

令 和 2 年 度					
不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	88,985,342	18,547	17,858,210	2,332
85,640,704	16,971	87,969,333	17,658	159,180	36
85,640,704	16,971	176,954,675	36,205	18,017,390	2,368
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
85,640,704	16,971	176,954,675	36,205	18,017,390	2,368

別表14

## 令和3年度後期高齢者医療特別会計 歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和3年度						令和2年度						収入済額比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
				対予算	対調定					対予算	対調定			
1 後期高齢者医療保険料	4,164,822,000	4,204,571,300	4,138,844,500	99.4	98.4	57.1	4,199,201,000	4,208,249,400	4,139,107,700	98.6	98.4	56.4	△ 263,200	0.0
2 使用料及び手数料	6,000	1,500	1,500	25.0	100	0.0	6,000	1,800	1,800	30.0	100	0.0	△ 300	△ 16.7
3 繰入金	3,033,286,000	2,934,052,906	2,934,052,906	96.7	100	40.5	3,119,800,000	3,026,129,911	3,026,129,911	97.0	100	41.3	△ 92,077,005	△ 3.0
4 繰越金	40,817,000	40,817,877	40,817,877	100.0	100	0.6	37,481,000	37,481,614	37,481,614	100.0	100	0.5	3,336,263	8.9
5 諸収入	129,896,000	134,868,364	134,868,364	103.8	100	1.8	121,815,000	129,738,950	129,738,950	106.5	100	1.8	5,129,414	4.0
合計	7,368,827,000	7,314,311,947	7,248,585,147	98.4	99.1	100	7,478,303,000	7,401,601,675	7,332,459,975	98.0	99.1	100	△ 83,874,828	△ 1.1

別表15

## 令和3年度後期高齢者医療特別会計 歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

区分 科目(款)	令和3年度					令和2年度					支出済額比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1 総務費	186,410,000	176,449,808	9,960,192	94.7	2.4	192,535,000	182,406,121	10,128,879	94.7	2.5	△ 5,956,313	△ 3.3
2 広域連合金	6,949,103,000	6,864,959,896	84,143,104	98.8	95.2	7,057,921,000	6,934,410,712	123,510,288	98.3	95.1	△ 69,450,816	△ 1.0
3 後期高齢者支援事業費	209,693,000	156,312,490	53,380,510	74.5	2.2	205,909,000	161,328,765	44,580,235	78.3	2.2	△ 5,016,275	△ 3.1
4 諸支出金	13,621,000	12,174,500	1,446,500	89.4	0.2	15,466,000	13,496,500	1,969,500	87.3	0.2	△ 1,322,000	△ 9.8
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	6,472,000 (10,000,000)	0 (3,528,000)	6,472,000	0 (35.3)	0	0	0
合計	7,368,827,000	7,209,896,694	158,930,306	97.8	100	7,478,303,000	7,291,642,098	186,660,902	97.5	100	△ 81,745,404	△ 1.1

別表16

## 令和3・2年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		令 和 3 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	33,896,700	2,455
	滞 納 繰 越 分	15,048,200	1,395	27,197,800	2,200
	計	15,048,200	1,395	61,094,500	4,655
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		15,048,200	1,395	61,094,500	4,655

## 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 2 年 度							
		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	9,707,200	1,199	0	0	33,606,600	2,640	7,287,700	811
	滞 納 繰 越 分	708,700	18	11,371,400	1,019	31,480,400	2,284	29,000	10
	計	10,415,900	1,217	11,371,400	1,019	65,087,000	4,924	7,316,700	821
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		10,415,900	1,217	11,371,400	1,019	65,087,000	4,924	7,316,700	821

# 財 政 課 資 料

# 一般会計決算概要

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率 %	区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	千円 173,141,250	千円 187,707,398	% △ 7.8	基準財政需要額	千円 83,443,922	千円 79,382,434
歳出総額 B	千円 166,751,200	千円 184,186,917	% △ 9.5	基準財政収入額	千円 54,131,754	千円 55,186,816
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 6,390,050	千円 3,520,481	% 81.5	標準財政規模	千円 92,868,634	千円 89,285,438
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 38,665	千円 51,971	% △ 25.6	財政力指数	0.67	0.67
実質収支 (C)－(D) E	千円 6,351,385	千円 3,468,510	% 83.1	実質収支比率	% 6.8	% 3.9
単年度収支 F	千円 2,882,875	千円 56,789	/	公債費負担比率	% 2.5	% 2.3
積立金 G	千円 2,101,713	千円 2,068,244		% 1.6	経常収支比率	% 80.5
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	(減収補填債特例分を除いたもの)		(84.4)
積立金取崩額 I	千円 0	千円 800,000	% 皆減	地方債現在高	千円 18,619,510	千円 20,375,996
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 4,984,588	千円 1,325,033	/			

## 基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額  
(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源(標準的、普遍的税収を対象)として算定される額  
(市町村にあつては地方交付税制度により、特別区にあつては都区財政調整制度により算定される額)

## 標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模(市町村にあつては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあつては都区財政調整制度による普通交付金を含め、\*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)  
\*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

## 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

## 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

## 経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額等に対する割合

経常収支比率＝ 経常経費充当一般財源 / 歳入経常一般財源+減収補填債特例分 ×100

減収補填債特例分：減収見込額の範囲内で、財政事情等を総合的に勘案して同意等される地方債

## 一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	50,506,471	29.2	50,011,064	26.7	495,407	1.0
特別区民税	45,242,935	26.1	45,553,835	24.3	△ 310,900	△ 0.7
軽自動車税	114,296	0.1	113,671	0.1	625	0.5
特別区たばこ税	5,117,506	3.0	4,320,552	2.3	796,954	18.4
入湯税	31,734	0.0	23,006	0.0	8,728	37.9
地方譲与税	507,890	0.3	500,047	0.3	7,843	1.6
利子割交付金	126,339	0.1	133,511	0.1	△ 7,172	△ 5.4
配当割交付金	910,448	0.5	647,771	0.3	262,677	40.6
株式等譲渡所得割交付金	1,116,189	0.6	758,707	0.4	357,482	47.1
地方消費税交付金	12,489,369	7.2	11,552,680	6.2	936,689	8.1
自動車取得税交付金	1	0.0	42	0.0	△ 41	△ 97.6
環境性能割交付金	111,534	0.1	86,977	0.0	24,557	28.2
地方特例交付金	123,245	0.1	142,213	0.1	△ 18,968	△ 13.3
特別区交付金	30,789,582	17.8	25,133,991	13.4	5,655,591	22.5
交通安全対策特別交付金	34,162	0.0	35,307	0.0	△ 1,145	△ 3.2
財産収入	788,576	0.5	774,298	0.4	14,278	1.8
寄附金	179,600	0.1	53,249	0.0	126,351	237.3
繰入金	71,197	0.0	800,000	0.4	△ 728,803	△ 91.1
繰越金	3,468,510	2.0	3,411,721	1.8	56,789	1.7
諸収入	339,679	0.2	208,791	0.1	130,888	62.7
特別区債	0	0.0	1,847,000	1.0	△ 1,847,000	皆減
<b>一般財源計</b>	<b>101,562,792</b>	<b>58.7</b>	<b>96,097,369</b>	<b>51.2</b>	<b>5,465,423</b>	<b>5.7</b>
分担金及び負担金	1,884,121	1.1	1,767,015	0.9	117,106	6.6
使用料及び手数料	4,185,794	2.4	4,242,597	2.2	△ 56,803	△ 1.3
国庫支出金	46,658,006	26.9	64,925,633	34.6	△ 18,267,627	△ 28.1
都支出金	13,966,952	8.1	14,205,915	7.6	△ 238,963	△ 1.7
財産収入	781,921	0.5	786,905	0.4	△ 4,984	△ 0.6
寄附金	50,395	0.0	132,038	0.1	△ 81,643	△ 61.8
繰入金	46,559	0.0	340,211	0.2	△ 293,652	△ 86.3
繰越金	51,971	0.0	162,994	0.1	△ 111,023	△ 68.1
諸収入	3,166,739	1.8	2,971,721	1.6	195,018	6.6
特別区債	786,000	0.5	2,075,000	1.1	△ 1,289,000	△ 62.1
<b>特定財源計</b>	<b>71,578,458</b>	<b>41.3</b>	<b>91,610,029</b>	<b>48.8</b>	<b>△ 20,031,571</b>	<b>△ 21.9</b>
<b>合計</b>	<b>173,141,250</b>	<b>100</b>	<b>187,707,398</b>	<b>100</b>	<b>△ 14,566,148</b>	<b>△ 7.8</b>



## 自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	50,506,471	29.2	50,011,064	26.6	495,407	1.0
分担金及び負担金	1,884,121	1.1	1,767,015	1.0	117,106	6.6
使用料及び手数料	4,185,794	2.4	4,242,597	2.3	△ 56,803	△ 1.3
財産収入	1,570,497	0.9	1,561,203	0.8	9,294	0.6
寄附金	229,995	0.1	185,287	0.1	44,708	24.1
繰入金	117,756	0.1	1,140,211	0.6	△ 1,022,455	△ 89.7
繰越金	3,520,481	2.0	3,574,715	1.9	△ 54,234	△ 1.5
諸収入	3,506,418	2.0	3,180,512	1.7	325,906	10.2
<b>自主財源計</b>	<b>65,521,533</b>	<b>37.8</b>	<b>65,662,604</b>	<b>35.0</b>	<b>△ 141,071</b>	<b>△ 0.2</b>
地方譲与税	507,890	0.3	500,047	0.3	7,843	1.6
利子割交付金	126,339	0.1	133,511	0.1	△ 7,172	△ 5.4
配当割交付金	910,448	0.5	647,771	0.2	262,677	40.6
株式等譲渡所得割交付金	1,116,189	0.6	758,707	0.4	357,482	47.1
地方消費税交付金	12,489,369	7.2	11,552,680	6.2	936,689	8.1
自動車取得税交付金	1	0.0	42	0.0	△ 41	△ 97.6
環境性能割交付金	111,534	0.1	86,977	0.0	24,557	28.2
地方特例交付金	123,245	0.1	142,213	0.1	△ 18,968	△ 13.3
特別区交付金	30,789,582	17.8	25,133,991	13.4	5,655,591	22.5
交通安全対策特別交付金	34,162	0.0	35,307	0.0	△ 1,145	△ 3.2
国庫支出金	46,658,006	26.9	64,925,633	34.6	△ 18,267,627	△ 28.1
都支出金	13,966,952	8.1	14,205,915	7.6	△ 238,963	△ 1.7
特別区債	786,000	0.5	3,922,000	2.1	△ 3,136,000	△ 80.0
<b>依存財源計</b>	<b>107,619,717</b>	<b>62.2</b>	<b>122,044,794</b>	<b>65.0</b>	<b>△ 14,425,077</b>	<b>△ 11.8</b>
<b>合 計</b>	<b>173,141,250</b>	<b>100</b>	<b>187,707,398</b>	<b>100</b>	<b>△ 14,566,148</b>	<b>△ 7.8</b>

## 性質別経費の対前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>義務的経費</b>	千円 89,801,835	%	千円 81,237,609	%	千円 8,564,226	%
人件費	27,355,988	16.4	26,827,897	14.6	528,091	2.0
扶助費	59,782,543	35.9	52,096,626	28.3	7,685,917	14.8
公債費	2,663,304	1.6	2,313,086	1.2	350,218	15.1
<b>投資的経費</b>	9,017,827	5.4	8,427,158	4.6	590,669	7.0
普通建設事業費	9,017,827	5.4	8,427,158	4.6	590,669	7.0
<b>その他経費</b>	67,931,538	40.7	94,522,150	51.3	△ 26,590,612	△ 28.1
物件費	38,910,861	23.3	30,852,297	16.7	8,058,564	26.1
維持補修費	1,382,059	0.8	1,323,023	0.7	59,036	4.5
補助費等	11,492,114	6.9	45,259,325	24.6	△ 33,767,211	△ 74.6
積立金	4,478,692	2.7	4,420,415	2.4	58,277	1.3
投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸付金	1,149,584	0.7	1,154,052	0.6	△ 4,468	△ 0.4
繰出金	10,518,228	6.3	11,513,038	6.3	△ 994,810	△ 8.6
<b>合計</b>	166,751,200	100	184,186,917	100	△ 17,435,717	△ 9.5

# 一般会計補正予算状況表(令和3年度)

## 【歳入】

単位:千円

科目(款)	当初予算額	構成比(%)	2月補正(第1号)	3月補正(第2号)	3月補正(第3号)	5月補正(第4号)	6月補正(第5号)	6月補正(第6号)	7月補正(第7号)	9月補正(第8号)	10月補正(第9号)	11月補正(第10号)	11月補正(第11号)	12月補正(第12号)	12月補正(第13号)	2月補正(第14号)	補正額計	最終予算額(繰越除く)	構成比(%)
1 特別区税	47,095,015	29.9			△ 1,734											2,493,494	2,491,760	49,586,775	27.5
2 地方譲与税	489,644	0.3														1	1	489,645	0.3
3 利子割交付金	125,765	0.1															0	125,765	0.1
4 配当割交付金	639,586	0.4															0	639,586	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	695,895	0.4															0	695,895	0.4
6 地方消費税交付金	12,055,876	7.6															0	12,055,876	6.7
7 自動車取得税交付金	1	0.0															0	1	0.0
8 環境性能割交付金	109,898	0.1															0	109,898	0.1
9 地方特例交付金	143,953	0.1			1,734											△ 22,442	△ 20,708	123,245	0.1
10 特別区交付金	25,389,000	16.1														5,223,168	5,223,168	30,612,168	16.9
11 交通安全対策特別交付金	34,652	0.0															0	34,652	0.0
12 分担金及び負担金	2,064,919	1.3															0	2,064,919	1.1
13 使用料及び手数料	4,430,251	2.8								△ 341							△ 341	4,429,910	2.4
14 国庫支出金	30,308,478	19.2	29,920	1,566,964	120,961	157,811		3,635,993	50,206	818,971	1,758,614		6,823	1,141,568	10,149,557	△ 392,909	19,044,479	49,352,957	27.3
15 都支出金	12,763,583	8.1	17,140	△ 6,332	47,000	376,153	6,000	42,469	706,179	780,546	80,425	174,811	17,088			△ 592,306	1,649,173	14,412,756	8.0
16 財産収入	1,528,935	1.0					15,690									24,619	40,309	1,569,244	0.9
17 寄附金	47,940	0.0					320			3,988		10,666	3,883			144,501	163,358	211,298	0.1
18 繰入金	13,653,366	8.7	33,977	△ 170,629	7,733	654,884	123,629	348,179	83,954	1,125,712			238,759	△ 359,491	2,280	△ 9,389,565	△ 7,300,578	6,352,788	3.5
19 繰越金	2,000,000	1.3								1,468,510							1,468,510	3,468,510	1.9
20 諸収入	3,127,739	2.0			1,172				109,296	82,427						△ 43,435	149,460	3,277,199	1.8
21 特別区債	967,000	0.6					41,000									△ 32,000	9,000	976,000	0.5
合計	157,671,496	100	81,037	1,390,003	176,866	1,188,848	186,639	4,026,641	949,635	4,279,813	1,839,039	185,477	266,553	782,077	10,151,837	△ 2,586,874	22,917,591	180,589,087	100

※3月補正(第15号)は繰越明許費のみの補正

# 一般会計補正予算状況表(令和3年度)

【歳出】

単位:千円

科目 (款)	当初予算額	構成 比 (%)	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	3月補正 (第3号)	5月補正 (第4号)	6月補正 (第5号)	6月補正 (第6号)	7月補正 (第7号)	9月補正 (第8号)	10月補正 (第9号)	11月補正 (第10号)	11月補正 (第11号)	12月補正 (第12号)	12月補正 (第13号)	2月補正 (第14号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成 比 (%)	
1 議会費	768,486	0.5												△ 23,397			△ 23,397	745,089	0.4	
2 総務費	12,235,740	7.8					61,510	180,890						△ 99,450	8,006,769	△ 163,420	7,986,299	20,222,039	11.2	
3 地域振興費	7,879,989	5.0								4,711			232,099	△ 46,288	2,280	△ 136,299	56,503	7,936,492	4.4	
4 文化観光産業費	4,405,547	2.8				923,817	120		526,249	701,500	32,927		1,854	△ 29,870		△ 78,985	2,077,612	6,483,159	3.6	
5 福祉費	44,942,980	28.5	81,037		42,389	8,814	109,119	1,852,943		1,066,947	46,803	42,327	10	△ 9,840		△ 358,043	2,882,506	47,825,486	26.5	
6 子ども家庭費	32,730,065	20.7			120,961	142,289	200			560,224			2,009	1,015,731	1,444,995	△ 1,047,292	2,239,117	34,969,182	19.3	
7 健康費	15,132,052	9.6		1,376,538	12,805	35,252		1,992,113	423,386	1,135,198	1,758,614	143,150	13,493	75,281	697,793	△ 189,114	7,474,509	22,606,561	12.5	
8 環境清掃費	8,361,153	5.3								61				△ 23,796		△ 12,904	△ 36,639	8,324,514	4.6	
9 土木費	12,132,862	7.7				32,109				52				△ 5,121		△ 463,186	△ 436,146	11,696,716	6.5	
10 教育費	12,465,303	7.9		13,465	711	46,567		695		76,864	695			17,088	△ 71,173		△ 128,282	△ 43,370	12,421,933	6.9
11 公債費	2,702,441	1.7														△ 34,035	△ 34,035	2,668,406	1.5	
12 諸支出金	3,614,878	2.3					15,690			734,256						24,686	774,632	4,389,510	2.4	
13 予備費	300,000	0.2															0	300,000	0.2	
合計	157,671,496	100	81,037	1,390,003	176,866	1,188,848	186,639	4,026,641	949,635	4,279,813	1,839,039	185,477	266,553	782,077	10,151,837	△ 2,586,874	22,917,591	180,589,087	100	

※3月補正(第15号)は繰越明許費のみの補正

## 基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金残高 (A)	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751	53,152,501	57,649,099	60,697,456	65,614,231
財政調整基金	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630	30,289,201	32,606,962	33,875,206	35,976,919
減債基金	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997	5,674,538	5,778,976	5,882,741	5,986,526
その他の基金	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124	17,188,762	19,263,161	20,939,509	23,650,786
起債残高 (B)	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576	19,947,098	18,638,011	20,375,996	18,619,510
普通債	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675	18,641,567	17,701,687	17,905,538	16,398,508
住民税等減税補填債	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時税收補填債	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	—	—	—	—	—
住民税減税補填債	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901	1,305,531	936,324	623,458	374,002
調整債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,479,000	1,479,000
減収補填債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	368,000	368,000
債務負担行為額 (C)	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341	3,237,163	7,610,513
差引額 (A)-(B)-(C)	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465	31,993,566	36,785,747	37,084,297	39,384,208

# 新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 4 年 9 月 5 日

新宿区監査委員	白 井 裕 子
同	小 池 勇 士
同	國 井 政 利
同	井下田 栄 一

## 第1 審査の概要

### 1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和4年度監査基本計画に基づき、決算審査及び基金運用状況審査を踏まえ、令和3年度の区財政について、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に適合し、かつ正確であるか審査する。

### 2 審査の対象

令和3年度新宿区財政の健全化判断比率

### 3 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年8月22日まで

### 4 審査の基準（着眼点）

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値を記した帳票の管理が十分にされているか



## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

令和3年度(以下「本年度」と表記する。)決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%と定められている。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合  
実質赤字額がない場合には「-」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%と定められている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合  
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計  
連結実質赤字額がない場合には「-」で表示される  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△2.9%であり、直近3か年度の平均値は△3.2%となった。

なお、早期健全化基準は25%と定められている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合  
直近3か年度の平均値  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

### (4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%と定められている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合  
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。  
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

## 2 意見

令和3年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

# 財 政 課 資 料

## 新宿区財政の健全化判断比率(令和3年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和4年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.2	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

## 健全化判断比率の状況(令和3年度)

### ○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	6,351	3,469	2,882
標準税収入額等 C	92,869	89,285	3,584
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E = C + D	92,869	89,285	3,584
実質赤字比率 $F = (A - B) / E$	(△ 6.83%) —	(△ 3.88%) —	(△ 2.95) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

### ○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	6,351	3,469	2,882
一般会計以外の実質収支額 D	1,445	1,914	△ 469
標準税収入額等 E	92,869	89,285	3,584
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G = E + F	92,869	89,285	3,584
連結実質赤字比率 $H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(△ 8.39%) —	(△ 6.02%) —	(△ 2.37) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は △3.2% -0.3ポイント増-

実質公債費比率は、公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	2,670	2,665	5
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	5,262	5,504	△ 242
標 準 税 収 入 額 等 C	92,869	89,285	3,584
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D	92,869	89,285	3,584
実質公債費比率（単年度） $F=(A-B)/(E-B)$	△ 2.9%	△ 3.3%	0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）	△ 3.2%	△ 3.5%	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	18,620	20,376	△ 1,756
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	16,588	17,240	△ 652
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	2,322	1,790	532
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	65,614	60,697	4,917
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る こ と が 見 込 ま れ る 額 E	43,052	42,484	568
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	92,869	89,285	3,584
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	5,262	5,504	△ 242
将 来 負 担 比 率 $\frac{[(A+B+C) - (D+E)]}{[(F+G)-H]}$	(△ 81.1%) —	(△ 76.1%) —	(△ 5.0) —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。( )の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号  
2022-1-5101

令和3年度  
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書  
新宿区基金運用状況審査意見書  
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和4年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273-3539

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。